

平成30年度

事業報告

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

平成30年度 事業報告	1
1. 法人運営・地域福祉部門	2
2. 福祉センター指定管理部門	8
3. 高齢者福祉サービス部門	9
4. 障がい福祉サービス部門	10
事業報告の附属明細書	13
1. 法人運営・地域福祉部門	14
2. 高齢者福祉サービス部門	37
3. 障がい福祉サービス部門	47
4. 平成30年度社協会費納入状況一覧表	50

事業報告

少子高齢化と人口減少の進行とともに一億総活躍社会づくりが進められる中、福祉ニーズは複雑化・多様化し、効果的な福祉サービスの提供を図るため、「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、それぞれが役割を持ち支え合いによる地域コミュニティづくりなど地域共生社会の実現に向けた取り組みが目指されています。

平成30年度は、本会の活動拠点である町立福祉センター等の指定管理者として平成34年度までの4期目の指定更新による施設の運営、社会福祉法人制度改革移行2年目の組織運営や、第2次愛荘町地域福祉活動計画2年目の活動展開など自主性、自律性のある事業運営に努めました。また、人生100年時代を迎え、人材の確保、養成や働き方改革の対応などに取り組みました。

このような中、本会においては「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」を理念に、各事業区分において次のような取り組みを進めました。

(1) 法人運営・地域福祉の取組概要

法人運営においては、社会福祉法人の本旨に基づいた組織体制のもと、公共性と公益性のある組織運営を図るうえで、コンプライアンスの確保のためマニュアルの策定や研修を行うなど、適正な人事管理に努めました。また、自主性・自律性のある事業活動の展開にむけた職員育成事業に取り組むとともに福祉学習メニューとホームページの改訂など普及啓発に取り組みました。

地域福祉においては、第2次愛荘町地域福祉活動計画に基づき住民や関係機関・団体・事業所などの皆様とプロジェクト推進体を設置して、見守り活動やくらしの困りごとのサポート体制、ボランティア活動や福祉教育の推進、地域での災害支援など、地域福祉に関わるネットワークの形成や人材育成、相談活動の取り組み、住民主体の小地域福祉活動などについて検討を行いました。

また、事業活動として住民主体の小地域福祉活動の推進のため見守りサポート会議やいきいき見守り訪問事業、生活の困りごとに応じて心配ごと相談所や生活困窮者自立相談支援事業・地域福祉権利擁護事業などの各種相談事業、福祉の意識を高める人材育成事業としてボランティアセンターの運営や各学校での福祉学習、災害時に備えた地域づくりに向けて災害ボランティアセンターの設置運営の検討やボランティア養成のほか、生活支援活動の検討などを中心に取り組みました。

(2) 福祉センター指定管理の取組概要

本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンター・はつらつドームの管理運営を愛荘町公の施設における指定管理者として指定を受け、仕様書に基づいた管理運営や経年による施設の不具合を早期に対応するなど施設の適正な維持管理をするとともに、ボランティアや福祉団体の活動促進や災害時等の福祉避難所の開設など公平な利用促進に取り組みました。

(3) 高齢者福祉サービス事業の取組概要

利用者が自立した生活が送れるよう、利用者一人ひとりの生活機能の向上につながるようサービスを提供するとともに研修会への積極的な参加やリハビリ専門職からの指導などによりサービスの質の向上に努めました。

しかしながら、社会福祉充実計画に基づいて実施する社会参加促進型通所介護事業や秦荘通所

介護事業においては、利用の減少などにより今後の事業運営についての検討が必要となってきています。さらには、居宅介護支援事業においてはサービス事業所等の不足や利用者への対応による業務量の増加と事業実施体制に課題が生じ、今後の事業運営に見直しが必要となってきています。

(4) 障がい福祉サービス事業の取組概要

居宅介護においては、利用者への丁寧な説明などにより介護保険制度へ円滑な移行ができるなど、寄り添った生活支援のサービス提供に努めました。また就労継続支援事業においては、利用者の特性に合わせた作業を確保し、平均月額工賃額を、昨年度より上回ることできました。さらには、地域共生社会を目指して、障がいのある方と子どもや高齢者との交流をするなど作業所の役割の啓発や地域活動に参画することができました。

しかしながら、利用者や保護者の高齢化等に伴う生活支援の対応などに業務量が増加し、寄り添った支援を図るため、今後の取り組みを引き続き検討することが必要となっています。

こうした事業活動から抽出される地域の「くらしの課題」や「生きづらさ」に対応するためにも、地域における公益的な取り組みを中心に関係機関・団体等と協働した事業活動をさらに推進していくことが重要となってきています。

1. 法人運営・地域福祉部門

■基本方針

①地域の魅力ある福祉活動をみんなに伝えます。

みんなと活動をつなげるきっかけとなるよう、魅力ある福祉活動を伝えていきます。

②みんなの声を「聴く」ことができる活動を行います。

一人ひとりが抱える「くらしの課題」や「地域福祉の課題」を丁寧に聴き取り、課題に対応するために検討をおこないます。

③みんなに信頼される組織運営を行います。

地域の福祉活動と社会福祉協議会の事業活動を協働した取り組みを進めるための体制をつくります。

■重点取組の総括

昨年度に引き続き、第2次愛荘町地域福祉活動計画に基づき、住民・関係機関・団体・事業所で構成するプロジェクト推進委員とともに、地域へ出向き自治会の役員等の住民から地域活動の現状やくらしの実態を聴き取り、見守り活動等の推進に必要なことを検討しました。また、生活困窮やくらしの困りごとに応じて対応する福祉ニーズが増加する傾向にあり、個々の相談支援事業や相談窓口では応えきれない課題に対して、「生きづらさ」を抱える方に寄り添いながら、民生委員児童委員や関係機関・団体、福祉の専門職と協働して対応する相談支援体制づくりや生活支援活動にむけての具体的な取り組みの検討を始めました。

そのような中、学校との連携を強化し、子どもたちを中心においた福祉教育をさらに推進を図るために「子どもたちへの福祉学習メニュー」の冊子を改訂するとともに、地域福祉活動と社会福祉協議会の取り組みを情報発信するためのモバイル端末用のホームページを新たに設置し、啓発資材「ここにちは社協です」を全面改訂するなど、地域福祉の普及啓発に取り組みました。

また、多様化する福祉ニーズに対応する自主性・自律性のある事業活動を展開するため、コンプライアンス・マニュアルを策定し研修を実施しました。さらには、社会福祉充実計画に基づき、福祉人材の確保のため職員育成事業を事務局内に検討チームを設けて、協議を行い、基礎研修の必要性やOJTによる職員育成を進める取り組みをしました。

■取組の成果

(1) 会務の運営

① 理事会の開催

第1回 平成30年5月25日

第2回 平成30年7月30日

第3回 平成30年9月25日

第4回 平成30年12月10日

第5回 平成31年3月18日

② 監事会の開催

事業・会計監査 平成30年5月15日

③ 正副会長監事会 平成30年7月2日

④ 職員懲戒審査委員会 平成30年9月21日

⑤ 評議員会の開催

第1回 平成30年6月15日

第2回 平成30年12月20日

第3回 平成31年3月27日

⑥ 評議員選任・解任委員会の開催

評議員の選任解任案件がなかったため、会議の開催はなし。

⑦ 会員の拡充

町内3,781世帯から自治会等の協力により一般会費を納付いただきました。

町内企業・法人・福祉施設等129箇所より特別会費の協力をいただきました。また、本会活動に協賛いただいた企業・法人会員へ機関紙「社協あいしょう」を毎号送付しました。

本会活動に賛同する町内2団体・72名より賛助会費の協力をいただきました。

⑧ 福祉・介護サービスの苦情解決の対応

ア. 第三者委員会の開催

第1回会議 平成31年3月11日

イ. 受付窓口を事務所ごとに設置

福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター、ふれあい共同作業所に苦情受付者を配置し、4件の苦情の対応を行いました。

⑨ 情報の公開、広報活動

ア. 社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表

財務諸表開示システムを活用し、平成30年4月1日時点の現況と事業計画・収支予算ならびに事業報告・計算関係書類・財産目録をインターネット上に公表するとともに、各施設にて閲覧に供しました。

イ. 福祉・介護サービス自己評価の公表

各施設にて閲覧に供しました。

ウ. 社協あいしょの発行

社協啓発チラシ「ここにちは社協です！」を作成しました。また、機関紙「社協あいしょ」を4回発行しました。

エ. 社協ホームページの運営 【重点】

ホームページ新着情報を活用し、情報を適時掲載するとともに、スマートフォン等端末機用のホームページに改定を行いました。

⑩ 研修

ア. 役員人権研修と役員・評議員先進地研修の実施

人権研修 平成30年9月25日

先進地研修 平成31年2月25日

イ. 職員内部研修の充実と外部研修への参加【重点】

人権研修 平成31年2月15日

一般研修 平成31年3月11日

職員育成のためのOJT研修 平成31年1月24日

⑪ その他

・働き方改革による労働基準法等関連法の改正に対応するために、セミナーや説明会等に積極的に参加しました。

・福祉人材の確保のために湖東圏域福祉職場説明会に参加しました。

平成30年6月28日・11月12日

(2) 地域福祉活動計画の推進

① 見守りネットワークプロジェクト

住民が主体となり、自治会の地域福祉活動を検討する場として「見守りサポート会議」を開催。自治会に応じた課題を共有し、解決や改善に向けた話し合いを進めておられる。その中では、見守り活動や災害時の避難誘導・要配慮者支援のしくみづくりを進めている自治会もあり、身近な地域での見守りのしくみづくりが広がりました。

また、見守りの具体的な活動として住民や関係機関・団体等が協力して、「いきいき見守り訪問事業」や「おたより訪問事業」を進めることができました。

ア. 見守りサポート会議の推進

見守りフォーラム年1回開催

平成30年11月13日（火）いきいきセンター研修室

参加者93名（福祉ふれあい講座 第2講として開催）

イ. いきいき見守り訪問事業の実施

登録者数66名 年間21回実施

ウ. おたより見守り訪問事業の実施【重点】

豊満地区新興住宅地 8月に3日間 165件訪問

メイタウン島川地区 11月に1日間 24件訪問

② くらしサポートプロジェクト

心配ごと相談所をはじめ地域福祉権利擁護事業・生活困窮者自立相談支援事業など各種相談は昨年度より増加しました。

特に、低所得や金銭管理・権利擁護・ひきこもりなど課題が多様化・複雑化しており、専門機関や相談機関等との連携をとりながら迅速かつ丁寧な対応を行いました。

ア. 心配ごと相談所の運営

開設日数 46日 相談件数 19件

イ. 相談機関ネットワーク活動の推進【重点】

湖東圏域のなんでも相談会の運営参画 年3回（内1回は、愛の郷で実施。）

ウ. 地域福祉権利擁護事業の実施

利用契約者数 19名

エ. 生活福祉資金貸付事業の実施

申請件数 14件

オ. 生活困窮者自立支援事業の実施

プラン作成者数 11件

カ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施

開所日数 141日 参加者数 5,402人

ボランティア活動者数 282名

③ ボランティアセンタープロジェクト

ボランティア活動のきっかけづくりとして「チョボラ体験事業」を実施し、子どもや住民の皆様が参加いただきました。子どもたちの中から、今後も継続してボランティア活動に取り組みたいとの希望もあり、ボランティアセンターで「子どもボランティア登録」を新たに設けてボランティアの発掘や育成を進めました。

また、ボランティア課題として、生活支援ボランティアや災害ボランティアセンターについて、ボランティアセンター運営委員会にて協議を進め、新たな活動づくり・しくみづくりを検討しました。

ア. ボランティア活動プランの実施

チョボラ体験 2回 延べ参加者数 51名

イ. ボランティアコーディネート活動の推進

相談・コーディネート件数 88件（コーディネート53件）

ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催【重点】

運営委員会の開催 年5回（内1回は研修会を開催。）

エ. ボランティア交流や研修の場づくり【重点】

ボランティアカフェの開催 年5回 延べ参加者 86名

④ 福祉教育プロジェクト

子どもたちを中心とした福祉学習の活動メニューを、住民の皆様と再整備して学校との連携を強化し、子どもたちに福祉を体験・学ぶ機会を広めました。

また、住民の皆様を対象とした「福祉ふれあい講座」や地域での会議や研修などで福祉に関する話しや情報共有の場づくりに取り組みました。

ア. 学校における福祉教育コーディネートの推進【重点】

町内各小学校・中学校・高校の福祉教育コーディネートや学習指導 15回

福祉学習メニュー冊子のリニューアルを行いました。

イ. 地域における福祉教育コーディネートの推進 年間3回【重点】

- ウ. 福祉教育メニュー形成事業の実施 メニュー冊子をリニューアル。【重点】
- エ. あいしう福祉探偵団の実施 平成30年7月31日・8月1日（2日間）
 - 参加者数 20名
- オ. 福祉ふれあい講座の開催
 - 年2回 第1講座 平成30年10月26日 参加者68名（託児36名）
 - 第2講座 平成30年11月13日 参加者93名
- カ. 共同募金運動の推進
 - 赤い羽根共同募金運動 募金額2,817,395円
 - 歳末たすけあい募金運動 募金額1,823,539円

⑤ 地域を守る災害支援プロジェクト

災害ボランティアセンターの設置運営訓練の企画（天候不順で訓練は中止）や災害の支援ボランティアの養成研修を開催し、万が一に備えた取り組みを住民・関係機関等と一緒に取り組みを進めました。

また、自治会でも2カ所のモデル自治会と一緒に、地域での防災を切り口にした話し合いや活動を進めました。

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動【重点】

災害支援ボランティア登録者の会議
平成30年8月27日 福祉センター愛の郷 参加者数6名

設置運営訓練の実施 年1回（台風のため中止）

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

ボランティア養成研修会 参加者数49名
平成31年3月22日（金）19：00～ 福祉センター愛の郷

（3） 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

第2次地域福祉活動計画の5つのプロジェクト活動を中心に住民や関係機関・団体と社協が協働した取り組みを進めました。

「見守りネットワークプロジェクト」では、見守りの意識を高める取り組みを推進するため自治会への聴き取り活動を実施し、「くらしサポートプロジェクト」では、障がい者の高齢化についてデータ収集を行い、課題と取り組みを検討するために専門職が話のできる場をつくっていくこと、「ボランティアセンタープロジェクト」では、生活支援ボランティア活動や災害ボランティアセンター設置運営など町内での課題の検討と活動化を進めました。

「福祉教育プロジェクト」では、学校の授業をとおした福祉学習・体験を推進すると共に、福祉学習のメニュー冊子を改訂して学校との連携を強化し、「地域を守る災害支援活動プロジェクト」では、モデル自治会の皆様と共に地域での災害支援や防災活動について話し合いを行いました。

ア. 第2次地域福祉活動計画推進委員会の開催

第1回 平成30年9月28日（金）19：00～ 福祉センター愛の郷

参加委員 9名

第2回 平成31年3月28日（木）19：00～ 福祉センター愛の郷

参加者数 7名

イ. 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施【重点】

プロジェクトごとに推進体を設置して推進委員と活動の検討を進めました。

推進委員総数 31名

ウ. コミュニティーウーカー活動の推進（福祉推進委員、自治会情報データ化、高齢者調査、ふれあいサロン支援）【重点】

福祉推進委員 128名

エ. 善意銀行の運営 寄付金額 264,021円

オ. 第13回愛荘町社会福祉のつどいの開催

平成30年12月8日（土）9:00～ いきいきセンター 参加者数 106名

カ. 地域備品等貸出事業の実施

貸出総数 62件

キ. 地域福祉活動推進会議の開催（参加者 区長・総代、民生委員児童委員、福祉推進委員・福祉行政職員、社協職員）

平成30年6月11日・13日・25日・26日 19:30～

参加者総数 171名

ク. 民生委員児童委員との協働推進【重点】

見守りサポート会議等で住民と協働した協議の場を推進しました。

ケ. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入

社会福祉士現場実習 大谷大学3名・佛教大学1名・中部学院大学1名

秦荘中学校・愛知中学校から2年生職場体験の受入。

コ. 愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託

登録者数 388名

受入機関 施設40カ所・サロン29カ所

② 相談支援事業

生活困窮者自立相談支援事業や地域福祉権利擁護事業など、住民の生活上の困りごとに対して丁寧な相談対応と適切な制度やサービスへ対応しました。

心配ごと相談をはじめ相談支援事業では、前年度の相談件数より増加の傾向にあり、対応する相談員の資質向上と関係機関との連携を強化していく必要があります。

ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施 借用者数 9名

イ. 介護機器貸出事業の実施

車いす貸出件数 67件 ベッド貸出件数 6件

ウ. 声の広報貸出事業の実施 貸出利用者数 1名・録音ボランティア 7名

エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施

平成30年度歳末たすけあい募金助成額 1,417,580円

平成31年度事業費助成総額 405,959円

③ 地域福祉活動費助成事業

地域福祉活動を推進するボランティアやグループ・団体・組織の立ち上げや活動推進の費用を助成しました。

ア. 小地域福祉活動応援プロジェクトの実施

- 助成総額 459,000円（26自治会）
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施
助成総額 174,000円（矢守・島川）
- ウ. ふれあいサロン活動助成事業の実施
助成総額 1,404,000円（28自治会35サロン）
あつたかほーむ活動助成 50,000円（1カ所）
- エ. ボランティア活動応援（保険加入助成）事業の実施
ボランティア保険助成 318名分
保険申請窓口事務・ボランティアだよりの発送
- オ. ボランティアグループ活動助成事業の実施
助成総額 315,000円（15グループ）
- カ. 当事者団体・福祉団体支援事業の実施
愛知川・秦荘老人クラブ連合会 助成金 480,000円
在宅介護者友の会「ひまわり」 助成金 15,000円
愛知川・秦荘赤十字奉仕団 助成金 40,000円
更生保護女性会 助成金 130,000円
遺族会 助成金 180,000円
- ④ 関係団体・機関との協働事業・活動
地域福祉活動に関わる団体や機関との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支えるしくみづくりを進めました。
- ア. 民生委員児童委員協議会との協働連携
協議会の定例会や役員会へ参画しました。
- イ. 町福祉行政主管との連絡会の開催
町主催の協議会や計画策定員会へ職員等が参画しました。
- ウ. 愛荘町平和のつどいの開催
平成30年7月28日（土）9:30～ いきいきセンター
参加者総数 134名

2. 福祉センター指定管理部門

■基本方針

地域福祉活動を推進する拠点として、児童から高齢者まで多くの方が公平に利用できるよう安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、福祉サービスや相談支援の提供など施設の有効活用に努めます。また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加と協働いただける環境を提供します。

■重点取組の総括

各施設の設置趣旨や各種法令、指定管理業務仕様書に基づいた維持管理業務を確実に履行し、経費節減を図るとともに、経年劣化等による施設設備の不具合における修繕を町行政との協議の上、早期に対応を図り、児童から高齢者まで多くの方が利用できるよう安全安心の確保など施設の適切な管理運営に努めました。

また、平成30年7月豪雨には福祉避難所の設置運営に関する協定に基づき、福祉センター

愛の郷に設置された福祉避難所の運営支援を災害時職員初動体制マニュアルにより対応しました。

■取組の成果

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館日数 308 日 利用者人数 20,225 名

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館日数 308 日 利用者人数 15,824 名

(3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理【新規】

利用日数 137 日 利用者人数 28,616 名

3. 高齢者福祉サービス部門

■基本方針

- ①地域包括ケアシステムの一環として、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活と、介護が必要になっても安心して暮らし続けられるように支援します。
- ②地域の持つ福祉活動や民間サービスの情報提供をするなど、在宅生活が地域の中で支えられるよう支援します。
- ③在宅福祉のノウハウを活かし、地域への介護予防の啓発や情報提供に努めます。
- ④「我が事・丸ごと」の地域共生社会の一助となれるように地域福祉部門と協働し、地域に密着したサービス提供に努めます。

■重点取組の総括

利用者が可能な限り住み慣れた家庭や地域で安心して、自立した生活を営むことができるよう、個別介護計画の作成と評価を行い、生活機能の向上につながるサービスを提供することができました。また、事業所内外の研修会にも積極的に参加し、サービスの質の向上に取り組みました。

■取組の成果

(1) 高齢者福祉サービスの推進

1. 職員の資質向上

介護保険事業所内で、介護技術・認知症についての研修を行い、また彦愛犬介護保険事業者協議会主催の合同・部会研修会にも積極的に参加し、そこで知り得た情報等、職員会議等で情報を共有し、職員の資質向上に努めました。

2. 安全なサービス提供

各事業所にヒヤリはっと事例・事故事例・苦情事例が発生した時点で早急に、検証し、安全なサービス提供に向けた検討を行いました。

3. 災害時の要援護者への対応

介護保険事業所内向上会議において年2回、各事業所の要援護者リストを持ち寄り利用者の状態を共有し、災害時に生きせるように努めました。

(2) 訪問介護事業

1. サービス提供数

訪問日数 320 日 一ヶ月平均訪問数 398 回

2. 地域との連携

地域で安心して暮らし続けられるよう、関係する会議等には積極的に参加し、情報収集に努め関係機関との連携を図りました。

(3) 秦荘通所介護事業

1. サービス提供数

開所日数 254 日 一日当たり利用者人数 12.6 人

2. 地域との関わり

ボランティアカフェを通じて新たなボランティアの方との交流・地域の芸能ボランティアの方の協力・保育園児とのふれあいと多くの住民の方々と関わりが持てました。

3. 福祉人材の育成

新任行政研修における地方自治体実地体験 2 名・社会福祉援助技術現場実習 2 名を受け、在宅福祉等について体験されました。

4. 小規模（地域密着型）事業所への移行【重点】

福祉センター指定管理基本協定に基づき、事業の実施を想定した内容の検討を行いました。

(4) 社会参加促進型通所介護事業 【重点】

1. サービス提供数

開所日数 254 日 一日当たり利用者人数 11.3 人

2. 個別機能訓練提供と評価

年 2 回の運動器機能の評価や理学療法士による個別の体操指導を受け、今年度は作業療法士にも携わっていただき、活動内容の見直しや新たな取組みを始めました

(5) 居宅介護支援事業

1. サービス提供数

開所日数 289 日 一ヶ月平均給付管理者人数 69.8 人

2. 地域や民生委員児童委員との連携

①利用者が地域で自立した生活を送れるよう、社協事業に参画して地域住民の方や民生委員児童委員の方々と連携を図りました。

②利用者が地域で安心して自立した生活が送れるよう、介護保険サービス提供事業所だけでなく、障がいサービス提供事業所、病院、地域包括支援センターをはじめとする権利擁護支援機関ときめ細やかな連絡調整を行いました。

4. 障がい福祉サービス部門

■基本方針

①将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされるサービスを利用しながら、地域社会の一員として自立できることを目指します。

②住み慣れた地域で安心して働き、暮らし続けられるよう、利用者が地域住民など多くの方との関わりを深め、お互いを尊重する共生の社会づくりに努力します。

■重点取組の総括

高齢期を迎える障がいのある方（利用者）が、今後も住み慣れた地域で安全・安心して在宅生活が送れるよう、課題の抽出と情報共有を図りながら連携した支援ができるようサービ

ス担当者間で検討を進めました。

また、障がい福祉サービスと介護保険サービスを併用される方や、介護保険サービスへ移行される方が抱える不安や困りごとに対し、担当の相談員やケアマネジャーと連携した支援に努めました。

■取組の成果

(1) 障がい福祉サービスの推進

①職員の資質向上

職員ミーティングの場において、利用者の状況や課題等の共有を図り、利用者に寄り添った支援に努めました。しかし、限られた職員体制の中で外部研修等にもなかなか参加できにくい状況でもあったため、次年度は、サービス部門間において合同での研修会を実施し、職員の資質とサービスの向上に努めていきます。

②高齢障がい者支援 【新】【重点】

湖東地域障害者自立支援協議会で実施された高齢障害者の実態調査や、滋賀県障害高齢者支援研究会主催のフォーラムにおいて、県内の障害者福祉と高齢者福祉の各分野における高齢障がい者の支援の現状について学ぶことができましたが、高齢者福祉部門と共に進めるための検討にまでは至らず、次年度に向けて取り組み内容の修正を図りました。

(2) 居宅介護等事業

①サービス提供数

訪問日数 320 日 1ヶ月平均訪問回数 159 回

②地域および関係機関との連携

地域で安心して暮らし続けられるよう、関係する会議には積極的に参加し、情報収集に努め、関係機関との連携を図りました。

また、介護保険事業所の向上会議において、高齢者と同様に要援護者リストを持ち寄り、利用者の状態を共有し、災害時等に生かせるように努めました。

(3) 就労継続支援(B型)事業

①サービス提供数

開所日数 240 日 利用契約者数 16 人 (1日あたりの平均利用者数 13.3 人)

②関係機関との連携強化

利用者の高齢化が進む中、1人暮らしの利用者も増え、他の障がい福祉サービスや介護保険サービスと併用しながら在宅生活をされている利用者もおられ、1人ひとりの思いや課題に寄り添い、必要なサービス利用を促すとともに利用者が安心して地域で生活ができるように、より一層相談員やサービス事業担当者との連携に努めました。

③広報活動

今年度は、町内の8自治会6団体よりゴミ袋梱包作業を受託するとともに、ふれあい共同作業所だよりを年2回発行し、地域の方々へ利用者が取り組んでいる活動の啓発に取り組みました。

④交流活動

法人内事業所間交流事業として、年3回(7月・10月・12月)社会参加促進型通所介護事業や子育て支援事業の利用者、地域のボランティアの方々など、多くの地域住民の方々と季節行事をとおして交流を図りました。

また、民生委員児童委員や消費生活研究グループの方々、町内障害福祉サービス事業所の利用者さんとも、スポーツやお食事会などをとおして、楽しくふれあう機会を持ちました。

⑤福祉教育

作業所に隣接する「やすらぎ学童」の児童との交流や町内の中学校の職場体験学習、または高等学校の福祉学習において、利用者と一緒に活動しながら、障がい者福祉と作業所の役割について学んでいただきました。

**平成30年度
事業報告の付属明細書**

1. 法人運営・地域福祉部門

(1) 会務の運営

項目名	内 容	実施日	人数
1 理事会	<p>◇第1回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第4次補正予算)の専決処分につき承認を求めることについて ・愛荘町社会福祉協議会訪問介護事業(介護予防訪問介護)運営規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会秦荘通所介護事業(介護予防通所介護)運営規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業(指定訪問型サービスA)運営規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第1号事業(指定通所型サービスA)運営規程の一部を改正する規程について ・平成29年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告ならびに資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について ・監査報告 ・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第1回評議員会(定時評議員会)の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について <p>◇第2回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程の専決処分につき承認を求めることについて ・職員業務不履行事案について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会職員の懲戒の手続および効果に関する規程の制定について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会職員懲戒審査委員会規則の制定について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会職員分限懲戒審査委員会要綱の制定について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会懲戒審査委員会委員の選任について同意を求めるについて ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告 <p>◇第3回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会长 	H30.5.25 H30.7.30 H30.9.25	理事9名 監事2名 理事8名 監事2名 理事7名 監事2名

	<p>表彰等被表彰候補者の選考について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告</p> <p>◇第4回理事会 ・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求めるについて ・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2回評議員会の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告</p> <p>◇第5回理事会 ・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会臨時職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会登録ヘルパー就業規則の一部を改正する規則について ・平成31年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について ・平成31年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)について ・平成30年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員の招集について ・愛荘町社会福祉協議会理事・監事の見舞等に関する内規の一部を改正する内規について</p>	H30.12.10	理事9名 監事2名	
2	監事会の開催	<p>◇監事監査 ・平成29年度事業報告等の監査について ・平成29年度計算関係書類及び財産目録の監査について</p>	H30.5.15	監事2名
3	正副会長監事会	職員の懲戒の手続きおよび効果に関する協議他	H30.7.2	理事2名 監事2名
4	職員懲戒審査委員会	職員業務不履行事案に対する関係職員の処分　けん責1名　口頭注意2名	H30.9.21	委員3名
5	評議員会の開催	<p>◇第1回評議員会 ・平成29年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第4次補正予算)</p>	H30.6.15	評議員11名 理事2名 監事2名

	<p>の専決処分につき承認を求ることについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について ・監査報告 ・法人運営等業務執行状況等の報告 <p>◇第 2 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第 1 次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求ることについて ・法人運営等業務執行状況等の報告 <p>◇第 3 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第 2 次補正予算)について ・平成 31 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について ・平成 31 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)の承認について 	H 30. 12. 20	評議員 10 名 理事 2 名	
6	評議員選任・解任委員会の開催	評議員の選任解任案件がなかったため、会議の開催はなし。		
7	会員の拡充 会員へ社協活動の情報提供	<p>【社協会費の納入】</p> <p>会費総額 4, 645, 500 円 一般会費 3, 781, 500 円 (1 口 1, 000 円 住民会員) 特別会費 516, 000 円 (1 口 3, 000 円 企業法人会員) 賛助会費 348, 000 円 (1 口 4, 000 円 賛同する会員)</p> <p>企業法人へ社協広報を郵送して社協情報の案内を行いました。</p>	7 月～	
8	福祉・介護サービスの苦情解決制度の運用	<p>◇第三者委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議 福祉サービス苦情受付状況について 事故・インシデントレポートについて <p>◇窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設ごとに受付担当者を配置しました。 苦情受付 4 件 	H 31. 3. 11	委員 3 名
9	情報の公表と広報	<p>【情報公表】</p> <p>各法に基づき社協事務所やホームページ等にて、法人・介護保険事業等の状況を公表しました。</p>		

	<p>【社協あいしょう】 ○地域や住民の集まりで使用してもらえる ような、分かりやすく楽しい広報を作成 しました。 ★第49号～52号発行</p> <p>【社協啓発チラシ作成】 「こんにちは社協です」を作成。 1,000部（印刷）</p> <p>【ホームページ】 ○ホームページ内容の変更・更新 5回 （貸出備品一覧の更新、平成30年度事業計 画・資金収支予算書の掲載、平成30年度組織 図の掲載、平成29年度社会福祉充実残額 算定シートの掲載、助成金情報の掲載、わ んぱくひろばチラシの掲載、ボランティア だよりの掲載、広報あいしょうの掲載 等） ○新着情報の掲載 59件 （職員募集、助成金情報、見守り協賛品、 わんぱくひろば、ボランティアカフェ、チ ョボラ、社会福祉のつどい、なんでも相談 会、レクリエーション備品、災害義援金募 集情報等） ○スマートフォン・タブレット端末閲覧用 デザインの導入 運用開始（平成30年8月1日～）</p>	<p>広報発行日</p> <p>第49号：H30.6.20</p> <p>第50号：H30.9.20</p> <p>第51号：H30.12.20</p> <p>第52号：H31.3.20</p>	<p>発行部数</p> <p>各7,350部 発行</p>
10	<p>◇役員・評議員研修</p> <p>①内部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修「福祉活動と人権」 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 北川三郎 様 ・先進地研修 「社協事業活動の取り組みについて」 京都府綾部市社会福祉協議会 <p>②外部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度市町社協会長会セミナー ・平成30年度トップセミナー <p>◇職員研修</p> <p>①人権研修</p> <ul style="list-style-type: none"> DVD鑑賞 「誰もがその人らしく」－LGBT－ 分科会 意見交換・報告 <p>②一般研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 「コンプライアンス基礎研修」 上西祥之会計事務所 税理士 上西祥之様 <p>③職員育成事業</p>	<p>H30.9.25</p> <p>H31.2.25</p> <p>H30.7.4</p> <p>H31.3.8</p> <p>H31.2.15</p> <p>H31.3.11</p>	<p>理事 7名 監事 2名</p> <p>理事 6名 監事 2名 評議員 1名</p> <p>2名</p> <p>3名</p> <p>42名</p> <p>38名</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度ステップアップ21研修会 ・OJT研修 「OJTの必要性 ～職場を円滑にする仕事の進め方～」 特別養護老人ホーム淡海荘 口村淳様 	H30.8.20 H31.1.24	1名 21名
11	その他	<ul style="list-style-type: none"> ◇働き方改革に対応のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ・労働行政説明会 ・雇用管理研修会 ・社会保険委員大会講習会 ・市町社協事務局長セミナー ・働き方改革関連法説明会 ◇労働基準監督署事業所調査 彦根労働基準監督署 1名 <ul style="list-style-type: none"> ・是正勧告 3件 ・H30.7.19に是正改善を行ったことを書面にて報告 ◇その他 湖東圏域福祉の職場説明会への参加 	H30.6.28 H30.10.25 H30.11.13 H30.11.21 H30.11.28 H31.2.7 H30.6.28 H30.6.28 H30.11.12	1名 1名 1名 2名 2名 2名 1名 3名 3名

(2) 見守りネットワークプロジェクト

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1	見守りサポート会議の推進	<p>各自治会単位で情報共有や懇談の場として実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20カ所 36回出席 ・11自治会で主体的に実施 松尾寺南・蚊野・目加田・香之庄・元持・栗田・沓掛・豊満・中宿・長野東・長野西 ・見守りネットワークプロジェクトにて斧磨・亀原、地域を守る災害支援プロジェクトにて松尾寺南・愛知川ニュータウンの会議へ参加。 	<p>平成24年度から開始した見守りサポート会議も6年が経過し、継続した着実な福祉活動を推進する取り組みとなっている。</p> <p>さらに、見守りプロジェクト、災害支援プロジェクトによりテーマを設けて、本会が関わりの薄い地域でサポート会議を実施することができました。</p> <p>今後、未実施の自治会への働きかけや、各自治会の進捗状況に応じた助言や提案を行うことが課題となる。</p>
2	いきいき見守り訪問事業の実施	<p>地域の見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：毎月第1・3木曜日 ○活動回数：年21回 ○登録者：14自治会 66名 ○ボランティア： 調理ボランティア 14グループ 大配ボランティア 3名 ○協賛品提供者： 	<p>利用者は年々横ばいから微減している。未実施の自治会に対して、本事業の周知・働きかけが必要である。</p> <p>今年度は初めて見守り協力員の交流会を実施した。本事業の経過確認や見守り協力員から直接意見を伺うことができ、一定の成果がありました。</p> <p>調理、大配ボランティアの高齢化等の課題も見えて</p>

		<p>ボランティア・個人 3 グループ 企業・事業所等 7 力所 学校福祉教育機関 2 力所</p> <ul style="list-style-type: none"> ○見守り協力員：47 名 ○見守り協力員交流会 日時：平成 31 年 3 月 19 日(火) 13:30～15:00 場所：いきいきセンター・研修室 参加者：11 名 内容：①本事業の取り組み報告・紹介 ②意見交換・交流 	おり、今後の事業継続に伴う形態・体制の検討を進めていく必要がある。
3	おたより見守り訪問事業の実施	<p>町内の子育てに関する情報を「おたより」として民生委員児童委員・主任児童委員が訪問し、保護者の顔を見て配布することで、子育て世帯の把握と孤立防止を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 豊満新興住宅地 平成 30 年 8 月 3・13・17 日 計 165 件訪問、手渡しは 77 件 (46.6%)。 ○ メイタウン島川地区 平成 30 年 11 月 28 日 計 24 件訪問、手渡しは 14 件 (58.3%) 	豊満新興住宅地は今年度で 6 年目の訪問となり、訪問の認知度が高まっている。課題としては、訪問世帯の子どもが大きくなり、子育てに関するおたよりの受け取りを断る世帯が数件あったため、おたよりの内容や訪問世帯に関して見直しが必要に感じました。またメイタウン島川地区での訪問は今回が初めてであったが、保護者が不在にしており、こどもだけで留守番をしている世帯が 3 件ありました。訪問の時間が夕方頃であったため、買い物や仕事で不在にされていたことが想定されます。このように実際に足を運んで訪問することによって得られる情報があるため、来年度も新たな地区の訪問をおこないました。
4	小地域応援プロジェクトの実施	<p>「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の 3 分野で福祉活動を実施する自治会に助成。</p> <p>助成先：26 自治会 助成総額：459,000 円 (H29 年度 24 自治会 374,000 円)</p>	<p>前年度より助成箇所および助成額ともに増加しました。その反面、年 6 回サロンを開催することが困難となつた自治会も見受けられました。</p> <p>助成方法の検討・周知が必要です。</p>
5	子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施	<p>自治会の遊園地等の遊具設置・修繕費を助成。</p> <p>助成自治会：矢守・島川 助成額合計：174,000 円</p>	<p>前年度より申請件数は減少しました。</p> <p>申請期限を過ぎての相談があり、全自治会に再度募集の案内を行いました。</p>
6	ふれあいサロン活動助成事業の実施	○ふれあいサロン活動費助成 助成先：28 自治会 35 力所	前年度よりも助成箇所および助成額ともに減少して

		<p>助成総額：1,404,000円 (H29年度29自治会37カ所) 助成総額1,409,500円)</p> <p>○あったかほーむ活動助成 助成先：なごみの郷 助成額：50,000円</p>	<p>います。サロン年5回以下開催の本助成対象外自治会は、地域福祉活動応援事業を活用されています。</p> <p>今後は活動者が安心して集う場づくりを行うことができるよう、助成や運営に関する相談に対して柔軟に対応できる体制づくりが必要です。</p>
7	ふれあいサロン活動事業の支援	町内各サロンの立ち上げ・開催・企画に関する相談に応じると共に、依頼のあったサロンへ見学や福祉学習の講師として参加する。	各サロンの自主性や特徴を大切にしてもらえるように意識をして相談対応を行った。社協としてサロンにどのように関わり支援していくか改めて考える必要があります。
8	地域備品貸出事業の実施	<p>【貸出件数】</p> <p>○貸出総数：62件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料備品：22件 (うち5件は公共機関の申請により、利用料免除) ・無料備品：40件 <p>【メンテナンス・修理】</p> <p>①電動式かき氷機2台、手動式かき氷機1台、綿菓子機1台、ポップコーン機1台(繁忙期前のメンテナンス)</p> <p>②電動式かき氷機2台、手動式かき氷機1台(メンテナンス時に不具合が発覚したため修理)</p> <p>③電動式かき氷機2台、手動式かき氷機1台、綿菓子機1台、ポップコーン機1台(繁忙期後のメンテナンス)</p>	<p>今年度貸出による有料備品の故障等はみられなかつたが、無料備品の紛失や不具合がありました。来年度は、無料備品も返却時に紛失や不具合の確認を徹底していきたい。</p> <p>また、繁忙期前のメンテナンスを繁忙期後に移行したことによって、早期に不具合を発見することができました。</p>
9	子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施	<p>日時：毎週月・水・木曜日 9:00～15:00</p> <p>場所：福祉センター愛の郷 第2・4木曜日…わんぱくカフェ</p> <p>開所日数 141日</p> <p>延参加者数 5,402人</p> <p>延ボランティア数 282人</p> <p>○ 親子学習の実施</p> <p>【バランスボール教室】</p> <p>①日時：平成30年6月27日(水) 参加：15組</p> <p>②日時：平成30年11月21日(水) 参加：14組</p> <p>講師：竹山 真実 様</p> <p>【音楽遊び】</p>	<p>今年度も昨年度と同様、子育て支援ボランティアさんや地域の方たちに協力いただき、たくさんの方に支えられてわんぱくひろばを実施することができました。</p> <p>また、今年度は専門職による講座を充実させるために、新たに歯科衛生士と栄養士による講座を実施した。今までになかった講座の導入で、保護者の方も興味を持って参加された。その他、座学だけでなく、歯の磨き方やおやつの試食等</p>

	<p>日時：平成 30 年 5 月 31 日（水） 参加：29 組 講師：木村 麻美子 様</p> <p>○ 保護者向け学習の実施 【乳がん・子宮がん勉強会】 日時：平成 30 年 9 月 13 日（木） 参加：保護者 11 名 講師：愛荘町健康推進課職員・ 実習生</p> <p>○ 指導員・ボランティア研修会の 実施 ①日時：平成 30 年 10 月 2 日（火） 内容：おたより訪問で使用する ハガキ作成を行った。また指導員 が講師となって簡単にできる手 遊びとおりがみの製作を行った。 また、おたより訪問の今後の在り 方等についてボランティアさん から意見をいただいた。 参加：指導員 6 名・ボランティア 6 名 ②日時：平成 31 年 3 月 1 日（金） 内容：1 回目と同様におたより 訪問で使用するハガキ作成を行 った。今年度のひろばの振り返り と、来年度の年間スケジュールに ついて説明し、ボランティアさん にも今年度のひろばについて振 り返っていただいた。</p> <p>○ おたより訪問の実施 わんぱくひろばにしばらく参加 されていない親子におたよりを送 付し、子育て親子の孤立を防ぐ。 ・10 月…26 組に送付 ・2 月…34 組に送付</p>	<p>の実践的な講座を 2 回目によ していただいたことによつ て、より内容が充実しまし た。</p> <p>さらに、助産師に来て いただけた日をお誕生日会に合 わせて設定し、身長と体重 の計測を助産師にしていただき ました。昨年度は助 産師さんの周知が課題とな っていたが、お誕生日会で 毎月来ていただいたこと と、身長と体重を計測して いただいたことで認知度が 上がったと思われる。これ らの取り組みは次年度も継 続して行っていきたい。</p> <p>次年度は、地域とのつな がりづくりとして、地域の 芸能ボランティアグループ の方へ声掛けを検討してい きたい。今年度課題として、 参加料や申し込みが必要な イベントに対する参加率 が低いことがあげられた。 親子で楽しめる催しをして いただける芸能ボランティ アグループに依頼をかけ、 気軽なイベントとして参 加を促せねばと思う。地域と つながりを持つわんぱくひ ろばの良いところを活かし た運営を心掛けるようにし ました。</p> <p>また、次年度は指導員間 での情報共有についても徹 底していきたい。日々の日 報や関係機関からの情報共 有の場や機会を設けていき ます。</p>
--	--	--

(3) くらしサポートプロジェクト

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1	心配ごと相談所の開設	<p>○ 民生委員児童委員・事務局職員による総合相談を実施。</p> <p>開所日時：毎月第 1～4 水曜日 13：30～15：30</p> <p>開所日数：46 日</p> <p>相談件数：19 件</p>	<p>今年度より第 2 第 3 水曜日を事務局のみでの相談対応としました。</p> <p>相談件数は昨年の 9 件に対し、今年度は 19 件と倍増しました。来所相談の他、電話相談も増加しています。</p>

2	心配ごと相談所相談員研修の開催	<p>日時：平成30年8月10日（金） 14：00～16：00</p> <p>場所：愛荘町立福祉センター・ラボ ール秦荘いきいきセンター</p> <p>テーマ：ひきこもりの理解とその支援のために</p> <p>講師：ひきこもり支援センター 相談員 浦谷 彩加 氏</p> <p>参加者数：22名</p>	<p>今年度はひきこもりの方に対する理解と当事者や家族、関係者に対する地域の身近な相談窓口としての支援について学ぶ機会を設定しました。講義だけでなく、リラクゼーションやストレッスチェックのワークも取り入れて進めた。質疑応答の時間にもたくさんの質問があり、関心を持って聞いていただけた。アンケートには、より実践的な内容を求める声もあり、次年度以降に活かしていきます。</p>								
3	社協パートナーミーティングの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーミーティングは未実施。 ・民生委員児童委員との協働推進見守りサポート会議等で住民と協働した協議の場を推進。 	<p>パートナーミーティングは来年度、新規取り組みの予定をしている「生活支援活動」を中心としたテーマで開催を予定しています。</p>								
4	民生委員児童委員協議会との協働	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業担当者と活動が連携できるように調整をおこなう。 ・役員会：毎月第1木曜日 定例会：毎月第2木曜日に参加 	<p>本会の各事業で民生委員児童委員と協働することができた。委員に対して協力を依頼する事業・活動について、定例会等で丁寧な説明、協働活動の成果・実績等、報告していく必要があります。</p> <p>来年度は民生委員児童委員の一斉改選を控えており、本会事業に関わる各種変更手続き・引継ぎ等が必要となります。</p>								
5	地域福祉権利擁護事業の実施	<p>○福祉サービス利用援助と日常的金銭管理サービスおよび書類預かりサービスの実施と相談支援を展開する。</p> <p>●相談件数1,221件</p> <table border="0"> <tr> <td>・認知症高齢者等</td> <td>259件</td> </tr> <tr> <td>・知的障がい者等</td> <td>719件</td> </tr> <tr> <td>・精神障がい者等</td> <td>215件</td> </tr> <tr> <td>・不明・その他</td> <td>28件</td> </tr> </table> <p>●サービス提供回数 694回</p> <p>①福祉サービス利用援助・日常</p>	・認知症高齢者等	259件	・知的障がい者等	719件	・精神障がい者等	215件	・不明・その他	28件	<p>相談・契約が増えたことで手続きに時間がかかり、事務手続きが煩雑となる期間もあったことから事務処理の工夫が課題となりました。</p> <p>契約前から懸念される課題（高齢化に伴う判断力の低下、土地や建物の問題）についてあらかじめ支援者に伝え、対策を決めて契約を進め</p>
・認知症高齢者等	259件										
・知的障がい者等	719件										
・精神障がい者等	215件										
・不明・その他	28件										

		<p>的金銭管理サービス 490回 ②書類等預かりサービス 204回</p> <p>●契約数（H31年3月末現在）19件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規契約数 8件 ・契約終了数 1件 	<p>することが重要となります。</p> <p>今後も契約数の増加が予想されるので、生活支援員増員等も含めて体制づくりを進めます。</p>
6	生活福祉資金貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談件数 45 件 <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 2 件 ・緊急小口資金 8 件 ・福祉資金 10 件 ・教育支援資金 25 件 ・臨時特例つなぎ資金 0 件 ○ 貸付件数 15 件 <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 0 件 ・緊急小口資金 1 件 ・福祉資金 2 件 ・教育支援資金 24 件 <p>(通常申請：教育支援費 12 件・教育支度費 12 件) (増額申請：教育支援費 0 件・教育支度費 0 件)</p> ○ 貸付金額 13,419,000 円 <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 0 円 ・福祉資金 703,000 円 ・教育支援資金 12,616,000 円 ・緊急小口資金 100,000 円 ○ 貸付償還総額 4,788,994 円 	<p>生活保護世帯の教育支援資金の相談・貸付が短期間に集中し、事務処理が煩雑することから、福祉事務所等との連携強化が必要です。</p> <p>貸付け時だけでなく償還時も、丁寧な相談支援を進め、償還困難な世帯の抱える課題に対して、関係機関と連携して支援を進めていきます。</p>
7	生活困窮者自立支援事業の実施	<p>①社会福祉協議会内に相談窓口を開設し、相談支援員を配置した。</p> <p>②生活困窮者からの相談に応じて必要な支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 23 件 スクリーニング <ul style="list-style-type: none"> 相談のみ 11 件 継続相談 12 件 ・プランの策定・支給開始 <ul style="list-style-type: none"> プランに基づく支援を行い、その効果を適切に評価・確認しながら本人の自立まで包括的・継続的に支援を行った。 自立相談支援事業 11 件 住居確保給付金支給 2 件 就労支援事業の利用 5 件 <p>③関係機関との連携や支援体制の検討と構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政庁内各課との全体会議への参画（1回） ・地域の民生委員児童委員との情報共有を行う。（1回） 	<p>失業者、多重債務者、ひきこもり、ひとり親家庭、高齢者世帯等からの相談がありました。</p> <p>相談内容に合わせて住居確保給付金や生活福祉資金、就労準備支援事業を利用し、関係機関と連携しながら支援を進めました。</p> <p>世帯員それぞれに複合的な課題を抱えておられるケースについては、それぞれにプランを作成し支援を行いました。</p> <p>緊急的支援の必要なケースについては、行政の生活保護担当者と連携して相談支援を進めました。</p>

8	愛荘町被保護者つなぎ資金貸付事業の実施	<p>○生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金(上限3万円)の貸付を行う。</p> <p>○利用件数：9件</p>	<p>前年度から相談が増加しました。</p> <p>来年度は、生活困窮者自立支援事業との連携をとりながら相談支援を行います。</p>
9	当事者・福祉団体の支援	<p>老人クラブ連合会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 計 480,000 円 秦荘老人クラブ連合会 愛知川老人クラブ連合会 各連合会へ 240,000 円を助成 <p>いきいき見守り訪問事業の調理</p> <p>愛知川老ク連女性会：</p> <p>平成 30 年 8 月 2 日(木)</p> <p>平成 30 年 10 月 4 日(木)</p> <p>平成 31 年 2 月 7 日(木)</p> <p>更生保護女性会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 助成額 130,000 円 <p>在宅介護者友の会「ひまわり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 助成額 15,000 円 <p>赤十字奉仕団</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 計 40,000 円 愛知川赤十字奉仕団 20,000 円 秦荘赤十字奉仕団 20,000 円 <p>いきいき見守り訪問事業の調理</p> <p>秦 荘：平成 30 年 9 月 6 日(木)</p> <p>愛知川：平成 30 年 12 月 6 日(木)</p> <p>遺族会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 180,000 円 ・遺族会活動の事務支援 	<p>活動費の助成を中心に、老人クラブ連合会および日赤奉仕団と協働して「いきいき見守り訪問事業」を実施しました。</p> <p>また、介護者友の会ひまわりとは、企業から協賛いただいた介護用品を町内の介護者に配布し、連携しました。</p> <p>次年度以降も各団体と対話をしながら、双方ができるることを実践していきます。</p>
10	介護機器貸付事業の実施	<p>○貸出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いす 貸出総数 67 件 秦荘事務所 13 件 愛知川事務所 54 件 ・ベッド貸出(更新)総数 6 件 <p>利用料収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いす 2,800 円(愛知川事務所) 100 円(秦荘事務所) ・ベッド 24,000 円 	<p>貸し出し用ベッドについては、保管・管理・需要を考慮して、次年度廃止に向けて検討しました。</p>
11	声の広報貸出事業の実施	<p>録音内容：</p> <p>○広報あいしょう(年12回)</p> <p>○社協あいしょう(年4回)</p> <p>○議会だより(年4回)</p> <p>協力ボランティア：</p> <p>ふきのとう 7名</p> <p>利用者： 1名</p>	<p>今年度途中から1名に利用者が減少しました。</p> <p>ボランティアカフェで事業の周知を行ったが新規の利用希望者はなった。来年度も利用の啓発を進めていきます。</p>

(4) ボランティアセンタープロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 價
1 ボランティアコーディネート活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主に学校からの託児依頼、地域・福祉施設等からのレクリエーションボランティアの調整依頼、ボランティア活動希望者に対し、コーディネートを行う。 ○ 相談件数：88件（昨年度93件）内、コーディネート53件 ○ボランティア登録者数 個人ボランティア496名 ボランティアグループ45G グループ員496名 災害支援ボランティア20名 	<p>施設や地域からの芸能ボランティアの調整も定着し多くの依頼があった。また、今年度は4グループが新たに登録されました。</p> <p>また、体験事業を終えた子どもたちからの活動継続の要望もあり、新たに「子どもボランティア登録」を行いました。</p> <p>学校からの託児依頼で、調整後のボランティアと学校のやりとりがスムーズにいかず、トラブルになることがあつたため、調整する際にトラブルが起こらないよう工夫が必要に思われます。</p>
2 ボランティアセンター運営委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動者や関係機関・団体・企業から参画いただき、ともにボランティアセンター運営の協議を行った。 ○委員 12名 ○協議内容 「生活支援ボランティア」「災害ボランティアセンター」 ○運営委員会の開催 4回（5月8月2月3月） 運営委員11名・アドバイザー2名 ○災害ボランティアセンターの研修会 1回（参加者数8名） 	<p>ボランティアセンターの事業内容について検討するほか、地域課題に応じたテーマの協議を進めました。</p> <p>今後は、現在検討中の災害ボランティアセンターの設置運営について、関係機関等と一緒に話し合いを進めています。</p>
3 ボランティア交流や研修の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアカフェの開催 <ul style="list-style-type: none"> ① 6月26日（火）13:30～15:30 …25名参加（内施設関係者4名） ★グループ対抗レクリエーション大会 内容：社協備品を活用したレクリエーションをグループ対抗で行った。 ② 8月21日（火）10:00～12:00 …27名参加（内施設関係者3名） ★つながるワークショップ 内容：受け入れ施設やボランティアグループの方々にそれぞれブー 	<p>通年で延べ86名の方々に参加いただいた。今年度のボランティアカフェでは、季節に応じたイベント形式で行ったものが多く、全体的に参加してくださった方自身が楽しめる企画としました。</p> <p>5回目のボランティアカフェでは、実際にボランティアとして活動されているグループの方に活動紹介をしていただいた。ボランティア</p>

	<p>スを担当していただき、製作を行った。またチョボラ体験と同日開催とし、歓談の時間にチョボラ体験で調理したカレーを食した。</p> <p>③10月16日（火）13：30～15：30 …15名参加（内施設関係者4名）</p> <p>★ハロウィンパーティー 内容：ハロウィンにちんだ製作とお菓子作り</p> <p>④12月4日（火）10：00～15：30 …19名参加（内施設関係者3名）</p> <p>★ラッピング講座とケーキ作り 内容：ラッピング講座では城野富美子様を講師に招いて、クリスマスに向けたラッピングを教わった。ケーキ作りでは、社協職員が講師となって、簡単なデコレーションケーキを参加者に作ってもらった。</p> <p>⑤2月26日（火）13：30～15：30 …37名参加（内施設関係者1名）</p> <p>★ボランティアグループ活動紹介 内容：愛荘町ボランティアセンターに登録されているボランティアグループのうち、5グループに協力していただき、活動紹介を行った。</p>	<p>グループがどのような活動をしているのかを知ることが出来てよかったですとの声をいただいた。また、他のボランティアグループの活動についても知りたいとの意見もいただいたので、来年度も継続していきます。</p>
4	<p>○ チョボラ体験事業の実施</p> <p>①夏休みボランティア体験 対象：愛荘町民（全年齢対象） 内容：夏休みの期間に、ボランティアに興味のある方々や学生等が気軽に・楽しく・ちょっとと参加できるボランティア活動を実施。</p> <p>★子育て支援ボランティア体験 3日間開催。延べ16名参加。</p> <p>★かき氷訪問ボランティア 12名参加。</p> <p>★調理ボランティア体験※ボランティアカフェと共同開催。 4名参加。</p> <p>★ジャグリング体験 延べ13名参加。</p> <p>参加延べ人数：45名</p> <p>②サンタクロース訪問（チョボラ体験） 実施：平成30年12月21日（金） 17：45～20：00</p>	<p>チョボラ体験は、全年齢対象で募集を行いました。</p> <p>参加者を増加させる工夫として、全戸配布で案内をしたため、チラシを見て参加された大人の方が数名いた。また子どもへの呼びかけとして、学童を利用している児童に直接チラシを配布した。結果として、子ども参加者が昨年度よりも14名増加しました。</p> <p>体験の内容としては、今回初めて他のボランティア事業（ボランティアカフェ）と共同開催を実施した。ボランティアカフェの参加者にチョボラ体験を実施していることを知っていた</p>

		<p>内容：ボランティアにサンタクロースになっていただき応募のあったご家庭を訪問し子どもたちへプレゼントを渡す。</p> <p>訪問先：12世帯【愛知川8世帯、秦荘4世帯】</p> <p>ボランティア：6名</p>	<p>く良い機会となりました。チョボラ体験に参加した方からも、ボランティアカフェに参加してみたいという意見もいたいた。他の事業と共催することで、互いの参加者を増やすきっかけになると思われるため、今後もこのような取り組みを視野に入れて、内容を考えていきたい。</p> <p>サンタ訪問では、昨年度のボランティアは全員社会人であったが、今年度は6名の内2名の学生がボランティアに参加していただきました。また、今年度はほとんどの方が初めて参加される方であったが、ボランティア自身がサンタになりきって、子どもたちを喜ばせてくださいました。来年度もまた参加したいとの声もいただき、目的としている楽しく参加できるボランティア活動として実施していきたい。</p>								
5	ボランティア活動応援プロジェクトの実施	<p>ボランティアセンターに登録するボランティアに対して、ボランティア活動保険（基本タイプAプラン）に加入する。</p> <p>【保険加入者数】</p> <table> <tr> <td>活動保険</td> <td>318名</td> </tr> <tr> <td>行事用保険</td> <td>192名</td> </tr> </table> <p>【保険窓口受付数】</p> <table> <tr> <td>活動保険</td> <td>382名</td> </tr> <tr> <td>行事用保険</td> <td>681名</td> </tr> </table> <p>○ ボランティアだよりの発送 4回（5月、7月、9月、2月）</p>	活動保険	318名	行事用保険	192名	活動保険	382名	行事用保険	681名	<p>ボランティア登録者に、ボランティア活動保険の案内・確認を行い、加入の手続きを行いました。</p> <p>ボランティアだよりでは、ボランティアカフェ等の開催案内に合わせて郵送したことにより、申し込みが前年度よりも増加した。さらに、新規で登録されたボランティアグループの紹介等を掲載した。今年度は外部からボランティアの募集の記事を掲載してほしいとの依頼もあり、多様なボランティア情報を掲載しました。次年度も社協内だけでなく、外部から依頼のあ</p>
活動保険	318名										
行事用保険	192名										
活動保険	382名										
行事用保険	681名										

			つたボランティア情報の掲載も検討していきます。
6	ボランティアグループ活動助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティアグループ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・活動相談援助 ・活動助成金の交付 <p>【平成 30 年度】</p> <p>助成対象：15 グループ 助成金額：315,000 円</p>	昨年度より助成先が 2 グループ増加し、20,000 円の増額となりました。次年度も多くのボランティアグループ活動が活性化するよう支援を進めたい。

(5) 福祉教育プロジェクト

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1	福祉教育コーディネートの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちへの福祉教育 <p>★秦荘東小学校</p> <p>【3年生 2 クラス(37名)】</p> <p>日時：平成 31 年 2 月 25 日(水) 10:45～12:20</p> <p>内容：聴覚障がいについての学習・手話体験 講師：手話サークル「ゆびゆり」</p> <p>【4年生 2 クラス(47名)】</p> <p>①日時：平成 30 年 9 月 27 日(木) 4-A : 13:45～15:20 4-B : 9:30～11:30</p> <p>内容：視覚障がいについての学習・アイマスク体験 講師：社協職員</p> <p>②日時：平成 30 年 10 月 18 日(木) 9:30～11:30</p> <p>内容：視覚障がいについての学習・点字体験 講師：浅野 征三さん(視覚障がい当事者)</p> <p>★秦荘西小学校</p> <p>【4年生 2 クラス(49名)】</p> <p>①日時：平成 30 年 6 月 29 日(金) 1組 : 10:40～12:15 2組 : 13:40～15:15</p> <p>内容：車イス体験(基本) 講師：社協職員</p> <p>②日時：2組・平成 30 年 7 月 6 日(金)10:40～12:15 1組・平成 30 年 7 月 10 日(火)13:40～15:15</p> <p>内容：・車イス体験(トイレ・エレベーター・靴箱等) ・まとめ・発表 講師：社協職員</p> <p>★愛知川小学校</p> <p>【4年生 85 名】</p> <p>日時：平成 30 年 10 月 24 日(水)</p>	<p>前年度依頼のなかつた学校での調整・指導、新しいプログラム内容を考案・実施等、充実したコーディネートとなりました。</p> <p>福祉教育プロジェクトと連動し、委員の福祉学習現場視察、新・福祉学習支援メニュー作成等、今後につながる活動に取り組むことができました。</p>

	<p>10:30～12:00</p> <p>内容：視覚障がいについての学習・点字体験 講師：浅野 征三さん（視覚障がい当事者）</p> <p>★愛知川東小学校</p> <p>【4年生 2クラス(66名)】</p> <p>①日時：平成30年5月7日(月)</p> <p>4-1: 8:50～10:25 4-2: 10:40～12:15</p> <p>内容：車イス体験（基本） 講師：社協職員</p> <p>②日時：平成30年5月21日(月)</p> <p>4-1: 8:50～10:25 4-2: 10:40～12:15</p> <p>内容：車イス体験 ・校内の坂・段差・狭い道・砂利道 等 講師：社協職員</p> <p>③日時：平成30年5月28日(月)</p> <p>4-1: 10:40～12:15 4-2: 13:40～15:15</p> <p>内容：車イス体験 ・平和堂、踏切での体験 講師：社協職員</p> <p>④日時：平成31年1月29日(火)</p> <p>4-1: 8:50～10:25 4-2: 10:40～12:15</p> <p>内容：視覚障がいについての学習・アイマスク体験 講師：社協職員</p> <p>⑤日時：平成31年2月4日(月) 9:40～11:30</p> <p>内容：視覚障がいについての学習・盲導犬について 講師：山野ひろみさん（視覚障がい当事者）</p> <p>⑥日時：平成31年2月27日(水) 13:40～14:25</p> <p>内容：視覚障がい体験・学習後のまとめ・発表 講師：担当教諭</p> <p>★えちっ子クラブ（愛知川東小学校区域内・学童保育所）</p> <p>【1～2年生(46名)】</p> <p>日時：平成30年8月6日(月) 13:30～14:30</p> <p>内容：視覚障がいについての学習 講師：社協職員</p>
--	---

	<p>★秦荘中学校 【2年生3クラス(70名)】 日時：平成31年1月28日(月) 9:55～11:45 内容：聴覚障がいについての学習・手話体験 講師：手話サークル「ゆびゆり」</p> <p>★愛知高等学校 【2年生4クラス120名】 日時：平成30年12月10日(月) 12日(水)・18日(火) 19日(水) 10:10～11:40 内容：①施設見学(ふれあい共同作業所、愛の郷デイサービス、わんぱくひろば) ②DVD鑑賞(災害ボランティア活動について) 講師：社協職員 ○地域での福祉学習 自治会や老人会で、地域福祉の啓発学習を実施。 ・島川・苅間・愛知川</p>		
2	福祉教育メニュー形成事業の実施	<p>○福祉教育プロジェクトでの検討・取り組みを中心に、既存の福祉学習支援メニューのリニューアルを行う。</p>	<p>学校の先生方から知りたい情報を考えて見やすくメニューを記載し、写真を多く取り入れることで、学習の様子・支援内容が明確とすることができます。また、今年度新しく考案・実施したプログラム等、現状に沿った内容を取り入れることでメニュー内容に広がりができます。</p> <p>来年度から新メニュー持参のもと各学校を訪問し、学校との連携をさらに深めていく。</p>
3	あいしう福社探偵団の実施	<p>○実施日：平成30年7月31日(火)・8月1日(水)</p> <p>○参加者数20名、</p> <p>○内容： 1日目 ・福祉に関するクイズ大会 ・車イス体験 ★ボッチャの練習をする事前学習として、車イスで簡易的なレクリエーションを行つ</p>	<p>今年度は日帰りで2日間にわたり実施しました。障がいスポーツ体験をテーマとし、「ボッチャ」体験をメインで行った。1日目に講師の方に教えていただいたことと、2日目に当事者団体の方々との試合の場を設けたことによって、</p>

		<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ「ボッチャ」の練習 <p>★滋賀県立障害者福祉センター増田様を講師にお招きし、ボッチャのルール説明、実技の練習等を行つた。</p> <p>2日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボッチャ体験 <p>★ユニスポート守山の方々をお招きして、参加児童のグループと一緒に交流試合を行つた。実際に車イスに乗って競技に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会 <p>★ボッチャの交流試合終了後に、ユニスポート守山の方々と交流会を行つた。参加児童が作った軽食をいただきてもらつた。</p>	<p>より「ボッチャ」というスポーツに対する理解が深まり、障がいについても考えることができました。また当事者団体と、スポーツや軽食などの交流もできた。参加児童からボッチャ体験が楽しかったという感想が多くかった。スポーツという楽しみを通して、障がい福祉について学んでもらういい機会になつたのではないかと考える。今後も楽しみを取り入れた福祉体験をテーマに、内容を検討していきたい。</p>
4	福祉ふれあい講座の開催	<p>【第1講座】</p> <p>日時：平成30年10月26日（金） 10:00～12:00</p> <p>場所：福祉センター愛の郷</p> <p>参加者数：計104名（大人68名・子ども36名）</p> <p>内容：「命の誕生って奇跡。奇跡のあゆみを知って、命の大切さを感じよう」</p> <p>講師：りんくう総合医療センター 荻田 和秀 様</p> <p>【第2講座】</p> <p>日時：平成30年11月13日（火） 19:00～21:00</p> <p>場所：いきいきセンター</p> <p>参加者数：計93名</p> <p>内容：（第1部）講演 「地域の力とは言うけれど・・・地域でできることって何？」</p> <p>講師：大谷大学 教授 志藤修史 様</p> <p>（第2部）地域福祉活動の事例紹介</p> <p>①山川原自治会の取り組み 発表者：山川原福祉推進委員会 委員長 中川 喜代和 様、山口 芳弘 様</p> <p>②島川自治会の取り組み 発表者：島川ボランティアグループ おたまじゅくし 代表 西堀 重昭 様</p> <p>情報交換会：テーマ「地域の中での課題・困り事について」</p>	<p>例年と比べ、2講座ともに参加者多数の講座となり、アンケート結果からも講座内容に対する反応は良好でした。企画段階から講座のターゲット・狙いを明確にすること、アンケートでの希望内容を参考にすることで、町民の関心につながる講座を実施できると感じる機会となりました。</p> <p>アンケート結果では、「いじめ対策」、「子育て」、「災害・防災」、「各地域の事例報告」、「老年期の生きがい」に関する研修や講座への要望が多く、次年度企画の参考としていきます。</p>

5	第13回愛荘町社会福祉のつどいの開催	日時 平成30年12月8日（土） 9：00～12：30 場所 いきいきセンター 参加者数 106名 内容 表彰 9名 記念講演 認知症になつても心豊かに暮らす秘訣 あつまるハウス駒方所長 皆本昌尚 様	参加者数が減少傾向にあります。 住民活動の紹介など身近な話題を啓発する企画を行い、地域福祉活動者発表などで参加出来る場とする工夫をしていきたい。
6	学生（児童）体験実習受け入れの実施	社会福祉士養成にかかる実習 5名対応 ・大谷大学 3名 ・佛教大学 1名 ・中部学院大学 1名	福祉の人材育成のためにも実習の受入は、大切な役割と考える。 今年度は、5名の実習生の受入を行い業務が煩雑になってしまったので、今後の受入の時期や人数を再検討する必要があります。

(6) 地域を守る災害支援プロジェクト

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 災害ボランティアセンター設置運営準備活動	○災害ボランティアセンター運営 支援のための職員派遣 日時：平成30年9月16日～ 平成30年9月20日 派遣先：岡山県倉敷市社会福祉協議会（災害ボランティアセンター） 参加：職員1名 ○平成30年度愛荘町防災訓練に向けた事前打ち合わせ会 日時：平成30年8月27日（月） 19：00～20：00 場所：町立福祉センター愛の郷 内容：①訓練について説明、当日の流れの確認 (参考、ニーズ調査、集約) ②愛荘町災害支援ボランティアの今後の活動について 参加：愛荘町災害支援ボランティア登録者6名 ※平成30年度愛荘町防災訓練については、台風21号により中止となった。	平成30年7月豪雨の発生に伴い、職員1名を岡山県倉敷市社協の運営する災害ボランティアセンターへ派遣し、被災地災害ボランティアセンターの支援活動を行いました。 また、愛荘町防災訓練において災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施に向けて、災害支援ボランティア登録者との事前打ち合わせと今後の活動について話し合う場を設けました。災害支援ボランティア登録者それぞれの思いを共有でき、平常時から災害に対する意識を高める貴重な機会となりました。
2 災害ボランティア活動づくりの推進	○災害被災地支援活動 平成30年7月18日（水） 参加：災害支援ボランティア2名 職員1名	平成30年7月豪雨の発生に伴い、京都府宮津市と岡山県倉敷市において愛荘町災害支援

	<p>場所：京都府宮津市 活動：住宅内に入り込んだ土砂の除去。 <u>平成30年8月2日（木）</u> 参加：災害支援ボランティア3名 職員1名 場所：岡山県倉敷市真備町 活動：住宅内に入り込んだ土砂の除去。</p> <p>○愛荘町災害支援ボランティア養成研修会 日時：平成31年3月22日（金） 19:00～20:30 場所：福祉センター愛の郷 テーマ：「災害に強い地域を作るために、平常時から私たちにできること」 講師：大津市若葉台自主防災会 副会長・防災士 吉川 かよ 氏 参加者：49名 ○災害支援ボランティア登録者 平成30年度登録者：5名 (合計：20名)</p>	<p>ボランティア登録者と被災地支援活動を行いました。</p> <p>また、愛荘町災害支援ボランティア養成研修会には49名が参加され、愛荘町災害支援ボランティアには、今年度に5名が登録されました。全国的に災害も多く、愛荘町も台風21号で被害を受け、住民の危機意識も高まっていると考えます。</p>
--	--	--

7. 地域福祉の事務局活動

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 善意銀行の運営	寄付金264,021円 その他にもお米等の品物を寄贈いただいた。ご寄付いただいたお米等については、生活困窮者への食料支援に活用した。	寄付者の想いを大切に、生活困窮者支援に活用を行っているが、寄付金や基金を含めた活用法の検討が必要です。
2 福祉行政主管との連絡会の開催	町地域支援会議や地域福祉計画等の策定委員会へ職員が参画 見守りサポート会議には、福祉課や地域包括支援センター職員と協働した取り組みへと進めている。	行政計画の作成等への参画や協働した地域福祉活動の取り組みを進め、行政と社協が連携して地域へ働きかけることが広まりました。
4 地域福祉活動計画推進委員会の開催	日時 平成30年9月28日（金） 19:00～21:00 場所 福祉センター愛の郷研修室 参加委員 9名（委員委嘱9名） 内容 第2次地域福祉活動計画30年度の取り組みについて 日時 平成31年3月28日（木） 19:00～21:00 場所 福祉センター愛の郷研修室 参加委員 7名（委員委嘱9名） 内容 第2次地域福祉活動計画30年度の評価活動	2年目を終えて、各プロジェクトの活動が、話し合いだけではなく、取り組みへと動き始めました。 プロジェクトの推進委員の皆様と、実際に地域の現場で「見て・聴いて・感じる」ことで、今地域に何が必要なのか、どのような活動を取り組んでいかなければならないかを知ることが

			でき、それらを「しくみ」や「活動」へどのようにつなげていくかを考えることができました。
5	第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進事業の実施	<p>○プロジェクト推進連絡会議 日時 平成30年5月30(水) 19:00~21:00 場所 いきいきセンター研修室 出席者 推進委員28名 社協職員18名</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の取り組み報告 ・計画の進行状況について コーディネーター 大谷大学 志藤修史教授 ○各プロジェクトに推進体を設置 ・見守りネットワークプロジェクト 推進委員5名 推進会議 4回 職員チーム会議 4回 自治会への聴き取り 2回 ・くらしサポートプロジェクト 推進委員 4名 推進会議 5回 職員チーム会議 4回 ・ボランティアセンタープロジェクト 推進委員 12名 推進会議 4回 職員チーム会議 6回 研修会 1回 ・福祉教育プロジェクト 推進委員 5名 推進会議 4回 職員チーム会議 3回 ・地域を守る災害支援プロジェクト 推進委員 5名 推進会議 8回 職員チーム会議 5回 	<p>住民・専門職・企業等の皆様に参画いただき、地域目線での計画の検討や取り組みを進めることができました。</p> <p>また、各プロジェクトが連携して取り組む必要性が見え、どのように連携して進めていくのか、次年度の3年目中間評価で検討していきます。</p>
6	地域福祉推進会議の開催	<p>○開催日時・場所・参加者数</p> <p>①平成30年6月11日(月) 19:30~21:00 愛知川東小学校区 福祉センター愛の郷 参加者数 48名・役場職員3名 社協役職員11名</p> <p>②平成30年6月13日(水) 19:30~21:00 愛知川小学校区 福祉センター愛の郷 参加者数 42名・役場職員3名 社協役職員10名</p>	<p>ここ数年は地域福祉活動計画に関連するテーマをメインとして進めたが、今後は地域のニーズに応じたテーマ設定を行うことが必要です。</p> <p>また、4日間同様の内容を実施することでの職員負担、講師調整が難航すること等を含め、今</p>

		<p>③平成30年6月25日(月) 19:30~21:00秦荘東小学校区 いきいきセンター 参加者数36名・役場職員4名 社協役職員12名</p> <p>④平成30年6月26日(火) 19:30~21:00秦荘西小学校区 いきいきセンター 参加者数32名・役場職員3名 社協役職員13名</p> <p>○内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 愛荘町地域福祉活動の情報共有 <ol style="list-style-type: none"> 「第2次愛荘町地域福祉活動計画」の進捗状況について 「災害・防災クロスロードゲーム」 愛荘町社会福祉協議会事業活動の説明 	後の開催要領について検討が必要となります。																				
7	共同募金運動の推進	<p>滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。</p> <p>赤い羽根共同募金 10月1日~</p> <p>○ 募金総額 2,817,395円</p> <p>【内訳】</p> <table> <tbody> <tr><td>・戸別募金</td><td>1,582,708円</td></tr> <tr><td>・街頭募金</td><td>8,337円</td></tr> <tr><td>・法人募金</td><td>969,181円</td></tr> <tr><td>・学校募金</td><td>113,102円</td></tr> <tr><td>・職域募金</td><td>129,903円</td></tr> <tr><td>・個人募金</td><td>5,000円</td></tr> <tr><td>・その他募金</td><td>9,164円</td></tr> </tbody> </table>	・戸別募金	1,582,708円	・街頭募金	8,337円	・法人募金	969,181円	・学校募金	113,102円	・職域募金	129,903円	・個人募金	5,000円	・その他募金	9,164円	<p>法人募金において、愛荘町民生員児童員と協力して、町内各企業へ募金協力の依頼に訪問しました。</p> <p>募金実績では、特に戸別募金が減少傾向であり、赤い羽根共同募金について住民に理解してもらいやすい啓発の取り組みが必要です。</p>						
・戸別募金	1,582,708円																						
・街頭募金	8,337円																						
・法人募金	969,181円																						
・学校募金	113,102円																						
・職域募金	129,903円																						
・個人募金	5,000円																						
・その他募金	9,164円																						
8	歳末たすけあい募金助成事業の実施	<p>○ 助成総額 1,823,539円</p> <p>【内訳】</p> <table> <tbody> <tr><td>・低所得世帯</td><td>292,000円</td></tr> <tr><td>・高齢者世帯</td><td>620,858円</td></tr> <tr><td>・障がい者世帯</td><td>231,000円</td></tr> <tr><td>・町内施設</td><td>90,000円</td></tr> <tr><td>・年末清掃</td><td>0円</td></tr> <tr><td>・施設利用者</td><td>106,000円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td>30,000円</td></tr> <tr><td>・事務費</td><td>47,722円</td></tr> <tr><td>・募金委員会活動費</td><td>105,959円</td></tr> <tr><td>・剩余金(次年度地域福祉活動費)</td><td>300,000円</td></tr> </tbody> </table> <p>○ 歳末助成調査委員会</p> <p>【第1回】</p> <p>日時: 平成30年10月16日(火) 14:00~15:30</p> <p>場所: 福祉センター愛の郷 研修室</p> <p>内容: 平成30年度の歳末たすけあい募金助成基準(案)について</p>	・低所得世帯	292,000円	・高齢者世帯	620,858円	・障がい者世帯	231,000円	・町内施設	90,000円	・年末清掃	0円	・施設利用者	106,000円	・その他	30,000円	・事務費	47,722円	・募金委員会活動費	105,959円	・剩余金(次年度地域福祉活動費)	300,000円	<p>歳末助成調査委員会において、今年度から低所得者助成の自己申請を削除し、生活困窮者自立支援助成を新設しました。</p>
・低所得世帯	292,000円																						
・高齢者世帯	620,858円																						
・障がい者世帯	231,000円																						
・町内施設	90,000円																						
・年末清掃	0円																						
・施設利用者	106,000円																						
・その他	30,000円																						
・事務費	47,722円																						
・募金委員会活動費	105,959円																						
・剩余金(次年度地域福祉活動費)	300,000円																						

		<p>【第2回】 日時：平成30年12月13日(火) 14:00～16:30 場所：福祉センター愛の郷 研修室 内容：平成30年度の歳末たすけあい募金の助成について</p>	
9	コミュニティーウーク（福祉推進委員・自治会データ・高齢者調査含む）の推進	<p>【コミュニティーウーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各自治会に各担当を配置。 業務記録、対応票にて情報の整理。 地域に関するつなぎ役としてコーディネートを行う。 (相談対応件数) 延 87 件 <p>【自治会データーファイル】</p> <ol style="list-style-type: none"> 基礎自治会データの更新 年少・高齢化率調査 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月31日現在の自治会別年少・高齢化率一覧表の作成。 高齢者調査 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月1日を基準日として民生委員児童委員へ高齢者調査を依頼。 福祉推進委員の委嘱 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：128名 	<p>地域支援の相談はサロン活動に関する内容が主であり、一部の地域に対応が限られる場合が多く関わりのある地域に偏りがみられます。</p> <p>次年度以降も相談件数を継続して確認し、地域へのアプローチ方法の提案を行います。</p> <p>①データの内容が現状と一致しているか随時確認が必要です。</p> <p>②福祉推進委員の役割についての再検討が必要です。</p>
10	愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託	<p>○登録者数：388名 受入機関(施設)登録数：40カ所 受入機関(サロン)登録数：29カ所</p> <p>○登録者・受入機関の交流会 日時：平成31年3月5日(火) 13:30～15:00 会場：いきいきセンター研修室 参加者数：26名 内容： ●グループでの意見・情報交換 ●支え愛ポイント制度事業の受入機関からの情報提供</p>	<p>今年度は、芸能ボランティアで活躍されているグループへ、登録の案内を行い登録者への増加につながりました。</p> <p>反面、活動先の受入機関については増えていない状況であり、行政と共に住民への制度周知や受入機関への働きかけを強化していきたい。</p>
11	愛荘町平和のつどいの開催	<p>○実行委員会 平成30年5月16日(水) 町遺族会・町議会・町総務課 町地域福祉課・社協が出席</p> <p>○つどいの開催 開催日：平成30年7月28日(土) 9:30～11:45 参加者：134名</p> <p>○内容： オープニング 愛荘ジュニアコラスの演奏 第1部 式典・献花 平和への想いの発表</p>	<p>今年度は、秦荘ジュニアコラスのオープニングセレモニーとして関わっていただきました。また、秦荘中学校には平和学習をとおした生徒の感想を発表いただき、次世代の子どもたちと一緒に平和について考える場となるよう企画していきたい。</p>

		<p style="text-align: center;">秦荘中学校3年、 長原様・土田様・藤野様・堤様 第2部 往時を偲び昭和を顧み る集い 講話「遺族会活動をとおして」 一般財団法人滋賀県遺族会 前会長 岸田孝一様</p>	
--	--	---	--

2. 高齢者福祉サービス部門

平成30年度居宅支援事業所・通所介護事業所(愛知川・秦荘)訪問介護事業所 月別実績報告書													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
★ 居宅支援事業所													
介護保険給付管理者数	70	68	65	70	69	67	68	68	70	67	64	63	809
介護予防管理者数	3	4	5	5	5	4	4	5	5	6	5	6	57
★ 通所介護 (愛知川)													
事業対象者数	45	43	43	43	41	41	40	40	38	35	33	34	476
利用回数	154	153	159	148	156	130	143	149	126	115	105	122	1,660
要支援1.2利用者数	20	22	22	22	21	21	20	21	23	26	28	28	274
利用回数	83	106	96	106	88	80	101	93	94	106	124	115	1,192
要介護1利用者数					1	1	1						3
利用回数					7	8	4						19
利用者数合計	65	65	65	65	63	63	61	61	61	61	61	62	753
利用回数	237	259	255	254	251	218	248	242	220	221	229	237	2,871
★ 通所介護事業 (秦荘)													
要支援1.2利用者数	6	6	6	6	7	7	8	8	8	6	7	8	83
利用回数	42	49	42	45	45	44	59	57	50	37	44	48	562
要介護1~5利用者数	31	29	27	24	24	23	26	27	26	27	26	26	316
利用回数	261	276	217	215	228	181	233	218	202	183	200	228	2,642
利用者数合計	37	35	33	30	31	30	34	35	34	33	33	34	399
利用回数	303	325	259	260	273	225	292	275	252	220	244	276	3,204

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
★ 訪問介護事業													
事業対象者数	3	4	4	4	4	3	3	4	3	3	2	2	39
訪問回数	16	23	19	21	21	14	18	17	16	15	12	13	205
要支援1.2利用者数	11	11	13	13	12	13	12	12	14	14	15	14	154
訪問回数	73	85	90	82	91	79	80	84	85	91	86	80	1,006
要介護1~5利用者数	22	23	20	19	21	21	23	21	19	21	21	21	252
訪問回数	287	258	238	243	255	242	282	250	226	202	225	265	2,973
利用者数合計	36	38	37	36	37	37	38	37	36	38	38	37	445
訪問回数	376	366	347	346	367	335	380	351	327	308	323	358	4,184
自立支援利用者数	13	13	12	12	12	13	13	13	13	13	13	13	153
訪問回数	148	152	150	153	158	145	184	180	161	150	188	143	1,912
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	0	23	13	10	12	0	0	0	6	17	6	87
町委託移動支援利用者数	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	23
訪問回数	8	6	7	5	8	4	5	6	5	5	8	9	76

(1) 訪問介護事業【障害福祉サービス事業含む】

1. 実習生受け入れ (社会福祉士) 9/5 9/12

9月5日 大谷大学 学生 2名

9月12日 大谷大学 学生 2名

2. 会議・研修会

①研修会

外部研修会

6月20日 事業者協議会訪問介護部会研修会「クスリの知識」 くすのきセンター

8月30日 事業者協議会合同研修「災害に関する研修」 くすのきセンター

9月12日 事業者協議会合同研修「法令遵守・虐待・身体拘束について」
くすのきセンター

10月17日 事業者協議会訪問介護部会研修会「嚥下機能と食事介助について」
くすのきセンター

11月25日 在宅医療・介護連携推進フォーラム ひこね市文化プラザ

11月27日 事業者協議会合同研修「冬の感染症」 くすのきセンター

2月8日 事業者協議会合同研修「老化と認知症」 くすのきセンター

2月9日 愛莊町高齢者虐待防止研修 いきいきセンター

2月20日 事業者協議会訪問介護部会研修「福祉用具について」 くすのきセンター

2月20日 湖東地域歯科保健推進研修会 県湖東健康福祉事務所

2月22日 滋賀県社会福祉学会 県長寿社会福祉センター

内部研修会

6月8日 向上会議研修「普通救命講習Ⅰ」 いきいきセンター

9月13日 向上会議研修「介護技術」 いきいきセンター

11月29日 向上会議研修「認知症」 いきいきセンター

1月24日 職員一般研修会 いきいきセンター

2月15日 職員人権研修会 いきいきセンター

3月11日 職員一般研修会 いきいきセンター

②会議

5月10日 湖東地域障害者自立支援協議会全体会議 愛莊町役場

7月4日 障がい福祉推進会議 サービス利用者事例検討 いきいきセンター

7月27日 地域ケア個別ケース会議 愛莊町役場

8月9日 湖東地域障害者自立支援協議会定例会議 彦根市南地区公民館

10月1日 高齢者虐待防止ネットワーク会議 愛莊町役場

10月30日 地域ケア個別ケース会議 愛莊町役場

11月2日 町障がい者虐待防止ネットワーク協議会 愛莊町役場

11月20日 彦根市地域ケア会議 彦根市医療情報センター

3月1日 町障がい者虐待防止ネットワーク協議会 愛莊町役場

3月11日 地域ケア個別ケース会議 愛莊町役場

3月14日 湖東地域障害者自立支援協議会全体会議 多賀町保健福祉センター

3月18日 高齢者虐待防止ネットワーク会議 愛莊町役場

3月26日 町内事業所連絡会 ゆめまちテラスえち

毎月開催 福祉サービス調整会議(福祉課主催) 愛莊町役場

年9回 ヘルパーミーティング いきいきセンター

その他

6月28日 人権問題研修講座 ハーティーセンター

少年健全育成人権教育啓発演劇 ハーティーセンター

12月12日 介護サービス事業所等に対する集団指導 県庁

3月20日 指定障害福祉サービス事業所等集団指導 栗東さきら

福祉教育プロジェクト会 年間5回 愛の郷

見守りネットワークプロジェクト会議 年間8回 愛の郷

職員育成事業の研修打合せ 6/19 7/24 8/28

向上会議 5/24 7/6 11/8 いきいきセンター
 福祉の職場説明会 6/28 11/12 ビバシティ
 消防総合訓練 11/22 3/15
 サービス担当者会議・個別支援会議 年間 38 回 ご利用者ご自宅他
 赤い羽根共同募金運動（企業訪問）10月 町内

3. ヒヤリはっと・苦情（件数）

①ヒヤリはっと	合計	6 件
・介護に関すること		1 件
・物損		1 件
・職員の確認不足		3 件
・訪問の重複、遅刻、抜け		1 件
②苦情	合計	1 件
・薬に関すること		1 件

4. 年度末現在従事者数（平成 31 年 3 月末）

管理者 介護福祉士兼ケアマネジャー	1 名
訪問介護員 介護福祉士	6 名
2 級ヘルパー	3 名

総括

- ・訪問介護員一人ひとりが 1 年の目標を立て、その目標に沿った研修計画を作成し受講することができました。
- ・総合事業のサービスから要介護のサービスへの移行や、障がい者自立支援のサービスから介護保険のサービスへ移行をされたご利用者さんには、制度やサービスについて何度も説明し、困られる事のないように努めました。
- ・外部の会議には積極的に参加し、情報収集や提供に努め、他機関との連携を大切にしました。
- ・ヒヤリはっとの事故報告と検討会で改善案を出し合い、事故防止に努めました。
- ・毎月のミーティングでは、ご利用者さんの状態やサービス内容を確認し合い、サービスの向上に努めると共に、困っていることを出し合い、お互いに助言し合える雰囲気作りに努めました。

（2）秦荘通所介護事業

・研修

外部研修

5月29日 彦愛犬介護保険事業者協議会講演会 くすのきセンター
 「平成30年介護保険制度改革をうけて」

8月30日 第1回合同研修会（災害に関する研修） くすのきセンター

9月12日 第2回合同研修会（法令遵守・虐待・身体拘束） くすのきセンター

内部研修

6月 8日 向上会議（普通救命講習Ⅰ）3時間コース いきいきセンター

9月13日 向上会議（介護技術について） いきいきセンター

11月29日 向上会議（認知症について） いきいきセンター

2月15日 職員人権研修会（誰もがその人らしく） いきいきセンター

3月11日 職員一般研修（コンプライアンス基礎研修） いきいきセンター

・会議

通所介護事業所内ミーティング いきいきセンター

年間3回 職員ミーティング いきいきセンター

町社協介護保険事業所内

5月24日 向上会議 いきいきセンター

6月 地域福祉活動推進会議 愛の郷

7月 6日 向上会議 いきいきセンター

11月 8日 向上会議	いきいきセンター
事業所外での会議	
年38回 サービス担当者会議	利用者宅 または いきいきセンター
その他	
6月26日 地域サロンレクリエーション指導	東円堂
6月26日 ボランティアカフェ	愛の郷
7月12日 集団指導	滋賀県庁
10月 9日 ボランティアカフェ	いきいきセンター
11月 22日 総合消防訓練	いきいきセンター
3月 5日 地域支え愛ポイント制度登録者・受入機関交流会	いきいきセンター
3月 15日 総合消防訓練	いきいきセンター
3月 26日 地域密着型サービス事業者連絡会・町内事業者連絡会	ゆめまちテラスえち
・実習生受入れ	
7月 10日 国家公務員新任初任者研修自治体実施体験	2名
8月 20日 社会福祉援助技術現場実習	大谷大学 学生 2名
~9月 21日	
・活動（地域との交流）	
年 12回 ハーモニカバンド	いきいきセンター
年 4回 紙芝居・手遊び	いきいきセンター
年 3回 秦川保育園児との交流会	いきいきセンター
年 4回 ギター演奏・合唱	いきいきセンター
年 2回 よし笛	いきいきセンター
9月 28日 ギター・歌声コンサート	いきいきセンター
1月 31日 人形劇	いきいきセンター
3月 7日 笛・バイオリンコンサート	いきいきセンター
・外部からの視察等 11月 29日 人権擁護委員による施設訪問	
・苦情・ひやりはっと・緊急対応等	
・苦情受付0件・ひやりはっと11件・転倒、ケガ等0件・緊急対応0件	
・交通事故報告2件	
・秦荘通所介護事業所の労働災害について	
平成31年1月28日（月）午前9時頃、利用者の迎えのため介助員1名、利用者3名が乗車中、交差点にて信号が青になり発信したところ前方車両がブレーキを踏んだことから慌ててブレーキ操作をした。その際に、後部座席に着席していた介助員が利用者の状態変化に臨機応変な対応をとるためシートベルトを着用していなかったため車両前方に転倒し左手首を骨折する労災事故が発生した。	
走行中のシートベルトなど交通法規の遵守について周知徹底を図った。	

総括

今年度の1日の平均利用者数は、12.6名で昨年度の16.2名を大きく下回りました。要因として考えられるのが、利用者の各施設への入所や入院される方が例年より多く、また、冬場のインフルエンザの猛威により欠席される方も例年より多い年度でした。

あと、職員の退職に伴うマンパワー不足で、一時新規利用者の受け入れを中断せざるを得ない状況だったことも利用者減の大きな要因となりました。ただ、年度後半には、職員も若干増員でき、新規利用者受け入れも再開し、今年度の新規登録者数も13名（昨年度は11名）でした。

地域との関わりとしては、保育園児との交流やボランティアさん・学生の実習生を幅広く受け入れ、住民さんと関わりを持ち当事業所からも福祉の情報発信もできました。

平成30年度新規登録者数	13名	平成29年度	11名																						
一日の平均利用者数	12.6名	"	16.2名																						
利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点																									
介護予防サービス	8名	平成29年度	6名																						
通所介護サービス	27名	"	31名																						
◇月別介護度別利用者数内訳																									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計												
要支援1	4	5	4	5	6	8	10	8	8	4	4	4	70												
要支援2	38	44	38	40	39	36	49	49	42	33	40	44	492												
要介護度1	152	163	123	120	129	89	108	102	105	101	116	119	1,427												
要介護度2	67	73	68	69	72	71	83	73	63	48	46	58	791												
要介護度3	42	40	26	26	27	21	35	38	34	34	38	51	412												
要介護度4	0	0	0	0	0	0	7	5	0	0	0	0	12												
要介護度5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
合計	303	325	259	260	273	225	292	275	252	220	244	276	3,204												
開所日数	21	23	21	22	22	19	23	22	20	20	20	21	254												
1日平均	14.4	14.1	12.3	11.8	12.4	11.8	12.7	12.5	12.6	11.0	12.2	13.1	12.6												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>介護度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護度1</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>要介護度2</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>要介護度3</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>要介護度4</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>要介護度5</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>														介護度	割合	要介護度1	44%	要介護度2	25%	要介護度3	13%	要介護度4	1%	要介護度5	0%
介護度	割合																								
要介護度1	44%																								
要介護度2	25%																								
要介護度3	13%																								
要介護度4	1%																								
要介護度5	0%																								
	予防給付	介護給付	合計																						
入浴	517	2,328	2,845																						
食事	562	2,642	3,204																						

(3) 社会参加促進型通所介護事業

1、研修

外部研修

1月29日 平成30年度要介護度改善研修会 彦根商工会議所

内部研修

6月 8日	向上会議（救命救急）	いきいきセンター
9月 13日	向上会議（介護技術）	いきいきセンター
11月 29日	向上会議（認知症）	いきいきセンター
1月 24日	社協職員一般研修会	いきいきセンター
3月 11日	"	いきいきセンター
2月 15日	人権研修会	いきいきセンター

2、会議

外部会議

3月 26日 平成 30 年度第 1 回

愛荘町地域密着型サービス事業者連絡会および町内事業者連絡会
ゆめまちテラスえち

通所介護事業所内ミーティング

年間 1 回 職員ミーティング 愛の郷

年間 1 回 新規事業に関する包括との話し合い 愛の郷

愛荘町社協介護保険事業所内

年間 3 回 向上会議 いきいきセンター

5月 24日 中学生職場体験について 愛の郷

10月 19日 愛知川幼稚園との交流会について 愛の郷

事業所外での会議

年間 14 回 サービス担当者会議 利用者自宅

年間 13 回 新規利用者実調・契約 利用者自宅

3、その他

年間 2 回 総合消防訓練 11/16、3/7

4、実習生受け入れ

中学生

6月 8日 愛知中学 2 年生職場体験実習 3 名

6月 12日 " 3 名

高校生

12月 18日 愛知高校 2 年生福祉学習

12月 19日 "

大学生

6/11～6/15	教育職員免許法介護等体験	滋賀大学	学生	1名
-----------	--------------	------	----	----

8/ 6～8/10	"	びわこ学院大学	学生	1名
-----------	---	---------	----	----

9/ 3～9/11	"	同志社大学	学生	1名
-----------	---	-------	----	----

9/24～9/28	"	滋賀大学	学生	2名
-----------	---	------	----	----

10/ 1～10/ 5	"	佛教大学	学生	1名
-------------	---	------	----	----

10/15～10/19	"	京都教育大学	学生	1名
-------------	---	--------	----	----

9/10	社会福祉士現場実習	3 名
------	-----------	-----

9/18	"	2 名
------	---	-----

9/19	"	2 名
------	---	-----

・活動

年 5 回 (月曜日～金曜日) 作業療法士による評価 (1 部個別評価)

" 理学療法士による個別評価

" びんてまり体操指導

5、活動（地域との交流）

年 5 回 トランペット演奏

年 4 回 わんぱくとの交流会

年 3 回 四つ葉のクローバー隊

年 2 回 笑いヨガ

年 1 回 愛知川幼稚園交流会

年 1 回 第 1 4 回ハートフルコンサート

5月14日 ギター演奏
6月29日 JUN BOKU
9月10日 大正琴クラブ 大正琴演奏
9月11日 コスマス会 民話、舞踊他
9月12日 ミュージックベルドリーム ハンドベル演奏
9月14日 ハーラウ・カリコ・プア・ア・カラニアケア フラダンス
11月28日 てくてく一座
2月 8日 びわこ放送 特殊詐欺についての話

6、活動（外出）

4/2～4/5 お花見ドライブ
10/30～11/5 菊花展見学

7、社会貢献として

- ・9月（1か月間） 滋賀銀行（愛知川支店内）利用者さんの作品展示
- ・社会参加ボランティア活動

利用者さんによる図書コーナーの整理整頓（平成31年1月から毎月実施）
1/11、2/11、3/5、4/10、

8、外部からの視察等 本年度特になし

9、苦情・ひやりはっと・緊急対応等

- ・苦情受付 0件
- ・ひやりはっと 4件 転倒 3件 外傷あり 0件 外傷なし 3件
その他1件 外傷あり1件（レクで使用していた物が足指に落下赤みあり、皮膚めくれ無し）
- ・緊急対応 2件
- ・交通事故報告 1件

10、総括

平成29年4月から展開している介護予防・日常生活支援総合事業（指定通所サービスA）も2年目に入りました。

前年度に引き続き年2回運動器機能の評価や理学療法士による個別の体操指導を受けながら今年度は作業療法士の方にも入って頂き、活動内容の見直しや新たな取り組みを始めました。

ご利用者の参加による社会貢献、ボランティア活動として月1回 愛の郷にある図書コーナーの整理整頓を始めました。

認知症症状の進行や疾病・転倒等により要介護認定を受けられたご利用者は16名おられましたが、皆さんご自分の体調と相談しながら日々脳トレや体操に取り組まれていました。

平成30年度新規登録者数	13名	平成29年度	25名										
解約者数	16名	"	22名										
一日の平均利用者数	11.3名	"	12.4名										
利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点													
要支援1	12名	平成29年度	12名										
要支援2	12名	"	8名										
事業対象者	34名	"	44名										
合計	58名	"	64名										
△月別介護度別利用者数内訳													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	154	153	159	148	156	130	143	149	126	115	105	122	1,660
要支援1・2	83	106	96	106	88	80	101	93	94	106	124	115	1,192
要介護1					7	8	4						19
合計	237	259	255	254	251	218	248	242	220	221	229	237	2,871
開所日数	21	23	21	22	22	19	23	22	20	20	20	21	254
1日平均	11.3	11.3	12.1	11.5	11.4	11.5	10.8	11.0	11.0	11.1	11.5	11.3	11.3
<table border="1"> <tr> <td>事業対象者</td> <td>68%</td> </tr> <tr> <td>要支援1・2</td> <td>41%</td> </tr> <tr> <td>要介護1</td> <td>1%</td> </tr> </table>				事業対象者	68%	要支援1・2	41%	要介護1	1%				
事業対象者	68%												
要支援1・2	41%												
要介護1	1%												

(4) 居宅介護支援事業

職員研修状況

2018/4/18	山下雅之	ケアマネ連絡会議	外部
2018/5/8	重永拓哉、山下雅之、戦略会議		内部
2018/5/23	重永拓哉	見守りネットワークプロジェクト会議	内部
2018/5/24	全員	向上会議	内部
2018/5/30	全員	地域福祉活動プロジェクト推進連絡会議	内部
2018/6/8	全員	救命講習	外部
2018/6/25	全員	地域福祉活動推進会議	内部
2018/6/26	全員	地域福祉活動推進会議	内部
2018/7/6	全員	向上会議	内部
2018/8/9	上田美枝子	ケアマネ更新研修	外部
2018/8/10	上田美枝子	ケアマネ更新研修	外部
2018/8/17	上田美枝子	ケアマネ更新研修	外部
2018/8/21	重永拓哉	地域包括支援センター運営協議会	外部

2018/8/10	上田美枝子	ケアマネ更新研修	外部
2018/8/17	上田美枝子	ケアマネ更新研修	外部
2018/8/21	重永拓哉	地域包括支援センター運営協議会	外部
2018/8/28	重永拓哉、山下雅之、職員育成事業会議		外部
2018/8/30	重永拓哉、山下雅之、地域福祉活動戦略会議		内部
2018/9/13	全員	介護技術研修	外部
2018/9/14	重永拓哉	見守りネットワークプロジェクト会議	内部
2018/9/18	上田美枝子	福祉教育プロジェクト会議	内部
2018/9/28	全員	地域福祉推進委員会	内部
2018/10/17	重永拓哉	虐待に関する相談	外部
2018/10/17	上田美枝子 山下雅之	第2回愛犬合同介護支援専門員連絡会議	外部
2018/11/8	全員	向上会議	内部
2018/11/22	全員	避難訓練	内部
2018/11/29	全員	認知症研修	外部
2018/12/4	山下雅之、上田美枝子	見守りネットワークプロジェクト会議	内部
2018/12/12	上田美枝子	介護支援専門員研修	外部
2018/12/13	上田美枝子、山下雅之、他事業所との共同事例検討会		外部
2019/1/16	重永拓哉	地域密着型サービス運営委員会	外部
2019/1/23	重永拓哉、山下雅之、戦略会議		内部
2019/1/24	全員	職員研修	内部
2019/2/6	重永拓哉	地域包括運営委員会	外部
2019/2/15	全員	人権研修	内部
その他			
年12回	ケアマネミーティング		
年2回	消防訓練		
10月	虐待サポート会議		
10月	赤い羽根共同募金活動 企業訪問		
3月	居宅介護支援事業所に対する実地指導		

総括

福祉・介護人材不足が深刻な状況が続き、特別養護老人ホーム・サービス付き高齢者住宅・有料老人ホームや短期入所事業所等において在宅生活での対応が困難な方の受け入れる施設が減少しているため、重度の認知症状のある方や高齢者のみの世帯、セルフネグレクト等の虐待の疑われる世帯等への対応があまり改善できないまま業務量が昨年度よりも増加している状況です。

そのような中、家族からの苦情により業務不履行事案が発生し、適正な業務遂行の履行やコンプライアンスの確保など事業実施にかかる課題が生じました。事業所内では再発防止のために介護支援専門員業務を独任制から合議制による業務遂行や利用者への対応状況の確認を行うなど再発防止にむけた取り組みを始めました。

今後、円滑な事業実施や社会資源との連携強化を図るために事業実施の体制強化と専門職員の資質向上を行うなど事業に対して抜本的な見直しが必要となりました。

●契約受付者数推移													
①新規受付者・終了者状況													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規者	6	0	6	5	1	2	2	3	1	3	1	1	31
終了者	0	2	2	1	4	3	4	3	0	1	2	1	23
②担当者別契約者総数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	35	34	37	40	36	35	37	37	37	34	32	32	426
b	24	24	26	27	27	28	26	26	27	28	28	28	319
c	20	19	18	18	19	18	16	16	16	20	21	21	222
合 計	79	77	81	85	82	81	79	79	80	82	81	81	967
(要支援者も1として換算)													
③担当者別給付管理者数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ数
a	32	33	32	33	35	32	33	33	32	29.5	29.5	28.5	382.5
b	20.5	18	19.5	22.5	20.5	21	20	22.5	24.5	22.5	20	19.5	251
c	19	19	16	17	16	16	17	15	16	18	17	18	204
合 計	71.5	70	67.5	72.5	71.5	69	70	70.5	72.5	70	66.5	66	837.5
(要支援者は0.5として換算)													
④給付管理している利用者の介護度分布													
	要支援	要介護 1・2	要介護 3・4・5		合計					要介護者数	1.2	3.4.5	
4月	3	62	18		73				4月	70人	83%	26%	
5月	4	48	20		72				5月	68人	71%	29%	
6月	5	46	19		70				6月	65人	71%	29%	
7月	5	51	19		75				7月	70人	73%	27%	
8月	5	51	18		74				8月	69人	74%	26%	
9月	4	51	16		71				9月	67人	76%	24%	
10月	4	50	18		72				10月	68人	74%	26%	
11月	5	49	19		73				11月	68人	72%	28%	
12月	5	49	21		75				12月	70人	70%	30%	
1月	6	50	17		73				1月	67人	75%	25%	
2月	5	47	17		69				2月	64人	73%	27%	
3月	6	44	19		69				3月	63人	70%	30%	
延べ数	57	588	221		866								
2. 連絡調整													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	544	673	663	817	765	550	781	777	689	664	604	635	8162
3. 開所日													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
日数	24	24	26	25	24	23	26	24	23	22	23	25	289
4. 担当者会議開催状況													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	2	3	5	3	3	3	3	3	6	1	1	2	35
b	1	8	7	7	3	3	4	1	1	3	1	3	42
c	2	2	2	2	2	2	0	4	1	2	0	1	20
合 計	5	13	14	12	8	8	7	8	8	6	2	6	97

3. 障がい福祉サービス部門

就労継続支援B型事業（ふれあい共同作業所事業）

1. 事業運営

- ・平成30年度末利用者数（契約者数） 16名
- 年度途中新規利用者数 1名（11月1日より利用開始）
- 年度途中退所者 1名（入院および介護保険サービスへ移行）
- 年間開所（営業）日数 240日（前年度：243日）
- 利用者延べ人数 3,191人（前年度：3,424人）
- 平均利用者数（1日あたり） 13.3人（前年度：14.1人）
- 障がい種別利用者内訳数 知的障がい10名
　　　　　　　　　　　（軽度：3、中度：2、重度：4、最重度：1）
　　身体障がい3名
　　　　　　　　　（特定難病疾患：1、身体障がい：2）
　　精神障がい 3名（発達障がい2）
　　区分2=3名・区分3=4名・区分4=3名
　　非該当=6名
- 障がい支援区分別内訳 要支援1=1名　要支援2=1名
- ・県担当課による障害福祉サービス事業所等実地指導および集団指導
　　9月28日・3月20日
- ・消防避難訓練、通報訓練の実施 11月16日・3月7日
- ・保護者会活動への支援（事務局） 通年
- ・新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ 2名（内1名が利用開始）

2. 研修会・会議

- ①外部研修・会議
 - ・湖東地域障害者自立支援協議会（労働部会） 9月25日
 - ・愛荘町障がい者福祉施策推進会議への参画 8月8日・11月27日
 - 〃 1月30日
 - ・高齢障害者に対する現状と今後を考えるフォーラム 2月18日
 - ・普通救急救命講習 6月8日
 - ・利用者ケース検討、サービス調整に向けた検討会議 通年（計9回実施）
 - ・事業所内職員ミーティング（個別支援検討等） 毎日
- 3. 苦情・ヒヤリはっと
 - ・苦情 0件
 - ・ヒヤリはっと 1件
- 4. 応報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア
 - ・社協広報誌「ふれあい共同作業所だより」の発行 6月号・3月号に掲載
 - ・福祉啓発活動として、ゴミ袋梱包作業の実施 8自治会、6団体より受注
 - ・子育て支援事業、愛知川デイ利用者との交流（七夕交流会） 7月5日
 - 〃 (ハロウィン) 10月29日
 - 〃 (クリスマス会) 12月20日
 - ・町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）主催交流会（グランドゴルフ） 5月25日
 - 〃 (ボウリング) 2月15日
 - ・町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）委員による作業ボランティア 年8回 24名
 - ・町消費生活研究グループ主催の交流会 12月5日
 - ・中山道「のれんアート」作品出展 4月末
 - ・チョボラ体験かき氷訪問 8月9日 13名

5. 福祉教育・交流活動

- ・愛知中学校2年生職場体験学習(3名) 6月4日・5日
- ・秦荘中学校2年生職場体験学習(3名) 6月15日
- ・愛知高等学校2年生施設見学(約100名) 12月10日~18日
- ・やすらぎ学童保育児童との交流会(夏:かき氷、綿菓子作り) 8月24日
" (年始:ジャンボ手巻寿司作り) 1月4日

6. 健康指導、余暇支援活動

- ・ラジオ体操、検温、血圧測定(該当者5名)、歯磨き指導 毎日実施
- ・体重測定 月1回
- ・夏期慰労会(焼肉バイキング) 8月10日
- ・日帰り旅行(みかん狩り:蒲郡オレンジパーク) 11月30日
- ・クリスマス会 12月21日
- ・年始行事(書初め、かるた取り) 1月4日

7. 相談支援、就労移行、サービス移行支援など

- ・利用者、保護者、家族からの相談および面談 隨時実施
- ・利用者の関係機関(計画相談、他事業所)との連絡調整 隨時実施
- ・就労継続支援A型事業所見学(1名) 5月2日
- ・介護保険サービスへ移行(1名)
- ・介護保険サービスとの併用(2名)

8. 就労支援活動

◇受注作業活動(企業、団体などからの請負)

【受注内容】	【収入額】	【前年度対比%】
・布団カバーの梱包	469,583円	128%
・照明器具の組立	558,898円	91%
・ボルトの組立、梱包	9,790円	38%
・プラスチック部品	931,564円	82%
・墨汁キヤップ取り付け	51,097円	50%
・害虫駆除商品箱折り作業	339,935円	79%
・エアコン部品シール貼り	379,660円	316%
・愛荘町より受託(啓発資材:ゴミ袋)の梱包	390,500円	66%
・地域より受託(啓発資材:ゴミ袋)梱包	74,010円	130%
・各種団体より受託(啓発資材:ゴミ袋)梱包	248,320円	98%
<u>合計3,453,357円</u>		90%
◇リサイクル活動(アルミ缶、古紙回収売上)	72,894円	92%
<u>作業収入合計</u>	<u>3,526,251円</u>	<u>90%</u>
(前年度実績額: 3,891,260円)		
◇就労支援活動にかかる必要経費	<u>831,049円</u>	88%
内訳		
水道光熱費	496,966円	
車両燃料費	80,000円	
その他経費(消耗品等)	254,083円	
◇利用者工賃支給額	<u>2,774,702円</u>	102%
(前年度実績額: 2,711,913円)		
年間支給延べ利用者数 185人	平均月額工賃: 14,998円	
※(前年度:年間支給延べ利用者数 202人)	平均月額工賃: 13,425円	

【総括】

利用者の高齢化が進み、1人暮らしや高齢の親との生活をされている利用者が増えており、生活支援にかかるサービスの調整が多くなりました。特に、家族の入院等により在宅生活が困難となった利用者へサービス調整の対応など今後もこのようなケースが増えることが予想されます。また、介護保険サービスとの併用の方など、制度の違いもあることから、利用者が抱える不安や困りごとに対し、丁寧に聴き取り関係機関と連携しながら進めることができました。

また、就労支援活動においては、受注企業の協力や地域や各種団体からの啓発活動を含めたゴミ袋梱包作業の受注もあり、利用者が持っている力に合わせた作業内容が提供でき、負担にならない作業量を確保することができました。

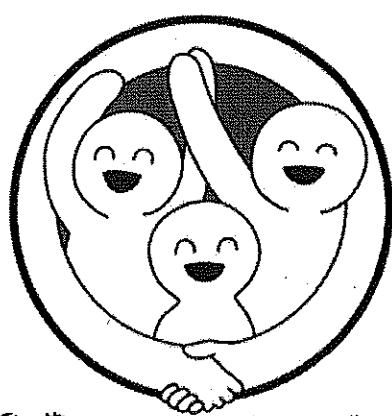
さらには、福祉教育や交流活動においては、民生委員児童委員や地域のボランティアの方々にも協力していただきながら継続して実施でき、子ども、高齢者、障がい者など多くの地域住民の方々との関わりにおいて、作業所の役割を啓発しつつ、共に参加する場を持つことができました。

平成30年度社協会費納入状況一覧表

単位：円

	平成30年度			前年度		差額
	金額	納入率・件数	金額	納入率・件数		
一般会費	3,781,500	59%	3,779,500	56%		2,000
特別会費	516,000		563,000	107		▲ 47,000
賛助会費	348,000		348,000	2団体 72名		0
合計	4,645,500		4,690,500			▲ 45,000

平成31年3月29日現在



愛荘町社会福祉協議会

平成30年度

計 算 書 類

(自)平成30年 4月 1日

(至)平成31年 3月 31日

〒529-1313
滋賀県愛知郡愛荘町市731

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
(法人番号 : 8160005005673)

目 次

1. 法人単位計算関係書類・財産目録	
計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	8
附属明細書（別紙3）	10
財産目録（別紙4）	16
2. 法人運営拠点区分計算関係書類	
計算書類	18
計算書類に対する注記（別紙2）	24
附属明細書（別紙3）	26
3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類	
計算書類	35
計算書類に対する注記（別紙2）	40
附属明細書（別紙3）	42
4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類	
計算書類	47
計算書類に対する注記（別紙2）	52
附属明細書（別紙3）	53
5. 障害福祉サービス拠点区分	
計算書類	61
計算書類に対する注記（別紙2）	66
附属明細書（別紙3）	67

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	4,699,000	4,645,500	53,500	
	寄附金収入	230,000	353,521	△123,521	
	経常経費補助金収入	7,224,000	6,770,684	453,316	
	受託金収入	84,805,000	79,552,275	5,252,725	
	事業収入	1,173,000	1,076,850	96,150	
	介護保険事業収入	62,287,000	60,416,299	1,870,701	
	就労支援事業収入	3,526,000	3,526,251	△251	
	障害福祉サービス等事業収入	28,028,000	27,790,830	237,170	
	受取利息配当金収入	34,000	26,298	7,702	
	その他の収入	316,000	441,820	△125,820	
事業活動収入計(1)		192,322,000	184,600,328	7,721,672	
事業活動による支出	人件費支出	138,124,000	136,065,520	2,058,480	
	事業費支出	22,445,000	18,115,575	4,329,425	
	事務費支出	30,718,000	26,722,352	3,995,648	
	就労支援事業支出	3,606,000	3,605,751	249	
	共同募金配分金事業費	794,000	793,172	828	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	4,786,000	4,617,358	168,642	
事業活動支出計(2)		200,737,000	190,183,309	10,553,691	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,415,000	△5,582,981	△2,832,019	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	3,476,000	3,474,722	1,278
	施設整備等支出計(5)		3,476,000	3,474,722	1,278
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,476,000	△3,474,722	△1,278
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,000,000	10,000,000	2,000,000
	その他の活動収入計(7)		12,000,000	10,000,000	2,000,000
	支出	積立資産支出	1,504,000	503,782	1,000,218
		その他の活動による支出	5,024,000	5,006,760	17,240
	その他の活動支出計(8)		6,528,000	5,510,542	1,017,458
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,472,000	4,489,458	982,542
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,419,000	△4,568,245	△1,850,755	

前期末支払資金残高(12)	94,178,727	94,178,727	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	87,759,727	89,610,482	△1,850,755

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益 サービス活動増減の部 費用	会費収益	4,645,500	4,691,500	△46,000
	寄附金収益	353,521	295,296	58,225
	経常経費補助金収益	6,770,684	7,055,129	△284,445
	受託金収益	79,552,275	83,585,297	△4,033,022
	事業収益	1,076,850	315,650	761,200
	介護保険事業収益	60,416,299	70,916,400	△10,500,101
	就労支援事業収益	3,526,251	3,891,260	△365,009
	障害福祉サービス等事業収益	27,790,830	28,543,030	△752,200
	その他の収益		243,680	△243,680
サービス活動収益計(1)		184,132,210	199,537,242	△15,405,032
活動費用 サービス活動外増減の部 費用	人件費	142,230,280	142,809,887	△579,607
	事業費	18,115,575	21,539,003	△3,423,428
	事務費	26,722,352	28,099,467	△1,377,115
	就労支援事業費用	3,605,751	3,651,260	△45,509
	共同募金配分金事業費	793,172	1,948,864	△1,155,692
	分担金費用	14,000	14,000	0
	助成金費用	4,617,358	4,611,957	5,401
	基金組入額	3,782	1,504	2,278
	減価償却費	2,178,374	3,755,069	△1,576,695
国庫補助金等特別積立金取崩額		△210,712	0	△210,712
サービス活動費用計(2)		198,069,932	206,431,011	△8,361,079
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△13,937,722	△6,893,769	△7,043,953
収益 サービス活動外増減の部 費用	受取利息配当金収益	26,298	38,564	△12,266
	その他のサービス活動外収益	441,820	318,046	123,774
	サービス活動外収益計(4)	468,118	356,610	111,508
	その他のサービス活動外費用	249,581	177,420	72,161
	サービス活動外費用計(5)	249,581	177,420	72,161
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	218,537	179,190	39,347
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,719,185	△6,714,579	△7,004,606
	施設整備等補助金収益		714,600	△714,600
	固定資産受贈額		157,200	△157,200
特別収益計(8)		0	871,800	△871,800
特別増減の部 費用	固定資産売却損・処分損	4	2	2
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△262,237	262,237
	国庫補助金等特別積立金積立額		714,600	△714,600
	特別費用計(9)	4	452,365	△452,361
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	419,435	△419,439
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,719,189	△6,295,144	△7,424,045
	前期繰越活動増減差額(12)	92,907,326	93,942,470	△1,035,144
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	79,188,137	87,647,326	△8,459,189
	基本金取崩額(14)			
基金取崩額(15)				
その他の積立金取崩額(16)		10,000,000	11,000,000	△1,000,000
その他の積立金積立額(17)		500,000	5,740,000	△5,240,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		88,688,137	92,907,326	△4,219,189

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	113,339,686	118,631,667	△5,291,981	流动負債	30,953,204	30,518,940	434,264
現金預金	94,711,471	94,900,521	△189,050	事業未払金	20,441,294	15,394,002	5,047,292
事業未収金	15,008,445	16,124,200	△1,115,755	その他の未払金	117,878	4,471,028	△4,353,150
未収金	0	4,372,102	△4,372,102	未返還金	793,172	1,948,864	△1,155,692
未収補助金	752,000	754,750	△2,750	預り金	16,625	21,981	△5,356
前払金	1,945,600	1,657,900	287,700	職員預り金	2,360,235	2,596,665	△236,430
前払費用	892,170	822,194	69,976	前受収益	0	20,400	△20,400
短期貸付金	30,000	0	30,000	賞与引当金	7,224,000	6,066,000	1,158,000
固定資産	269,483,872	272,676,986	△3,193,114	固定負債	55,231,025	50,224,265	5,006,760
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	55,231,025	50,224,265	5,006,760
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	86,184,229	80,743,205	5,441,024
その他の固定資産	267,483,872	270,676,986	△3,193,114	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	5,320,236	3,710,382	1,609,854	基金	37,840,597	37,836,815	3,782
器具及び備品	1,239,512	1,577,452	△337,940	善意銀行福祉基金	37,840,597	37,836,815	3,782
退職手当積立基金預け金	49,705,150	44,698,390	5,006,760	国庫補助金等特別積立金	401,965	612,677	△210,712
福祉基金積立資産	37,840,597	37,836,815	3,782	その他の積立金	167,708,630	177,208,630	△9,500,000
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
介護保険事業運営積立資産	79,000,000	88,500,000	△9,500,000	備品等購入積立金	25,977,571	25,977,571	0
リサイクル料金預託金	143,870	119,440	24,430	介護保険事業運営積立金	79,000,000	88,500,000	△9,500,000
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	工賃変動積立金	521,059	521,059	0
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	運用財産積立金	510,000	510,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
備品等購入積立資産	25,977,571	25,977,571	0	次期繰越活動増減差額	88,688,137	92,907,326	△4,219,189
工賃変動積立資産	521,059	521,059	0	(うち当期活動増減差額)	△13,719,189	△6,295,144	△7,424,045
純資産の部合計	382,823,558	391,308,653	△8,485,095	純資産の部合計	296,639,329	310,565,448	△13,926,119
資産の部合計	382,823,558	391,308,653	△8,485,095	負債及び純資産の部合計	382,823,558	391,308,653	△8,485,095

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収入		4,645,500			79,500	4,645,500		4,645,500
寄附金収入		274,021			353,521			353,521
経常経費補助金収入		6,770,684			6,770,684			6,770,684
受事業収入		10,098,872	69,453,403		79,552,275			79,552,275
介護保険事業収入		317,750	759,100		1,076,850			1,076,850
障害福祉サービス等事業収入					60,416,299			60,416,299
その他の収入					3,526,251			3,526,251
事業活動収入計(1)		12,920	137	8,000,770	19,790,060	27,790,830		27,790,830
人件費支出		205,920		9,058	4,183	26,298		26,298
事業費支出					441,820			441,820
事務費支出		10,428,069	47,029,271	68,662,027	23,399,994	184,600,328		184,600,328
就労支援事業支出		1,980,796	3,460,838	66,378,510	12,229,670	136,065,520		136,065,520
就労福利事業支出		2,152,902	17,820,066	10,952,611	1,721,330	18,115,575		18,115,575
その他の支出				5,537,800	1,211,584	26,722,352		26,722,352
事業活動費用		793,172			3,605,751			3,605,751
共同募金配分金事業費					793,172			793,172
分担金支出					14,000			14,000
助成金支出		4,307,358		310,000	249,581	4,617,358		4,617,358
その他の支出						249,581		249,581
事業活動資金収支差額(2)		19,662,297	68,634,175	83,118,502	18,768,335	190,183,309		190,183,309
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,663,370	1,578,465	△ 14,456,475	4,631,659	△ 5,582,981		△ 5,582,981
収入	施設整備等収入計(4)							
固定資産取得支出		358,452			3,116,270	3,474,722		3,474,722
施設整備等支出計(5)		358,452			3,116,270	3,474,722		3,474,722
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 358,452			△ 3,116,270	△ 3,474,722		△ 3,474,722
積立資産取崩収入					10,000,000	10,000,000		10,000,000
収入	積立資産区分間繰入金収入				860,415	860,415	△ 860,415	0
他の活動収入計(7)					860,415	10,860,415	△ 860,415	10,000,000
支出	積立資産支出	3,782		500,000		503,782		503,782
その他の活動収入	抛棄点区分間繰入金支出	860,415				860,415	△ 860,415	0
その他の活動による支出	その他の活動による支出		2,438,880	2,169,480	398,400	5,006,760		5,006,760
その他の活動収入計(8)		864,197	△ 864,197	2,438,880	2,669,480	6,370,957	△ 860,415	5,510,542
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,440,721	0	△ 1,578,465	7,330,520	4,489,458	0	4,489,458
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					△ 7,125,955	1,116,989	△ 4,568,245	0
前期末支払資金残高(11)		15,362,631	0	58,830,352	19,985,744	94,178,727		94,178,727
当期末支払資金残高(10)+(11)		16,803,352	0	51,704,397	21,102,733	89,610,482	0	89,610,482

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益		4,645,500			79,500	4,645,500		4,645,500
寄附金収益		274,021			353,521	353,521		353,521
経常経費補助金収益		6,770,684			6,770,684	6,770,684		6,770,684
受託事業収益		10,098,872	69,453,403		79,555,275	79,555,275		79,552,275
受託事業収益		317,750	759,100	60,416,299	1,076,850	1,076,850		1,076,850
介護保険事業収益				3,526,251	60,416,299	60,416,299		60,416,299
就労支援事業収益				27,790,830	3,526,251	3,526,251		3,526,251
障害福祉事業収益					27,790,830	27,790,830		27,790,830
サービス	サービス活動収益計(1)	22,106,827	70,212,503	68,417,069	23,395,811	184,132,210		184,132,210
人件費		10,428,069	50,065,151	69,069,990	12,667,070	142,230,280		142,230,280
事業費		1,980,796	3,460,838	10,952,611	1,721,330	18,115,575		18,115,575
事務費		2,152,902	17,820,066	5,537,800	1,211,584	26,722,352		26,722,352
就労支援事業費用				3,605,751	3,605,751	3,605,751		3,605,751
共同募金費用		793,172	14,000		793,172	793,172		793,172
基金組入額		4,307,358	310,000	740,974	623,956	4,617,358		4,617,358
助成金費用		3,782				3,782		3,782
基金償却費		813,444				2,178,374		2,178,374
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 210,712				△ 210,712		△ 210,712
サービス活動費用計(2)		20,268,811	71,670,055	86,301,375	19,829,691	198,069,932		198,069,932
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,838,016	△ 1,457,552	△ 17,884,306	3,566,120	△ 13,937,722		△ 13,937,722
受取利息配当金収益		12,920	137	9,058	4,183	26,298		26,298
その他のサービス活動外収益		205,920		235,900		441,820		441,820
サービス活動外費用		218,840	137	244,958	4,183	468,118		468,118
サービス活動外費用計(4)				249,581		249,581		249,581
サービス活動外増減差額(5)=(4)-(5)		218,840	137	△ 4,623	4,183	218,537		218,537
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(6)		2,056,856	△ 1,457,415	△ 17,888,929	3,570,303	△ 13,719,185		△ 13,719,185
経常増減差額(7)=(3)+(6)			860,415			860,415		0
拠点区分間繰入金収益								
特収	特別収益計(8)		860,415			860,415		860,415
増収	固定資産却損・処分損		860,415		1	3	4	4
減損	拠点区分間繰入金費用					860,415	△ 860,415	0
の部	特別費用計(9)	860,415		1	3	860,415	△ 860,415	4
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 860,415	860,415	△ 1	△ 3	△ 4	0	△ 4
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,196,441	△ 597,000	△ 17,888,930	3,570,300	△ 13,719,189	0	△ 13,719,189
前期繰越活動増減差額(12)		16,957,576	△ 2,634,000	58,081,154	20,502,596	92,907,326	92,907,326	92,907,326
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		18,154,017	△ 3,231,000	40,192,224	24,072,896	79,188,137	0	79,188,137
基金取崩額(14)								
増動	基金取崩額計(15)							
その他の積立金取崩額(16)						10,000,000		10,000,000
その他の積立金積立額(17)						500,000		500,000
差額								
の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,154,017	△ 3,231,000	49,692,224	24,072,896	88,688,137	0	88,688,137

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

勘定科目		法人運営	福祉セシター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
流动資産		20,670,076	13,240,686	61,511,677	22,700,233	118,122,672	△ 4,782,986	113,339,686
現金預金	16,521,208	9,701,233	49,743,142	18,745,888	94,711,471			94,711,471
事業未収金	352,678	6,545	11,320,595	3,328,627	15,008,445			15,008,445
未収補助金	752,000	0	0	0	752,000			752,000
前払金	1,945,600	0	0	0	1,945,600			1,945,600
前払費用	892,170	0	0	0	892,170			892,170
短期貸付金	30,000	0	0	0	30,000			30,000
拠点区分間貸付金	176,420	3,532,908	447,940	625,718	4,782,986	△ 4,782,986	0	0
固定資産	145,034,252	0	80,416,827	44,032,793	269,483,872			269,483,872
基本財産	2,000,000				2,000,000			2,000,000
定期預金	2,000,000				2,000,000			2,000,000
その他の固定資産	143,034,252	0	80,416,827	44,032,793	267,483,872			267,483,872
構築物	1	1	1,087,381	3,500,564	5,320,236	1	1	1
機械及び装置	732,291	228,406	0	9	1,239,512			5,320,236
車輛運搬器具	1,011,097	0	0	0	49,705,150			1,239,512
器具及び備品	49,705,150	0	0	0	37,840,597			49,705,150
退職手当積立基金	37,840,597	0	0	0	510,000			37,840,597
福祉基金積立資産	510,000	0	0	0	5,525,875			510,000
運用財産積立資産	5,525,875	0	0	0	79,000,000			5,525,875
退職積立資産	79,000,000	101,040	0	0	143,870			79,000,000
介護保険事業運営積立資産	9,240	0	0	0	33,590			143,870
リサイクル料金預託金	39,700,000	0	0	0	20,000,000			39,700,000
地域福祉活動推進積立資産	2,000,000	0	0	0	19,977,571			20,000,000
人件費積立資産	6,000,000	0	0	0	20,000,000			20,000,000
修繕積立資産	0	0	0	0	25,977,571			25,977,571
備品等購入積立資産	0	0	0	0	521,059			521,059
工賃変動積立資産	0	0	0	0	0			0
資産の部合計	165,704,328	13,240,686	141,928,504	66,733,026	387,606,544	△ 4,782,986		382,823,558
流动負債	3,866,724	16,471,686	13,236,280	2,161,500	35,736,190	△ 4,782,986		30,953,204
事業未払金	940,438	12,613,145	5,323,961	1,563,750	20,441,294			20,441,294
その他未払金	117,878	0	0	0	117,878			117,878
未返還金	793,172	0	0	0	793,172			793,172
預り金	15,604	1,021	0	0	16,625			16,625
職員預り金	1,999,632	178,580	148,273	33,750	2,360,235	△ 4,782,986		2,360,235
拠点区分間借入金	0	447,940	4,335,046	0	4,782,986			0
賃与引当金	3,231,000	3,429,000	3,429,000	564,000	7,224,000			7,224,000
固定負債	55,231,025	0	0	0	55,231,025			55,231,025
退職給付引当金	55,231,025	0	0	0	55,231,025			55,231,025
負債の部合計	59,097,749	16,471,686	13,236,280	2,161,500	90,967,215	△ 4,782,986		86,184,229

勘定科目	法人運営	福祉セシナー 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
基本金 第1号基本金 基金 善意銀行福祉基金 国庫補助金等特別積立金 その他(人件費積立金) 修繕積立金 備品等購入積立金 介護保険事業運営積立金 工賃変動積立金 運用財産積立金 地域福祉活動推進積立金 次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	2,000,000 2,000,000 37,840,597 37,840,597 401,965 48,210,000 2,000,000 6,000,000 79,000,000 510,000 39,700,000 18,154,017 1,196,441 106,606,579 165,704,328	2,000,000 2,000,000 37,840,597 37,840,597 401,965 167,708,630 20,000,000 2,000,000 19,977,571 79,000,000 521,059 39,700,000 49,692,224 △ 17,888,930 △ 3,231,000 △ 597,000 △ 3,231,000 128,692,224 141,928,504 13,240,686		40,498,630 167,708,630 20,000,000 2,000,000 25,977,571 79,000,000 521,059 510,000 88,688,137 △ 13,719,189 64,571,526 296,639,329 66,733,026 387,606,544	2,000,000 2,000,000 37,840,597 37,840,597 401,965 167,708,630 20,000,000 2,000,000 25,977,571 79,000,000 521,059 510,000 88,688,137 △ 13,719,189 64,571,526 296,639,329 66,733,026 387,606,544		2,000,000 2,000,000 37,840,597 37,840,597 401,965 167,708,630 20,000,000 2,000,000 25,977,571 79,000,000 521,059 510,000 88,688,137 △ 13,719,189 64,571,526 296,639,329 66,733,026 387,606,544 △ 4,782,986
純資産の部合計							382,823,558
負債及び純資産の部合計							

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

本会は、社会福祉事業区分のみのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会は、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会は、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分

「法人運営事業サービス区分」

「共同募金配分事業サービス区分」

「善意銀行事業サービス区分」

「子育てつどいの広場事業サービス区分」

イ 福祉センター指定管理事業拠点区分

「愛の郷指定管理事業サービス区分」

「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」

「はつらつドーム指定管理事業サービス区分」

ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

「訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分」

「秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分」

「愛知川通所介護（通所サービスAも含む）事業サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」

エ 障害福祉サービス拠点区分

「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輌運搬具	24,715,747	19,395,511	5,320,236
器具及び備品	19,738,395	18,498,883	1,239,512
合計	44,809,158	38,249,408	6,559,750

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,008,445	0	15,008,445
未収金	0	0	0
未収補助金	752,000	0	752,000
短期貸付金	30,000	0	30,000
合計	15,790,445	0	15,790,445

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛生町社会福祉協議会

寄附者の属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
						(単位：円)
利用者の家族			1	10,000		法人運営 10,000
その他			12	264,021		障害福祉サービス 264,021
	寄附					
		区分小計				
利用者の家族	経常	13	274,021	0	274,021	0
		1	79,500			79,500
		区分小計				
		1	79,500	0	0	79,500
		区分小計				
	合計	14	353,521	0	274,021	79,500

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。
 　「寄附金額」欄には、「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

補助金事業等収益明細書

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
							法人運営 障害福祉サービス
愛荘町 平成30年度ふれあいサロン創成事業補助金 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 平成30年度地域福祉施設整備事業補助金収入 愛荘町共同募金委員会 平成30年度一般募金地域貢助金・施設剩余金助成金 愛荘町共同募金委員会 平成30年度愛荘未だすけあい助成金		地域福祉事業	752,000 642,240 3,958,864 1,417,580 10,000 6,770,684 10,000 10,000	0 0 0 0 0 0 0 0	752,000 642,240 3,958,864 1,417,580 6,770,684 10,000 10,000 10,000	0 0 0 0 0 0 0 0	752,000 642,240 3,958,864 1,417,580 6,770,684 10,000 10,000 10,000
愛荘町社会福祉協議会 平成30年度愛荘未だすけあい募金助成金	区分小計	障害者事業	6,770,684 10,000 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	6,770,684 10,000 0 0 0 0 0 0	6,770,684 10,000 0 0 0 0 0 0	6,770,684 10,000 0 0 0 0 0 0
愛荘町社会福祉協議会 平成30年度愛荘未だすけあい募金助成金	区分小計		10,000 6,780,684 6,780,684 合計	0 0 0 0	10,000 6,780,684 6,780,684 0	0 0 0 0	10,000 6,780,684 6,780,684 0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。

別紙3 (④)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

・拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

繰入元	拠点区分名	繰入先	繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
法人運営	福祉センター指定管理		会費収入	860,415	協定による人件費および通信費備償使用相当額

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

別紙3 (⑤)

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成31年3月31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
法人運営	高齢者福祉サークル		176,420	介護ネット通信関係費用立替
	高齢者福祉センター管理		3,532,908	施設維持管理費負担分立替
	障害福祉サークル		625,718	人件費立替
	高齢者福祉センター	福祉センター指定管理	447,940	人件費負担分立替
短期				
	小計		4,782,986	
	合計		4,782,986	
長期			0	
	小計			
	合計			

基本金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営	
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金 当期組入額	0		
	0		
計	0	0	
第一号基本金 当期取崩額	0		
	0		
計	0	0	
第二号基本金 当期組入額	0		
	0		
計	0	0	
第二号基本金 当期取崩額	0		
	0		
計	0	0	
第三号基本金 当期組入額	0		
	0		
計	0	0	
第三号基本金 当期取崩額	0		
	0		
計	0	0	
当期末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 - ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 - ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合計	法人運営
前期 繰 越 領					612,677	612,677
その他の固定資産(有形固定資産) 計						
そ の 他 の 固 定 資 産 計						
当期 積 立 額	当 期 積 立 額 合 計	0	0	0	0	0
サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額					210,712	210,712
特別費用の控除項目として 計上する取崩額					0	0
当期 取 崩 額	当 期 取 崩 額 合 計				210,712	210,712
当期 未 残 高					401,965	401,965

(注)1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するよう作成すること。

財産目録
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	滋賀銀行愛知川支店 滋賀銀行愛知川支店 滋賀銀行愛知川支店 東びわこ農業協同組合秦莊支店 関西アーバン銀行愛知川支店 京都銀行八日市支店 ゆうちょ銀行 滋賀銀行愛知川支店 滋賀銀行愛知川支店 滋賀銀行愛知川支店	— — — — — — — — — —	福祉センター指定管理事業支払資金として 高齢者福祉サービス事業運営資金として 会費・法人運営寄附金として 法人運営支払資金として 善意銀行の寄附金として 地域福祉活動積立資産利息として 会費受入口座として 障害福祉サービス事業運営資金として 就労支援事業運営資金として 法人運営資金として	— — — — — — — — — —	— — — — — — — — — —	94,711,471 9,701,233 49,743,142 4,645,583 631,551 942,587 74,784 5,000 17,295,029 1,450,859 10,221,703 94,711,471
			小計			
事業未収金		—	2・3月介護報酬、2・3月障害福祉サービス費、生活困窮者自立支援事業受託金精算分等	—	—	15,008,445
未収補助金		—	平成30年度愛生町ふれあいサロン助成事業補助金	—	—	752,000
前払金		—	平成30年度消費税及び地方消費税中間申告納付分	—	—	1,945,600
前払費用		—	社協の保険・送迎サービス補償保険料、ボランティア活動保険料	—	—	892,170
短期貸付金		—	被保護者つなぎ資金貸付金	—	—	30,000
			流動資産合計			113,339,686
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	滋賀銀行愛知川支店 東びわこ農業協同組合秦莊支店	— —	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金 社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	— —	— —	1,000,000 1,000,000
			小計			2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1
機械及び装置	放送設備CDプレイヤー増設	—		174,825	174,824	1
車輌運搬具	軽自動車 ハゼット 他15件	—		24,715,747	19,395,511	5,320,236
器具及び備品	エレオカセットレコーダー 一式 他8件	—		19,738,395	18,498,883	1,239,512
ソフトウェア	介護保険ソフト 他1件	—		2,310,000	2,310,000	0
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度への預入金	—	—	49,705,150
福祉基金積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合秦莊支店	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	22,781,272
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知川支店	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	15,059,325
			小計			37,840,597
運用財産積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 定期預金 東びわこ農業協同組合秦莊支店	— —		— —	— —	210,000 300,000
			小計			510,000
退職積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 定期預金 東びわこ農業協同組合秦莊支店	— —		— —	— —	621,730 4,904,145
			小計			5,525,875
介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにサービス活動に充当する積立金	—	—	79,000,000
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車輌廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	143,870
地域福祉活動推進積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組合	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	11,793,450
	定期預金 京都銀行八日市支店	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	27,906,550
			小計			39,700,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	障害福祉サービス事業を継続するための人件費に充当する積立金	—	—	20,000,000
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	設備や備品等の修繕費に充当するための積立金	—	—	2,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	6,000,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	19,977,571
			小計			25,977,571
工賃変動積立資産	普通預金 滋賀銀行愛知川支店	—	就労支援事業における利用者に一定の工賃水準を保障するための積立金	—	—	521,059
その他の固定資産合計						267,483,872
固定資産合計						269,483,872
資産合計						382,823,558
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	30年度福祉センター指定管理料返還金、カーテン・レール設置工事費他	—		—	—	20,441,294
その他の未払金	30年度支え愛ポイント制度受託金・子育てつどいの広場事業受託金返還金	—		—	—	117,878
未返還金	30年度赤い羽根共同募金助成金余剰分返還金	—		—	—	793,172
預り金	講師謝礼等の源泉徴収分	—		—	—	16,625
職員預り金	2月社会保険料自己負担分他	—		—	—	2,360,235
賞与引当金	2019年6月支給予定賞与にかかる当該期間分	—		—	—	7,224,000
流動負債合計						30,953,204
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	55,231,025
固定負債合計						55,231,025
負債合計						86,184,229
差引純資産						296,639,329

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,699,000	4,645,500	53,500	
	一般会費収入	3,790,000	3,781,500	8,500	
	特別会費収入	564,000	516,000	48,000	
	賛助会費収入	345,000	348,000	△3,000	
	寄附金収入	150,000	274,021	△124,021	
	寄附金収入	150,000	274,021	△124,021	
	経常経費補助金収入	7,224,000	6,779,684	453,316	
	市区町村補助金収入	921,000	752,000	169,000	
	町補助金収入	921,000	752,000	169,000	
	都道府県社協補助金収入	643,000	642,240	760	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	643,000	642,240	760	
	共同募金配分金収入	5,660,000	5,376,444	283,556	
	一般募金配分金収入	4,010,000	3,958,864	51,136	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,417,580	232,420	
	受託金収入	10,225,000	10,098,872	126,128	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	5,584,000	5,466,122	117,878	
事業活動による収支	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,047,000	2,961,088	85,912	
	その他事業受託金収入	2,537,000	2,505,034	31,966	
	都道府県社協受託金収入	3,085,000	3,076,750	8,250	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	3,085,000	3,076,750	8,250	
	事業収入	296,000	317,750	△21,750	
	参加費収入	12,000	7,500	4,500	
	講座等参加費収入	12,000	7,500	4,500	
	利用料収入	219,000	261,250	△42,250	
	配食サービス利用料収入	75,000	67,000	8,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	144,000	194,250	△50,250	
支出	賃貸料収入	65,000	49,000	16,000	
	その他利用料収入	65,000	49,000	16,000	
	受取利息配当金収入	7,000	12,920	△5,920	
	その他の収入	90,000	205,920	△115,920	
	受入研修費収入	56,000	148,000	△92,000	
	雑収入	34,000	57,920	△23,920	
	雑収入	34,000	57,920	△23,920	
	事業活動収入計(1)	22,691,000	22,325,667	365,333	
	人件費支出	10,596,000	10,428,069	167,931	
	役員報酬支出	903,000	856,000	47,000	
	職員給料支出	4,819,000	4,813,166	5,834	
	非常勤職員給与支出	4,542,000	4,438,087	103,913	
	法定福利費支出	332,000	320,816	11,184	
	事業費支出	2,801,000	1,980,796	820,204	
	給食費支出	100,000	78,232	21,768	
	教養娯楽費支出	40,000	28,574	11,426	
	消耗器具備品費支出	669,698	607,330	62,368	
	保険料支出	238,000	222,540	15,460	
	賃借料支出	66,000		66,000	
	車輌燃料費支出	10,000	1,960	8,040	
	諸謝金支出	458,000	279,498	178,502	
	旅費交通費支出	15,000	3,680	11,320	
	印刷製本費支出	121,000	32,400	88,600	
	修繕費支出	168,000	49,086	118,914	
	通信運搬費支出	499,000	333,346	165,654	
	会議費支出	104,000	51,548	52,452	
	広報費支出	27,000	27,000	0	
	業務委託費支出	101,000	90,000	11,000	

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	手数料支出	174,302	174,302	0	
	雑支出	10,000	1,300	8,700	
	事務費支出	2,601,000	2,152,902	448,098	
	福利厚生費支出	59,000	13,726	45,274	
	旅費交通費支出	206,736	206,736	0	
	研修研究費支出	164,302	36,282	128,020	
	事務消耗品費支出	101,978	101,978	0	
	印刷製本費支出	37,000	33,310	3,690	
	修繕費支出	62,022		62,022	
	通信運搬費支出	203,844	203,844	0	
	会議費支出	36,000	18,658	17,342	
	広報費支出	473,000	433,719	39,281	
	手数料支出	300,000	224,083	75,917	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	260,118	260,118	0	
	租税公課支出	249,000	197,270	51,730	
	涉外費支出	44,970	33,648	11,322	
	諸会費支出	336,000	322,500	13,500	
	雑支出	15,030	15,030	0	
	雑支出	15,030	15,030	0	
	共同募金配分金事業費	794,000	793,172	828	
	返還金支出	794,000	793,172	828	
	助成金支出	4,476,000	4,307,358	168,642	
	助成金支出	4,476,000	4,307,358	168,642	
	サロン助成金支出	1,622,000	1,454,000	168,000	
	その他助成金支出	2,854,000	2,853,358	642	
事業活動支出計(2)		21,268,000	19,662,297	1,605,703	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,423,000	2,663,370	△1,240,370	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	359,000	358,452	548	
	器具及び備品取得支出	359,000	358,452	548	
施設整備等支出計(5)		359,000	358,452	548	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△359,000	△358,452	△548	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)		0		0
	支出				
	積立資産支出	4,000	3,782	218	
福祉基金積立資産支出		4,000	3,782	218	
拠点区分間繰入金支出		861,000	860,415	585	
その他の活動支出計(8)		865,000	864,197	803	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△865,000	△864,197	△803	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		199,000	1,440,721	△1,241,721	
前期末支払資金残高(12)			15,362,631	15,362,631	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			15,561,631	16,803,352	△1,241,721

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,645,500	4,691,500	△46,000
	一般会費収益	3,781,500	3,780,500	1,000
	特別会費収益	516,000	563,000	△47,000
	賛助会費収益	348,000	348,000	0
	寄附金収益	274,021	151,008	123,013
	寄附金収益	274,021	143,161	130,860
	経常経費寄附金収益		7,847	△7,847
	経常経費補助金収益	6,770,684	7,055,129	△284,445
	市区町村補助金収益	752,000	754,750	△2,750
	町補助金収益	752,000	754,750	△2,750
	都道府県社協補助金収益	642,240	514,020	128,220
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	642,240	514,020	128,220
	共同募金配分金収益	5,376,444	5,786,359	△409,915
	一般募金配分金収益	3,958,864	4,455,306	△496,442
	歳末たすけあい配分金収益	1,417,580	1,331,053	86,527
	受託金収益	10,098,872	9,898,374	200,498
	都道府県受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	市区町村受託金収益	5,466,122	5,792,074	△325,952
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	2,961,088	3,145,707	△184,619
	その他事業受託金収益	2,505,034	2,646,367	△141,333
	都道府県社協受託金収益	3,076,750	2,550,300	526,450
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	3,076,750	2,550,300	526,450
サービス活動増減の部	事業収益	317,750	273,650	44,100
	参加費収益	7,500	7,400	100
	講座等参加費収益	7,500	7,400	100
	利用料収益	261,250	198,250	63,000
	配食サービス利用料収益	67,000	70,000	△3,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	194,250	128,250	66,000
	賃貸料収益	49,000	68,000	△19,000
	その他利用料収益	49,000	68,000	△19,000
	その他の収益		243,680	△243,680
	その他の収益		243,680	△243,680
	退職手当積立基金預け金差益		243,680	△243,680
サービス活動収益計(1)		22,106,827	22,313,341	△206,514
費用	人件費	10,428,069	10,111,032	317,037
	役員報酬	856,000	797,000	59,000
	職員給料	4,813,166	4,122,767	690,399
	非常勤職員給与	4,438,087	4,620,450	△182,363
	退職給付費用		243,680	△243,680
	法定福利費	320,816	327,135	△6,319
	事業費	1,980,796	2,187,849	△207,053
	給食費	78,232	114,087	△35,855
	教養娯楽費	28,574	23,794	4,780
	消耗器具備品費	607,330	670,443	△63,113
	保険料	222,540	192,620	29,920
	車両燃料費	1,960	32,380	△30,420
	諸謝金	279,498	335,764	△56,266
	旅費交通費	3,680		3,680
	印刷製本費	32,400		32,400
	修繕費	49,086	84,305	△35,219
	通信運搬費	333,346	410,430	△77,084
	会議費	51,548	56,637	△5,089
	広報費	27,000	27,000	0
	業務委託費	90,000		90,000
	手数料	174,302	203,379	△29,077

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動費用の部	損害保険料		35,610	△35,610
	雑費	1,300	1,400	△100
	事務費	2,152,902	2,167,992	△15,090
	福利厚生費	13,726	25,440	△11,714
	職員被服費		31,324	△31,324
	旅費交通費	206,736	172,850	33,886
	研修研究費	36,282	21,444	14,838
	事務消耗品費	101,978	142,307	△40,329
	印刷製本費	33,310	32,206	1,104
	通信運搬費	203,844	128,403	75,441
	会議費	18,658	20,001	△1,343
	広報費	433,719	128,524	305,195
	業務委託費		82,376	△82,376
	清掃委託費		82,376	△82,376
	手数料	224,083	502,185	△278,102
	保険料	52,000	52,000	0
	賃借料	260,118	293,652	△33,534
	租税公課	197,270	172,800	24,470
	涉外費	33,648	21,960	11,688
	諸会費	322,500	334,500	△12,000
	雑費	15,030	6,020	9,010
	雑費	15,030	6,020	9,010
	共同募金配分金事業費	793,172	1,948,864	△1,155,692
	返還金費用	793,172	1,948,864	△1,155,692
	助成金費用	4,307,358	4,256,957	50,401
	助成金費用	4,307,358	4,256,957	50,401
	サロン助成金費用	1,454,000	1,459,500	△5,500
	その他助成金費用	2,853,358	2,797,457	55,901
	基金組入額	3,782	1,504	2,278
	基金組入額	3,782	1,504	2,278
	減価償却費	813,444	922,592	△109,148
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,712	0	△210,712
サービス活動費用計(2)		20,268,811	21,596,790	△1,327,979
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,838,016	716,551	1,121,465
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	12,920	20,471	△7,551
	その他のサービス活動外収益	205,920	64,246	141,674
	受入研修費収益	148,000		148,000
	雑収益	57,920	64,246	△6,326
	雑収益	57,920	64,246	△6,326
	サービス活動外収益計(4)	218,840	84,717	134,123
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	218,840	84,717	134,123
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,056,856	801,268	1,255,588
	施設整備等補助金収益		714,600	△714,600
	施設整備等補助金収益		714,600	△714,600
費用	固定資産受贈額		157,200	△157,200
	器具及び備品受贈額		157,200	△157,200
	特別収益計(8)		871,800	△871,800
	固定資産売却損・処分損		2	△2
費用	車輌運搬具売却損・処分損		2	△2
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△262,237	262,237
費用	国庫補助金等特別積立金積立額		714,600	△714,600

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	拠点区分間繰入金費用	860,415	860,415	0
	特別費用計(9)	860,415	1,312,780	△452,365
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△860,415	△440,980	△419,435
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,196,441	360,288	836,153
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,957,576	16,597,288	360,288
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,154,017	16,957,576	1,196,441
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,154,017	16,957,576	1,196,441

法人運営拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,670,076	25,444,780	△4,774,704	流動負債	3,866,724	10,082,149	△6,215,425
現金預金	16,521,208	17,153,420	△632,212	事業未払金	940,438	1,509,094	△568,656
事業未収金	352,678	329,966	22,712	その他の未払金	117,878	4,471,028	△4,353,150
未収金	0	4,372,102	△4,372,102	未返還金	793,172	1,948,864	△1,155,692
未収補助金	752,000	754,750	△2,750	預り金	15,604	20,042	△4,438
前払金	1,945,600	1,657,900	287,700	職員預り金	1,999,632	2,133,121	△133,489
前払費用	892,170	762,194	129,976				
短期貸付金	30,000	0	30,000				
拠点区分間貸付金	176,420	414,448	△238,028				
固定資産	145,034,252	140,478,702	4,555,550	固定負債	55,231,025	50,224,265	5,006,760
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	55,231,025	50,224,265	5,006,760
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	59,097,749	60,306,414	△1,208,665
その他の固定資産	143,034,252	138,478,702	4,555,550	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	732,291	1,057,751	△325,460	基金	37,840,597	37,836,815	3,782
器具及び備品	1,011,097	1,140,629	△129,532	普惠銀行福祉基金	37,840,597	37,836,815	3,782
退職手当積立基金預け金	49,705,150	44,698,390	5,006,760	国庫補助金等特別積立金	401,965	612,677	△210,712
福利社基金積立資産	37,840,597	37,836,815	3,782	その他の積立金	48,210,000	48,210,000	0
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0	備品等購入積立金	6,000,000	6,000,000	0
リサイクル料金預託金	9,240	9,240	0	運用財産積立金	510,000	510,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	次期繰越活動増減差額	18,154,017	16,957,576	1,196,441
備品等購入積立資産	6,000,000	6,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	1,196,441	360,288	836,153
資産の部合計	165,704,328	165,923,482	△219,154	純資産の部合計	106,606,579	105,617,068	989,511
				負債及び純資産の部合計	165,704,328	165,923,482	△219,154

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

(3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車両運搬具	3,765,703	3,033,412	732,291
器具及び備品	13,337,940	12,326,843	1,011,097
合計	17,458,659	15,715,269	1,743,390

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	352,678	0	352,678
未収金	0	0	0
未収補助金	752,000	0	752,000
短期貸付金	30,000	0	30,000
合計	1,134,678	0	1,134,678

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛井町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額 (E = A + B - C - D)	期末帳簿価額(F)		期末取扱原価 (G = E + F)	摘要 (単位:円)
					うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)								
構築物	1 1	0 0	0 0	0 0	1 1	1 1	180,190	180,191
機械及び装置	1 0	0 0	0 0	0 0	0 1	0 0	174,824	0 174,825
車両輸送具	1,057,751 580,613	0 0	325,460 178,649	0 0	732,291 401,964	3,033,412 312,636	3,765,703	714,600
器具及び備品	1,140,629 32,063	358,452 0	487,984 32,063	0 0	0 1,011,097	0 12,326,843	1,166,625	1,166,625
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,198,392 612,677	358,452 0	813,444 210,712	0 0	0 1,743,390	401,965 15,715,269	1,659,451	17,458,659
その他の固定資産(無形固定資産)								
ソフトウェア	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1,785,000	0 1,785,000
その他の固定資産(無形固定資産)計	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1,785,000	0 1,785,000
その他の固定資産計	2,198,392 612,677	358,452 0	813,444 210,712	0 0	0 1,743,390	401,965 17,500,269	1,659,451	19,243,659
基本財産及びその他の固定資産計	2,198,392 612,677	358,452 0	813,444 210,712	0 0	0 1,743,390	401,965 17,500,269	1,659,451	19,243,659
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
差引	2,198,392 612,677	358,452 0	813,444 210,712	0 0	0 1,743,390	401,965 0	0 0	0 0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」の「期首帳簿価額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
 抱点区分 法人運営抱点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	50,224,265	5,006,760 (0)		0 (0)	55,231,025	
		()		()	0	
計	50,224,265	5,006,760 (0)	0	0 (0)	55,231,025	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	寄意銀行事業			
会費收入	4,645,500			4,645,500		4,645,500
一般会費収入	3,781,500			3,781,500		3,781,500
特別会費収入	516,000			516,000		516,000
賛助会費収入	348,000			348,000		348,000
寄附金収入	10,000			264,021	274,021	274,021
寄附金収入	10,000			264,021	274,021	274,021
経常経費補助金収入	642,240	6,128,444		6,770,684	6,770,684	6,770,684
市区町村補助金収入		752,000		752,000	752,000	752,000
町補助金収入		752,000		752,000	752,000	752,000
都道府県社協補助金収入	642,240			642,240	642,240	642,240
地域福祉センター受託金収入	642,240			642,240	642,240	642,240
共同募金配分金収入				5,376,444	5,376,444	5,376,444
一般募金配分金収入				3,958,864	3,958,864	3,958,864
歳末たすけあい配分金収入				1,417,580	1,417,580	1,417,580
受託金収入	7,137,784			2,961,088	10,098,872	10,098,872
都道府県受託金収入	1,556,000				1,556,000	1,556,000
生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000				1,556,000	1,556,000
市區町村受託金収入	2,505,034			2,961,088	5,466,122	5,466,122
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入				2,961,088	2,961,088	2,961,088
その他事業受託金収入	2,505,034				2,505,034	2,505,034
都道府県社協受託金収入	3,076,750				3,076,750	3,076,750
生活福祉資金貸付事業受託金収入	3,076,750				3,076,750	3,076,750
事業収入	194,250	116,000		7,500	317,750	317,750
参加費収入				7,500	7,500	7,500
講座等参加費収入				7,500	7,500	7,500
利用料収入	194,250	67,000		261,250	261,250	261,250
配食サービス利用料収入		67,000		67,000	67,000	67,000
地域福祉センター受託金収入	194,250	49,000		194,250	194,250	194,250
賃料収入		49,000		49,000	49,000	49,000
その他利用料収入				49,000	49,000	49,000
受取利息配当金収入	9,131	3,789		12,920	12,920	12,920
その他の収入	205,920			205,920	205,920	205,920
受入研修費収入	148,000			148,000	148,000	148,000
雑収入	57,920			57,920	57,920	57,920
事業活動収入計(1)	12,844,825	6,244,444	2,968,588	22,325,667		22,325,667

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業			
人件費支出	7,868,998	2,559,071	10,428,069	10,428,069		
役員報酬支出	856,000		856,000	856,000		
職員給料支出	4,813,166		4,813,166	4,813,166		
非常勤職員給与支出	1,891,975		4,438,087	4,438,087		
法定福利費支出	307,857		320,816	320,816		
事業費支出	888,617		1,980,796	1,980,796		
給養費支出	691,725		78,232	78,232		
支賃費支出	78,232		28,574	28,574		
支業費支出	185,885		233,682	607,330	607,330	
支機器料支出	112,350		6,240	222,540	222,540	
支備品費支出	1,960			1,960	1,960	
支工具費支出	132,440	51,000	96,058	279,498	279,498	
支消耗品費支出		3,680		3,680	3,680	
支車輛燃料費支出	32,400	49,086		32,400	32,400	
支修理費支出	135,400	189,746	8,200	333,346	333,346	
支謝謝金支出	30,402	21,146	27,000	51,548	51,548	
支旅費支出	0			27,000	27,000	
支会議運搬費支出	90,000			90,000	90,000	
支会議運賃費支出	174,302	600	700	174,302	174,302	
支委託料支出		452,189	432	1,300	1,300	
支手数料支出	1,690,518		9,763	2,152,902	2,152,902	
支雜費支出	13,726			13,726	13,726	
支福利厚生費支出	204,056			206,736	206,736	
支旅費支出	31,962			4,320	36,282	
支研究費支出	101,978				101,978	
支修繕費支出	33,310				33,310	
支運搬費支出	203,844				203,844	
支会議運搬費支出	18,658	433,719	433,719	18,658	18,658	
支手数料支出	209,418	11,470	432	2,763	433,719	
支保險料支出	52,000				433,719	
支廣告料支出	260,118				433,719	
支研修費支出	190,270		7,000			
支会議費支出	33,648					
支報費支出	322,500					
支公課費支出	15,030					
支外会費支出	15,030					
支雜費支出	15,030					
支共同募金配分金事業費					793,172	793,172
支返還金支出					793,172	793,172
支助成金支出					4,307,358	4,307,358
事業活動による収支					0	

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金 配分事業	善意銀行事業			
助成金支出	0	4,307,358		4,307,358		4,307,358
サロン助成金支出	0	1,454,000		1,454,000		1,454,000
その他助成金支出		2,853,358		2,853,358		2,853,358
事業活動支出計(2)	10,448,133	6,244,444	1,132	2,968,588	19,662,297	19,662,297
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,396,692	0	266,678	0	2,663,370	2,663,370
施設整備等収入計(4)						
固定資産取得支出	358,452					
器具及び備品取得支出	358,452					
施設整備等支出計(5)	358,452					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 358,452					
その他の活動収入計(7)						
積立資産支出	0	3,782		3,782		3,782
福祉基金積立資産支出	0	3,782		3,782		3,782
拠点区分間繰入金支出	860,415			860,415		860,415
その他の活動支出計(8)	860,415	3,782		864,197		864,197
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 860,415	△ 3,782		△ 864,197		△ 864,197
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,177,825	0	262,896	0	1,440,721	1,440,721
前期末支払資金残高(11)	14,682,940	0	679,691	0	15,362,631	15,362,631
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,860,765	0	942,587	0	16,803,352	16,803,352

法人運営拠点区分 事業活動明細書
(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
会費収益	4,645,500				4,645,500		4,645,500
一般会費収益	3,781,500				3,781,500		3,781,500
特別会費収益	516,000				516,000		516,000
寄附金収益	348,000				348,000		348,000
寄附金収益	10,000				274,021		274,021
経常経費補助金収益	10,000				274,021		274,021
市区町村補助金収益	642,240				6,770,684		6,770,684
町補助金収益		6,128,444			752,000		752,000
都道府県社協補助金収益		752,000			752,000		752,000
地域福祉権利擁護事業補助金収益		752,000			642,240		642,240
共同募金配分金収益					642,240		642,240
一般募金配分金収益					5,376,444		5,376,444
歳末たすけあい配分金収益					3,958,864		3,958,864
受託金収益					1,417,580		1,417,580
都道府県受託金収益	7,137,784				2,961,088		10,098,872
生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000					1,556,000	1,556,000
市区町村受託金収益	1,556,000					1,556,000	1,556,000
その他事業受託金収益	2,505,034					5,466,122	5,466,122
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益		2,961,088				2,961,088	2,961,088
都道府県社協受託金収益	2,505,034					2,505,034	2,505,034
生活福祉資金貸付金事業受託金収益	3,076,750					3,076,750	3,076,750
事業収益	3,076,750					3,076,750	3,076,750
サービス活動増減の部	194,250	116,000				317,750	317,750
サービス活動収益						7,500	7,500
利用料収益						7,500	7,500
配食サービス利用料収益	194,250	67,000				261,250	261,250
地域福祉権利擁護事業利用料収益		67,000				67,000	67,000
賃貸料収益	194,250	49,000				194,250	194,250
その他の利用料収益		49,000				49,000	49,000
サービス活動収益合計(1)	12,629,774	6,244,444	264,021	2,968,588	22,106,827		22,106,827
人件費	7,868,998			2,559,071	10,428,069		10,428,069
役員報酬	856,000				856,000		856,000
職員給料	4,813,166				4,813,166		4,813,166
非常勤職員給与	1,891,975				4,438,087		4,438,087
法定福利費	307,857				320,816		320,816
	12,959						

勘定科目		サービス区分			合計		内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどい、の広場事業				
事業費	888,617	691,725	700	399,754	1,980,796	1,980,796		
給食費		78,232			78,232	78,232		
教養娯楽費	187,763	185,885		28,574	28,574	28,574		
消耗器具備品費	103,950	112,350		233,682	607,330	607,330		
保険料	1,960			6,240	222,540	222,540		
車両燃料費	132,440	51,000			1,960	1,960		
諸謝金				96,058	279,498	279,498		
旅費交通費				3,680		3,680		
印刷製本費	32,400	49,086			32,400	32,400		
修繕費		189,746		8,200	49,086	49,086		
通信運搬費	135,400				333,346	333,346		
会議費	30,402	21,146			51,548	51,548		
広報委託費		0			27,000	27,000		
業務委託料	90,000				90,000	90,000		
手数料	174,302				174,302	174,302		
雜費					1,300	1,300		
事務費	1,690,518	452,189		9,763	2,152,902	2,152,902		
福利厚生費	13,726				13,726	13,726		
旅費交通費	204,056				206,736	206,736		
研究費	31,962				4,320	4,320		
研修費	101,978				36,282	36,282		
消耗品費	33,310				101,978	101,978		
消費財	203,844				33,310	33,310		
会議費	18,658				203,844	203,844		
通勤費					18,658	18,658		
研修費	209,418				433,719	433,719		
修繕費	52,000				224,083	224,083		
会員料	260,118				52,000	52,000		
手数料	190,270				260,118	260,118		
保険料	33,648				197,270	197,270		
賃借料	322,500				33,648	33,648		
租税公課	15,030				322,500	322,500		
諸会費	15,030				15,030	15,030		
雜費					15,030	15,030		
返還金費用					793,172	793,172		
助成金費用					793,172	793,172		
助成金費用	0	4,307,358			793,172	793,172		
サロン助成金費用	0	4,307,358			4,307,358	4,307,358		
その他助成金費用	0	1,454,000			1,454,000	1,454,000		
基 金組入額	0	2,853,358			2,853,358	2,853,358		
					3,782	3,782		
					3,782	3,782		

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同事業 配分事業	善後銀行事業 子育てつどい、 の広場事業			
減価償却費	813,444			813,444		813,444
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 210,712			△ 210,712		△ 210,712
サービス活動費用計(2)	11,050,865	6,244,444	4,914	2,968,588	20,268,811	20,268,811
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,578,909	0	259,107	0	1,838,016	1,838,016
受取利息配当金収益	9,131				12,920	12,920
その他のサービス活動外収益	205,920				205,920	205,920
受入研修費収益	148,000				148,000	148,000
雑収益	57,920				57,920	57,920
サービス活動外収益計(4)	215,051		3,789		218,840	218,840
サービス活動外増減の部 費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	215,051		3,789		218,840	218,840
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,793,960	0	262,896	0	2,056,856	2,056,856

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	48,210,000	0	0	48,210,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	37,836,815	3,782	0	37,840,597	善意銀行福祉基金に計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,525,875	0	0	5,525,875	退職給付引当金に計上しているため
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	0	0	39,700,000	
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
計	91,572,690	3,782	0	91,576,472	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	74,580,000	69,453,403	5,126,597	
	市区町村受託金収入	74,580,000	69,453,403	5,126,597	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	74,580,000	69,453,403	5,126,597	注1
	事業収入	877,000	759,100	117,900	
	参加費収入	40,000	10,000	30,000	
	講座等参加費収入	40,000	10,000	30,000	
	賃料収入	837,000	749,100	87,900	
	福祉機器利用料収入	37,000	32,200	4,800	
	その他利用料収入	800,000	716,900	83,100	
	受取利息配当金収入	1,000	137	863	
事業活動収入計(1)		75,458,000	70,212,640	5,245,360	
事業活動による収支	人件費支出	48,549,000	47,029,271	1,519,729	
	職員給料支出	28,303,801	28,303,801	0	
	職員賞与支出	8,781,000	8,243,937	537,063	注2
	非常勤職員給与支出	4,142,000	3,731,149	410,851	注3
	法定福利費支出	7,322,199	6,750,384	571,815	注4
	事業費支出	4,650,000	3,460,838	1,189,162	
	給食費支出	36,000	21,951	14,049	
	保健衛生費支出	5,000	3,240	1,760	
	燃料費支出	2,190,000	1,417,582	772,418	注5
	消耗器具備品費支出	310,585	310,585	0	
	保険料支出	366,415	302,996	63,419	
	賃借料支出	40,000	12,680	27,320	
	車輌費支出	103,680	103,680	0	
	車輌燃料費支出	226,020	218,863	7,157	
	諸謝金支出	242,000	227,750	14,250	
	修繕費支出	28,000	1,836	26,164	
	通信運搬費支出	80,000	73,454	6,546	
	会議費支出	73,000	51,935	21,065	
	業務委託費支出	326,000	199,200	126,800	
	手数料支出	101,000	51,020	49,980	
	損害保険料支出	256,000	219,740	36,260	
	租税公課支出	35,300	35,300	0	
	雜支出	231,000	209,026	21,974	
	事務費支出	20,341,000	17,820,066	2,520,934	
	福利厚生費支出	320,000	274,406	45,594	
	旅費交通費支出	15,000	9,320	5,680	
	研修研究費支出	20,000		20,000	
	事務消耗品費支出	404,223	404,223	0	
	水道光熱費支出	4,583,000	4,328,300	254,700	
	修繕費支出	4,103,000	2,607,466	1,495,534	注6
	通信運搬費支出	468,000	459,679	8,321	
	会議費支出	16,000	6,310	9,690	
	業務委託費支出	4,633,000	4,157,183	475,817	
	検査委託費支出	1,886,000	1,880,135	5,865	
	清掃委託費支出	1,214,000	1,112,378	101,622	
	保守委託費支出	1,533,000	1,164,670	368,330	注7
	手数料支出	192,000	157,643	34,357	
	賃借料支出	1,149,370	1,149,370	0	
	租税公課支出	3,599,000	3,554,530	44,470	
	保守料支出	642,407	552,694	89,713	
	雜支出	196,000	158,942	37,058	
	雜支出	196,000	158,942	37,058	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	助成金支出 その他助成金支出	310,000 310,000	310,000 310,000	0 0	
	事業活動支出計(2)	73,864,000	68,634,175	5,229,825	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,594,000	1,578,465	15,535	
施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	861,000	860,415	585	
	その他の活動収入計(7)	861,000	860,415	585	
	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	2,455,000 2,455,000	2,438,880 2,438,880	16,120 16,120	
	その他の活動支出計(8)	2,455,000	2,438,880	16,120	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,594,000	△1,578,465	△15,535	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

注1 事業経費の減少による

注2 産前産後休暇取得者による

注3 はつらつドーム開館日数の減少による

注4 産前産後休暇取得者による

注5 灯油使用量減少による

注6 見積入れによる契約金額減少のため

注7 除雪作業委託業務不用のため

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	69,453,403	73,686,923	△4,233,520
	市区町村受託金収益	69,453,403	73,686,923	△4,233,520
	福祉センター指定管理事業受託金収益	69,453,403	73,686,923	△4,233,520
	事業収益	759,100	42,000	717,100
	参加費収益	10,000	4,000	6,000
	講座等参加費収益	10,000	4,000	6,000
	賃料収益	749,100	38,000	711,100
	福祉機器利用料収益	32,200	38,000	△5,800
	その他利用料収益	716,900		716,900
	サービス活動収益計(1)	70,212,503	73,728,923	△3,516,420
	人件費	50,065,151	50,807,266	△742,115
	職員給料	28,303,801	29,808,141	△1,504,340
	職員賞与	5,840,885	5,708,177	132,708
	賞与引当金繰入	3,208,000	2,634,000	574,000
	非常勤職員給与	3,731,149	3,624,569	106,580
	退職給付費用	2,438,880	2,328,840	110,040
	法定福利費	6,542,436	6,703,539	△161,103
	事業費	3,460,838	4,327,077	△866,239
サービス活動増減の部 費用	給食費	21,951	6,766	15,185
	保健衛生費	3,240		3,240
	燃料費	1,417,582	2,007,572	△589,990
	消耗器具備品費	310,585	189,887	120,698
	保険料	302,996	211,620	91,376
	賃借料	12,680		12,680
	車輌費	103,680	161,816	△58,136
	車輌燃料費	218,863	173,027	45,836
	諸謝金	227,750	267,932	△40,182
	修繕費	1,836		1,836
	通信運搬費	73,454	72,858	596
	会議費	51,935	35,483	16,452
	広報費	0	308,331	△308,331
	業務委託費	199,200	268,260	△69,060
	手数料	51,020	95,490	△44,470
	損害保険料	219,740	270,140	△50,400
	租税公課	35,300	17,600	17,700
	雑費	209,026	240,295	△31,269
	事務費	17,820,066	18,905,154	△1,085,088
	福利厚生費	274,406	307,808	△33,402
	旅費交通費	9,320	4,860	4,460
	研修研究費		3,000	△3,000
	事務消耗品費	404,223	346,379	57,844
	水道光熱費	4,328,300	4,907,248	△578,948
	修繕費	2,607,466	3,180,553	△573,087
	通信運搬費	459,679	436,128	23,551
	会議費	6,310	8,640	△2,330
	業務委託費	4,157,183	4,390,356	△233,173
	検査委託費	1,880,135	2,262,384	△382,249
	清掃委託費	1,112,378	1,256,112	△143,734
	保守委託費	1,164,670	871,860	292,810
	手数料	157,643	127,962	29,681
	賃借料	1,149,370	1,291,909	△142,539
	租税公課	3,554,530	3,211,800	342,730
	保守料	552,694	571,614	△18,920
	雑費	158,942	116,897	42,045
	雑費	158,942	116,897	42,045
	分担金費用	14,000	14,000	0

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	分担金費用	14,000	14,000	0
	助成金費用	310,000	355,000	△45,000
	助成金費用	310,000	355,000	△45,000
	その他助成金費用	310,000	355,000	△45,000
	サービス活動費用計(2)	71,670,055	74,408,497	△2,738,442
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,457,552	△679,574	△777,978
サービス収益	受取利息配当金収益	137	159	△22
	サービス活動外収益計(4)	137	159	△22
サービス活動外増減の部費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	137	159	△22
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,457,415	△679,415	△778,000
特別収益	拠点区分間繰入金収益	860,415	860,415	0
	特別収益計(8)	860,415	860,415	0
特別増減の部費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	860,415	860,415	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△597,000	181,000	△778,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△2,634,000	△2,815,000	181,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,231,000	△2,634,000	△597,000
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△3,231,000	△2,634,000	△597,000

福祉センター指定管理拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	13,240,686	7,330,275	5,910,411 流動負債		16,471,686	9,964,275	6,507,411
現金預金	9,701,233	3,869,174	5,832,059 事業未払金		12,613,145	6,976,001	5,637,144
事業未収金	6,545	20,817	△14,272 預り金		1,021	1,939	△918
前払費用	0	60,000	△60,000 職員預り金		178,580	331,935	△153,355
拠点区分間貸付金	3,532,908	3,380,284	152,624 前受収益		0	20,400	△20,400
			拠点区分間借入金 償与引当金		447,940	0	447,940
固定資産	0	0	0 固定負債		3,231,000	2,634,000	597,000
基本財産	0	0	0 負債の部合計		0	0	0
その他の固定資産	0	0	0 純資産の部		16,471,686	9,964,275	6,507,411
			基金				
			基金				
			国庫補助金等特別積立金				
			その他の積立金				
			次期繰越活動増減差額		△3,231,000	△2,634,000	△597,000
			(うち当期活動増減差額)		△597,000	181,000	△778,000
			純資産の部合計		△3,231,000	△2,634,000	△597,000
資産の部合計	13,240,686	7,330,275	5,910,411 負債及び純資産の部合計		13,240,686	7,330,275	5,910,411

計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はづらつドーム指定管理事業サービス区分

(3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はづらつドーム指定管理事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,545	0	6,545
合計	6,545	0	6,545

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,634,000	3,231,000 (0)	2,611,000 (0)	23,000 (0)	3,231,000	・見積余剰分を取り崩したため ・2019年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		(0)		(0)	0	
計	2,634,000	3,231,000 (0)	2,611,000 (0)	23,000 (0)	3,231,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収入	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらどーム 指定管理事業			
市区町村受託金収入	53,333,633	15,157,566	962,204	69,453,403		69,453,403
福祉センター指定管理事業受託金収入	53,333,633	15,157,566	962,204	69,453,403		69,453,403
事業収入	53,333,633	15,157,566	962,204	69,453,403		69,453,403
参加費収入	42,200	716,900	716,900	716,900		759,100
講座等参加費収入	10,000	10,000	10,000	10,000		10,000
賃料収入	32,200	749,100	749,100	749,100		749,100
福祉機器利用料収入	32,200	32,200	32,200	32,200		32,200
その他利用料収入						
受取利息配当金収入	137	716,900	716,900	716,900		716,900
事業活動収入計(1)	53,375,970	15,157,566	1,679,104	70,212,640		70,212,640
人件費支出	39,332,559	7,642,387	54,325	47,029,271		47,029,271
職員給料支出	25,325,486	2,978,315		28,303,801		28,303,801
職員賞与支出	8,203,937	40,000		8,243,937		8,243,937
職員賃貸料支出	84,375	3,593,281	53,493	3,731,149		3,731,149
非常勤職員賃料支出	5,718,761	1,030,791	832	6,750,384		6,750,384
法定福利費支出	3,278,718	62,120	120,000	3,460,838		3,460,838
事業費支出	21,951			21,951		21,951
給食費支出	3,240			3,240		3,240
保健衛生費支出	1,417,582			1,417,582		1,417,582
燃料費支出	310,585			310,585		310,585
消耗器具備品費支出	120,876			120,000		120,000
保険料支出	12,680			12,680		12,680
賃借料費支出	103,680			103,680		103,680
車輌燃料費支出	218,863			218,863		218,863
諸謝謝金費支出	227,750			227,750		227,750
修繕費支出						
通信費支出	1,836			1,836		1,836
会議費支出	73,454			73,454		73,454
業務委託費支出	51,935			51,935		51,935
手数料支出	199,200			199,200		199,200
損害保険料支出	51,020			51,020		51,020
事業活動による收支	219,740			219,740		219,740

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
租税公課支出	35,300	1,504,779		35,300		35,300
雜費支出	209,026			209,026		209,026
福利厚生費支出	8,841,813	7,473,474		17,820,066		17,820,066
旅費交通費支出	241,606	32,800		274,406		274,406
事務消耗品費支出	9,320			9,320		9,320
水道光熱費支出	253,027	136,639		404,223		404,223
修繕費支出	1,739,970	2,107,203		4,328,300		4,328,300
通信運搬費支出	647,402	1,433,024		2,607,466		2,607,466
会議委託費支出	266,255	193,424		459,679		459,679
業務委託費支出	6,310			6,310		6,310
検査委託費支出	1,831,090	1,889,858		4,157,183		4,157,183
清掃委託費支出	981,785	705,030		1,880,135		1,880,135
手数料支出	488,563	469,687		1,112,378		1,112,378
賃借料公課支出	360,742	715,141		1,164,670		1,164,670
保守委託費支出	143,063	10,044		157,643		157,643
保保守料支出	482,016	667,354		1,149,370		1,149,370
分担金支出	2,699,100	845,500		3,554,530		3,554,530
助成金支出	437,287	115,407		552,694		552,694
その他助成金支出	85,367	42,221		158,942		158,942
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	85,367	42,221		158,942		158,942
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	310,000	310,000		14,000		14,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	310,000	310,000		14,000		14,000
施設整備等による収支	51,777,090	15,177,981	1,679,104	68,634,175	68,634,175	
施設整備等による収支	1,598,880	△ 20,415	0	1,578,465	1,578,465	
施設整備等支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつトーム 指定管理事業			
拠点区分間繰入金収入	840,000	20,415		860,415		860,415
その他の活動収入計(7)	840,000	20,415				
その他の活動による支出 退職共済預け金支出	2,438,880 2,438,880			2,438,880 2,438,880		2,438,880 2,438,880
その他の活動支出計(8)	2,438,880			2,438,880		2,438,880
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,598,880	20,415		△1,578,465		△1,578,465
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		0

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
 (自)平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

勘定科目		サービス区分		合計		内部取引消去		拠点区分合計	
		愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業					
受託金収益	市区町村受託金収益	53,333,633	15,157,566	962,204	69,453,403			69,453,403	
	福祉センター指定管理事業受託金収益	53,333,633	15,157,566	962,204	69,453,403			69,453,403	
事業収益	参加費収益	42,200	15,157,566	962,204	69,453,403			69,453,403	
	講座等参加費収益	10,000		716,900	759,100			759,100	
収益	賃料収益	32,200				10,000		10,000	
	福祉機器利用料収益	32,200				10,000		10,000	
	その他の利用料収益					749,100		749,100	
	サービス活動収益計(1)	53,375,833	15,157,566	716,900	716,900			716,900	
				1,679,104	70,212,503			70,212,503	
	人件費	42,345,439	7,665,387	54,325	50,065,151			50,065,151	
	職員賃料	25,325,486	2,978,315		28,303,801			28,303,801	
	職員賞与	5,800,885	40,000		5,840,885			5,840,885	
	職員引当金繰入	3,185,000	23,000		3,208,000			3,208,000	
	非常勤職員給与	84,375	3,593,281	53,493	3,731,149			3,731,149	
	退職給付費用	2,438,880			2,438,880			2,438,880	
	法定福利費	5,510,813	1,030,791	832	6,542,436			6,542,436	
	事業費	3,278,718	62,120	120,000	3,460,838			3,460,838	
	給食費	21,951			21,951			21,951	
	保健衛生費	3,240			3,240			3,240	
	燃料費	1,417,582			1,417,582			1,417,582	
	消耗器具備品費	310,585			310,585			310,585	
	保険料	120,876			120,000			120,000	
	賃借料	12,680			12,680			12,680	
	車輌燃料費	103,680			103,680			103,680	
	諸謝金	218,863			218,863			218,863	
	修繕費	227,750			227,750			227,750	
	通信運搬費	1,836			1,836			1,836	
	会議業務委託費	73,454			73,454			73,454	
	手数料	51,935			51,935			51,935	
		199,200			199,200			199,200	
		51,020			51,020			51,020	
	サービス活動増減の部								

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛 指定管 理事業	郷 指定管 理事業	いきいきセー 指定管 理事業	はつらつトドー 指定管 理事業			
損害保険料	219,740				219,740		219,740
租税公課	35,300				35,300		35,300
雜費	209,026				209,026		209,026
事務費	8,841,813	7,473,474	1,504,779		17,820,066		17,820,066
福利厚生費	241,606	32,800			274,406		274,406
旅費交通費	9,320				9,320		9,320
事務消耗品費	253,027	136,639	14,557		404,223		404,223
水道光熱費	1,739,970	2,107,203	481,127		4,328,300		4,328,300
修繕費	647,402	1,433,024	527,040		2,607,466		2,607,466
通信運搬費	266,255	193,424			459,679		459,679
会議費	6,310				6,310		6,310
業務委託費	1,831,090	1,889,858	436,235		4,157,183		4,157,183
検査委託費	981,785	705,030	193,320		1,880,135		1,880,135
清掃委託費	488,563	469,687	154,128		1,112,378		1,112,378
保守委託費	360,742	715,141	88,787		1,164,670		1,164,670
手数料	143,063	10,044	4,536		157,643		157,643
賃借料	482,016	667,354			1,149,370		1,149,370
租税公課	2,699,100	845,500	9,930		3,554,530		3,554,530
保守料	437,287	115,407			552,694		552,694
雜費	85,367	42,221	31,354		158,942		158,942
分担金費用	85,367	42,221	31,354		158,942		158,942
助成金費用	14,000				14,000		14,000
助成金費用	14,000				14,000		14,000
その他助成金費用	310,000				310,000		310,000
サービス活動費用計(2)	310,000				310,000		310,000
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		54,789,970	15,200,981	1,679,104	71,670,055		71,670,055
受取利息配当金収益		△ 1,414,137	△ 43,415	0	△ 1,457,552		△ 1,457,552
収益		137			137		137
サービス活動外増減差額の部							
サービス活動外収益計(4)		137			137		137
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		137			137		137
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,414,000	△ 43,415	0	△ 1,457,415		△ 1,457,415

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	62,287,000	60,416,299	1,870,701	
	居宅介護料収入	34,925,000	31,811,904	3,113,096	注1
	(介護報酬収入)	31,423,000	28,617,239	2,805,761	
	介護報酬収入	31,423,000	28,617,239	2,805,761	
	(利用者負担金収入)	3,502,000	3,194,665	307,335	
	介護負担金収入(一般)	3,502,000	3,194,665	307,335	
	居宅介護支援介護料収入	8,840,000	9,247,870	△407,870	注2
	居宅介護支援介護料収入	8,840,000	9,247,870	△407,870	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	14,000,000	14,930,876	△930,876	注3
	事業費収入	12,466,000	13,230,971	△764,971	
	事業負担金収入(公費)	148,000	201,993	△53,993	
	事業負担金収入(一般)	1,386,000	1,497,912	△111,912	
	利用者等利用料収入	4,237,000	4,094,640	142,360	
	食費収入(一般)	4,237,000	4,094,640	142,360	
	その他の事業収入	285,000	331,009	△46,009	
	受託事業収入	283,000	329,500	△46,500	
	その他の事業収入	2,000	1,509	491	
	障害福祉サービス等事業収入	7,620,000	8,000,770	△380,770	
	自立支援給付費収入	7,359,000	7,727,820	△368,820	注4
	介護給付費収入	7,359,000	7,727,820	△368,820	
	利用者負担金収入	35,000	52,070	△17,070	
	その他の事業収入	226,000	220,880	5,120	
	受託事業収入	226,000	220,880	5,120	
	受取利息配当金収入	16,000	9,058	6,942	
	その他の収入	225,000	235,900	△10,900	
	受入研修費収入	34,000	45,500	△11,500	
	利用者等外給食費収入	189,000	188,300	700	
	雑収入	2,000	2,100	△100	
	雑収入	2,000	2,100	△100	
事業活動収入計(1)		70,148,000	68,662,027	1,485,973	
支出	人件費支出	66,381,000	66,378,510	2,490	
	職員給料支出	27,385,000	27,384,259	741	
	職員賞与支出	7,709,000	7,708,032	968	
	非常勤職員給与支出	24,391,000	24,390,234	766	
	法定福利費支出	6,896,000	6,895,985	15	
	事業費支出	13,008,000	10,952,611	2,055,389	
	給食費支出	2,163,000	2,077,546	85,454	
	介護用品費支出	40,000	2,560	37,440	
	保健衛生費支出	273,000	211,120	61,880	
	燃料費支出	2,029,000	1,346,149	682,851	注5
	消耗器具備品費支出	358,000	313,351	44,649	
	保険料支出	302,000	299,646	2,354	
	車輌費支出	220,000	95,278	124,722	
	車輌燃料費支出	1,454,000	1,211,254	242,746	注6
	諸謝金支出	60,000	3,240	56,760	
	修繕費支出	1,329,000	896,275	432,725	注7
	通信運搬費支出	23,000	17,360	5,640	
	会議費支出	6,000		6,000	
	業務委託費支出	3,438,000	3,379,608	58,392	
	手数料支出	53,000	42,120	10,880	
	損害保険料支出	932,000	818,300	113,700	
	租税公課支出	76,000	75,200	800	
	雑支出	252,000	163,604	88,396	
	事務費支出	6,441,000	5,537,800	903,200	
	福利厚生費支出	635,000	435,806	199,194	
	職員被服費支出	208,000	78,200	129,800	

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	旅費交通費支出	38,000	25,860	12,140	
	研修研究費支出	65,000	1,200	63,800	
	事務消耗品費支出	311,000	310,913	87	
	印刷製本費支出	88,000		88,000	
	水道光熱費支出	1,529,000	1,411,151	117,849	
	修繕費支出	20,000		20,000	
	通信運搬費支出	479,000	434,626	44,374	
	業務委託費支出	1,006,129	1,003,250	2,879	
	検査委託費支出	637,129	637,129	0	
	清掃委託費支出	307,000	305,771	1,229	
	保守委託費支出	62,000	60,350	1,650	
	手数料支出	824,000	792,799	31,201	
	賃借料支出	841,000	781,286	59,714	
	租税公課支出	28,000	16,900	11,100	
	保守料支出	230,871	182,613	48,258	
	諸会費支出	16,000	13,000	3,000	
	雑支出	122,000	50,196	71,804	
	雑支出	122,000	50,196	71,804	
	その他の支出	250,000	249,581	419	
	利用者等外給食費支出	250,000	249,581	419	
事業活動支出計(2)		86,080,000	83,118,502	2,961,498	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△15,932,000	△14,456,475	△1,475,525	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	積立資産取崩収入 介護保険事業運営積立資産取崩収入	12,000,000 12,000,000	10,000,000 10,000,000	2,000,000 2,000,000	注8
	その他の活動収入計(7)	12,000,000	10,000,000	2,000,000	
	積立資産支出 介護保険事業運営積立資産支出	1,500,000 1,500,000	500,000 500,000	1,000,000 1,000,000	
	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	2,170,000 2,170,000	2,169,480 2,169,480	520 520	
	その他の活動支出計(8)	3,670,000	2,669,480	1,000,520	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,330,000	7,330,520	999,480	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,602,000	△7,125,955	△476,045	
前期末支払資金残高(12)		58,830,352	58,830,352	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		51,228,352	51,704,397	△476,045	

注1 利用実績見込みより減少のため

注2・注3・注4 利用実績見込みより増加のため

注5 重油使用量の減少による

注6 訪問・送迎車輌稼働量の減少による

注7 車輌修繕費の減少による

注8 社会参加促進型通所介護事業運営資金見込みの増による

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		26,000	△26,000
	寄附金収益		26,000	△26,000
	介護保険事業収益	60,416,299	70,916,400	△10,500,101
	居宅介護料収益 (介護報酬収益)	31,811,904	41,743,380	△9,931,476
	介護報酬収益	28,617,239	37,410,906	△8,793,667
	(利用者負担金収益)	28,617,239	37,410,906	△8,793,667
	介護負担金収益(一般)	3,194,665	4,332,474	△1,137,809
	居宅介護支援介護料収益	9,247,870	8,775,590	472,280
	居宅介護支援介護料収益	9,247,870	8,775,590	472,280
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	14,930,876	15,234,570	△303,694
	事業費収益	13,230,971	13,546,061	△315,090
	事業負担金収益(公費)	201,993	121,578	80,415
	事業負担金収益(一般)	1,497,912	1,566,931	△69,019
	利用者等利用料収益	4,094,640	4,929,820	△835,180
	食費収益(一般)	4,094,640	4,929,820	△835,180
	その他の事業収益	331,009	233,040	97,969
	受託事業収益	329,500	232,500	97,000
	その他の事業収益	1,509	540	969
	障害福祉サービス等事業収益	8,000,770	7,420,130	580,640
	自立支援給付費収益	7,727,820	7,158,876	568,944
	介護給付費収益	7,727,820	7,158,876	568,944
	利用者負担金収益	52,070	40,514	11,556
	その他の事業収益	220,880	220,740	140
	受託事業収益	220,880	220,740	140
	サービス活動収益計(1)	68,417,069	78,362,530	△9,945,461
サービス活動増減の部	人件費	69,069,990	66,982,086	2,087,904
	職員給料	27,384,259	26,041,679	1,342,580
	職員賞与	5,361,443	5,054,857	306,586
	賞与引当金繰入	3,184,449	2,692,466	491,983
	非常勤職員給与	24,390,234	24,943,765	△553,531
	退職給付費用	2,169,480	1,852,160	317,320
	法定福利費	6,580,125	6,397,159	182,966
	事業費	10,952,611	13,394,888	△2,442,277
	給食費	2,077,546	2,084,598	△7,052
	介護用品費	2,560	48,544	△45,984
	保健衛生費	211,120	225,273	△14,153
	燃料費	1,346,149	1,714,988	△368,839
	消耗器具備品費	313,351	274,959	38,392
	保険料	299,646	432,250	△132,604
	車輌費	95,278	249,923	△154,645
	車輌燃料費	1,211,254	1,193,921	17,333
	諸謝金	3,240	6,240	△3,000
	修繕費	896,275	1,020,608	△124,333
	通信運搬費	17,360	14,560	2,800
	会議費		1,602	△1,602
	業務委託費	3,379,608	4,639,248	△1,259,640
	手数料	42,120	132,347	△90,227
	損害保険料	818,300	986,600	△168,300
	租税公課	75,200	194,400	△119,200
	雑費	163,604	174,827	△11,223
	事務費	5,537,800	5,870,087	△332,287
	福利厚生費	435,806	405,089	30,717
	職員被服費	78,200	106,120	△27,920
	旅費交通費	25,860	42,100	△16,240
	研修研究費	1,200	2,820	△1,620

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 費用	事務消耗品費	310,913	251,821	59,092
	印刷製本費		96,120	△96,120
	水道光熱費	1,411,151	1,816,490	△405,339
	修繕費		59,400	△59,400
	通信運搬費	434,626	436,878	△2,252
	業務委託費	1,003,250		1,003,250
	検査委託費	637,129		637,129
	清掃委託費	305,771		305,771
	保守委託費	60,350		60,350
	手数料	792,799	867,158	△74,359
	賃借料	781,286	1,155,107	△373,821
	租税公課	16,900	11,000	5,900
	保守料	182,613	591,584	△408,971
	諸会費	13,000	13,000	0
	雑費	50,196	15,400	34,796
	雑費	50,196	15,400	34,796
	減価償却費	740,974	2,556,524	△1,815,550
サービス活動費用計(2)		86,301,375	88,803,585	△2,502,210
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△17,884,306	△10,441,055	△7,443,251
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	9,058	13,928	△4,870
	その他のサービス活動外収益	235,900	253,800	△17,900
	受入研修費収益	45,500	32,500	13,000
	利用者等外給食収益	188,300	191,300	△3,000
	雑収益	2,100	30,000	△27,900
	雑収益	2,100	30,000	△27,900
	サービス活動外収益計(4)	244,958	267,728	△22,770
	その他のサービス活動外費用	249,581	177,420	72,161
	利用者等外給食費	249,581	177,420	72,161
	サービス活動外費用計(5)	249,581	177,420	72,161
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△4,623	90,308	△94,931
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△17,888,929	△10,350,747	△7,538,182
特別増減の部 収益	特別収益計(8)		0	0
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	0	△1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,888,930	△10,350,747	△7,538,183
	前期繰越活動増減差額(12)	58,081,154	61,431,901	△3,350,747
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,192,224	51,081,154	△10,888,930
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)	10,000,000	11,000,000	△1,000,000
	介護保険事業運営積立金取崩額	10,000,000	11,000,000	△1,000,000
	その他の積立金積立額(17)	500,000	4,000,000	△3,500,000
	介護保険事業運営積立金積立額	500,000	4,000,000	△3,500,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	49,692,224	58,081,154	△8,388,930

高齢者福祉サービス拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,511,677	69,426,998	△7,925,321	流動負債	13,236,280	13,513,646	△277,366
現金預金	49,743,142	56,878,213	△7,135,071	事業未払金	5,323,961	5,749,823	△425,862
事業未収金	11,320,595	12,558,785	△1,238,190	職員預り金	148,273	131,609	16,664
拠点区分間貸付金	447,940	0	447,940	拠点区分間借入金	4,335,046	4,725,214	△390,168
固定資産	80,416,827	90,657,802	△10,240,975	賃与引当金	3,429,000	2,907,000	522,000
基本財産	80,416,827	90,657,802	△10,240,975	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	1,087,381	1,653,773	△566,392	純資産の部合計	13,236,280	13,513,646	△277,366
車輛運搬具	228,406	402,989	△174,583	基本金			
器具及び備品	79,000,000	88,500,000	△9,500,000	国庫補助金等特別積立金			
介護保険事業運営積立資産	101,040	101,040	0	0 その他の積立金	79,000,000	88,500,000	△9,500,000
リサイクル料金預託金				介護保険事業運営積立金	79,000,000	88,500,000	△9,500,000
				△9,500,000	49,692,224	58,081,154	△8,388,930
				△17,888,930	△10,350,747	△7,538,183	
				純資産の部合計	128,692,224	146,581,154	△17,888,930
資産の部合計	141,928,504	160,094,800	△18,166,296	負債及び純資産の部合計	141,928,504	160,094,800	△18,166,296

計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

(3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産		
車両運搬具	16,638,723	15,551,342
器具及び備品	4,470,285	4,241,879
合計	21,109,008	19,793,221
		1,315,787

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,320,595	0
合計	11,320,595	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　高齢者福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		期末取扱累計額(F) (G=E+F)	期末取扱原価(G-E+F)	摘要
				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両運搬具	1,653,773	0	0	566,392	0	0	15,551,342	0
器皿及び備品	402,988	0	0	174,532	0	0	228,466	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,056,761	0	0	740,974	0	0	1,315,737	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	525,000	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	525,000	0
その他の固定資産（無形固定資産）	2,056,761	0	0	740,974	0	0	1,315,737	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,056,761	0	0	740,974	0	0	1,315,737	0
将来入金予定の償還補助金の額								
差　　引	2,056,761	0	0	740,974	0	0	1,315,737	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,907,000	3,429,000 (0)	2,662,449	244,551 (0)	3,429,000	・見積額余剰分を取崩したため ・2019年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		()		()	0	
計	2,907,000	3,429,000 (0)	2,662,449	244,551 (0)	3,429,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	泰莊通所介護、 (予防相当サービスも含む)事業	愛知川通所介護 (通所型サビ、入Aも含む)事業			
介護保険事業収入	14,326,469	25,137,800	11,450,060	9,501,970	60,416,299	60,416,299
居宅介護料(収入) (介護報酬収入)	11,157,594	20,654,310			31,811,904	31,811,904
介護報酬取扱収入	10,028,360	18,588,879			28,617,239	28,617,239
(利用者負担金収入)	10,028,360	18,588,879			28,617,239	28,617,239
介護支援料(一般)	1,129,234	2,065,431			3,194,665	3,194,665
居宅介護支援介護料収入	1,129,234	2,065,431			3,194,665	3,194,665
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,091,966	2,396,610	9,442,300	9,247,870	9,247,870	9,247,870
居宅介護支援介護料収入	2,643,476	2,121,009	8,466,486	9,247,870	14,930,876	14,930,876
介護費収入(公費)	172,383		29,610	201,993	13,230,971	13,230,971
事業費負担金収入(一般)	276,107	275,601	946,204	1,497,912	201,993	1,497,912
事業費負担金収入(公費)	276,107	2,086,880	2,007,760	4,094,640	4,094,640	4,094,640
利用者等料料収入		2,086,880	2,007,760	4,094,640		4,094,640
その他の事業収入	76,909		254,100	331,009		331,009
受託事業収入	75,400		254,100	329,500		329,500
その他の事業収入	1,509			1,509		1,509
障害福祉サービス等事業収入	8,000,770			8,000,770		8,000,770
自立支援給付費収入	7,727,820			7,727,820		7,727,820
介護給付費収入	7,727,820			7,727,820		7,727,820
利活用者負担金収入	52,070			52,070		52,070
その他の事業収入	220,880			220,880		220,880
受託事業収入	220,880			220,880		220,880
受取利息配当金収入	6,000	1,308	1,750	9,058		9,058
その他の収入	6,000		233,800	235,900		235,900
受入研修費収入	2,100		45,500	45,500		45,500
利活用者等外給食費収入		188,300		188,300		188,300
雑収入	2,100			2,100		2,100
事業活動収入計(1)	22,335,339	25,139,108	11,685,610	9,501,970	68,662,027	68,662,027
人件費支出	18,820,562	25,580,961	12,852,730	9,124,257	66,378,510	66,378,510
職員給料支出	6,091,598	11,519,927	3,928,492	5,844,242	27,384,259	27,384,259
職員賃貸与支出	1,411,044	3,080,784	1,214,934	2,001,270	7,708,032	7,708,032
職員常勤職員給与支出	9,494,018	8,314,168	6,582,048		24,390,234	24,390,234
法定福利費支出	1,823,902	2,666,082	1,127,256	1,278,745	6,895,985	6,895,985
事業費支出	899,286	4,610,921	5,032,081	410,323	10,952,611	10,952,611
給食費支出		715,076	1,362,470		2,077,546	2,077,546
介護用品費支出		2,560			2,560	2,560
保健衛生費支出	48,976	88,986	73,158		211,120	211,120
燃料費支出		710,500	635,649		1,346,149	1,346,149
事業活動による収支					2,100	2,100

勘定科目	第一ビズ区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	葬送通所介護(予防相当事業も含む)事業			
消耗器具支出	4,924	210,454	97,973	313,351	313,351
保険料支出	22,252	160,416	112,458	299,646	299,646
車輌燃料費支出	24,840	400,802	21,060	95,278	95,278
車輌修理費支出	303,014	3,240	320,000	1,211,254	1,211,254
諸謝金支払	189,504	490,185	150,719	65,867	3,240
通信運営委託料支出	2,356	2,790	3,224	8,990	896,275
業務委託料支出		1,435,608	1,944,000	3,379,608	17,360
手数料支出	111,880	278,710	15,120	15,120	42,120
損害公課支出	281,740		186,540	71,310	818,300
福利厚生費支出	9,300		58,200	7,700	75,200
旅費交通費支出	500	111,594	51,510	163,604	163,604
研究開発費支出	760,488	1,821,132	2,375,763	580,417	5,537,800
通信運営委託料支出	143,022	197,008	70,200	25,576	435,806
手数料支出	49,400		28,800		78,200
事務費支出	8,920	3,260		13,680	25,860
福利厚生費支出	1,200				1,200
職員被服支出	63,410	101,092	66,402	80,009	310,913
旅費交通費支出		629,425	781,726		1,411,151
研修修習費支出		111,013	149,786	73,170	434,626
事務消耗品費支出		327,591	675,659		1,003,250
通信運営委託料支出		210,594	426,535		637,129
業務委託料支出		109,545	196,226		305,771
検査委託費支出		7,452	52,898		60,350
清掃委託費支出		209,088	227,750	148,672	792,799
保守委託費支出		170,940	201,702	190,184	218,460
手数料支出		0	23,507	10,500	6,400
賃借料支出		3,250	159,106	0	182,613
租税公課支出		12,400	3,250	3,250	13,000
保証料支出		12,400	14,196	12,400	11,200
その他の支出		12,400	14,196	12,400	50,196
利用者等外給食費支出			249,581	249,581	249,581
事業活動支出計(2)		20,480,336	32,013,014	20,510,155	10,114,997
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,855,003	△ 6,873,906	△ 8,824,545	△ 613,027
施設整備等による収支					△ 14,456,475
施設整備等支出手計(4)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
施設整備等による収支					

勘定科目	サービス区分			拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	寮生通所介護(予防相当サービスも含む)事業	愛知川通所介護(通所型サービスも含む)事業	
積立資産取崩収入 介護保険事業運営積立資産取崩収入			10,000,000 10,000,000	10,000,000 10,000,000
その他の活動収入計(7)			10,000,000	10,000,000
積立資産支出 介護保険事業運営積立資産支出	500,000 500,000 395,160	1,078,200 1,078,200 1,078,200	300,360 300,360 300,360	395,760 395,760 395,760
その他の活動による退職共済預け金支出	395,160	895,160	895,160	2,169,480
その他の活動支出計(8)	895,160	△ 895,160	△ 1,078,200	2,169,480
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	959,843	959,843	△ 7,952,106	2,669,480
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			875,095	7,330,520
			△ 1,008,787	△ 7,125,955
前期末支払資金残高(11)	27,408,927	27,081,512	5,754,729	△ 1,414,816
当期末支払資金残高(10)+(11)	28,368,770	19,129,406	6,629,824	△ 2,423,603
				51,704,397
				51,704,397

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動明細書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)	秦莊通所介護(予防相当セービスも含む)事業	愛知川道所型セービスAも居宅介護支援事業			
介護保険事業収益	14,326,469	25,137,800	11,450,060	9,501,970	60,416,299	60,416,299
居宅介護料収益	11,157,594	20,654,310	18,588,879		31,811,904	31,811,904
(介護報酬収益)	10,028,360	18,588,879			28,617,239	28,617,239
介護報酬収益	10,028,360	18,588,879			28,617,239	28,617,239
(利用者負担金収益)	1,129,234	2,065,431			3,194,665	3,194,665
介護費支授介護料収益	1,129,234	2,065,431			3,194,665	3,194,665
居宅介護支援事業収益				9,247,870	9,247,870	9,247,870
介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,091,966	2,396,610	9,442,300	9,247,870	9,247,870	9,247,870
事業費負担金収益(公費)	2,643,476	2,121,009	8,466,486		14,930,876	14,930,876
事業費負担金収益(一般)	172,383		29,610		13,230,971	13,230,971
事業費収益	276,107	275,601	946,204	201,993	1,497,912	201,993
事業費収益		2,086,880	2,007,760		4,094,640	4,094,640
事業費収益		2,086,880	2,007,760		4,094,640	4,094,640
その他事業収益	76,909			254,100	331,009	331,009
受託事業収益	75,400		254,100		329,500	329,500
その他事業収益	1,509				1,509	1,509
事業費収益	8,000,770				8,000,770	8,000,770
事業費収益	7,727,820				7,727,820	7,727,820
事業費収益	7,727,820				7,727,820	7,727,820
事業費収益	52,070				52,070	52,070
事業費収益	220,880				220,880	220,880
事業費収益	220,880				220,880	220,880
サービス活動収益計(1)	22,327,239	25,137,800	11,450,060	9,501,970	68,417,069	68,417,069
人件費	19,562,722	26,739,161	13,177,090	9,591,017	69,069,990	69,069,990
職員給料	6,091,598	11,519,927	3,928,492	5,844,242	27,384,259	27,384,259
職員賞与	971,511	2,198,735	829,310	1,361,887	5,361,443	5,361,443
賞与引当金繰入	838,666	1,095,117	457,666	793,000	3,184,449	3,184,449
非常勤職員給付費用	9,494,018	8,314,168	6,582,048		24,390,234	24,390,234
退職給付費用	395,160	1,078,200	300,360		2,169,480	2,169,480
法定福利費	1,771,769	2,533,014	1,079,214	1,196,128	6,580,125	6,580,125
事業費	899,286	4,610,921	5,032,081	410,323	10,952,611	10,952,611
給食費		715,076	1,362,470		2,077,546	2,077,546
介護用品費		2,560			2,560	2,560
保健衛生費		88,986	73,158		211,120	211,120
消耗器具備品費			635,649		1,346,149	1,346,149
車輌費			97,973		313,351	313,351
車輌燃料費			112,458		299,646	299,646
車輌費			21,060		49,378	49,378
車輌燃料費			320,000		187,438	187,438
サービス活動増減の部	48,976	710,500				
	4,924	210,454				
	22,252	160,416				
	24,840					
	303,014	400,802				

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	秦荘通所介護(予防相当事業も含む)	愛知川通所介護(通所型ヘルニアも含む)	居宅介護支援事業			
諸謝金	189,504	3,240	150,719	65,867	3,240	896,275	3,240
修繕費	2,356	490,185	2,790	8,990		17,360	896,275
通信運搬費		1,435,608	3,224		3,379,608		17,360
業務委託費	11,880		1,944,000				3,379,608
手数料	281,740	278,710	15,120	42,120			42,120
損害保険料	9,300		186,540	818,300			818,300
租税公課	500		58,200	7,700			75,200
雜費		111,594	51,510		163,604		163,604
事務費	760,488	1,821,132	2,375,763	580,417		5,537,800	5,537,800
福利厚生費	143,022	197,008	70,200	25,576		435,806	435,806
職員被服費	49,400		28,800			78,200	78,200
旅費	8,920	3,260		13,680		25,860	25,860
研究費	1,200				1,200		1,200
会員費	63,410	101,092	66,402	80,099	310,913		310,913
事務消耗品費		629,425	781,726		1,411,151		1,411,151
水道光熱費		111,013	149,786	73,170	434,626		434,626
通信運搬費		327,591	675,659		1,003,250		1,003,250
業務委託費		210,594	426,335		637,129		637,129
検査委託費		109,545	196,226		305,771		305,771
保守委託費		7,452	52,998		60,350		60,350
手数料		209,088	227,750	148,672	792,799		792,799
賃借料		201,702	190,184	218,460	781,286		781,286
租税公課	207,289		10,500	6,400	16,900		16,900
保証料	170,940		159,106	0	182,613		182,613
諸会費	3,250	3,250	3,250	3,250	13,000		13,000
雜費	12,400	14,196	12,400	11,200	50,196		50,196
減価償却費	12,400	14,196	12,400	11,200	50,196		50,196
664,878	26,200	49,996			740,974		740,974
サービス活動費用計(2)		21,887,374	33,197,414	20,634,830	10,581,757	86,301,375	86,301,375
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		439,865	△ 8,059,614	△ 9,184,770	△ 1,079,787	△ 17,884,306	△ 17,884,306
受取利息配当金収益		6,000	1,308	1,750	9,053		9,053
その他サービス活動外収益		2,100		233,800	235,900		235,900
受入研修費収益				45,500	45,500		45,500
利用者等外給食収益				188,300	188,300		188,300
雑収益					2,100		2,100
サービス活動外収益計(4)		8,100	1,308	235,550	244,953		244,953
サービスのサービス活動外費用					249,581		249,581
利用者等外給食費				249,581	249,581		249,581
サービス活動外増減差額(5)=(4)-(5)		8,100		249,581		249,581	249,581
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(6)		447,965	△ 8,058,306	△ 14,031	△ 4,623		△ 4,623
総額増減差額(7)=(3)+(6)				△ 9,198,301	△ 1,079,787	△ 17,888,929	△ 17,888,929

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立金	88,500,000	500,000	10,000,000	79,000,000	
計	88,500,000	500,000	10,000,000	79,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立資産	88,500,000	500,000	10,000,000	79,000,000	
				0	
				0	
				0	
計	88,500,000	500,000	10,000,000	79,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障害福祉サービス拠点区分 資金取支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	79,500	500	
	経常経費寄附金収入	80,000	79,500	500	
	就労支援事業収入	3,526,000	3,526,251	△251	
	受託加工事業収入	3,446,000	3,453,357	△7,357	
	リサイクル活動収入	80,000	72,894	7,106	
	障害福祉サービス等事業収入	20,408,000	19,790,060	617,940	注1
	自立支援給付費収入	20,260,000	19,569,409	690,591	
	訓練等給付費収入	20,260,000	19,569,409	690,591	
	利用者負担金収入	128,000	210,651	△82,651	
	その他の事業収入	20,000	10,000	10,000	
	補助金事業収入	20,000	10,000	10,000	
	受取利息配当金収入	10,000	4,183	5,817	
	その他の収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	24,025,000	23,399,994	625,006	
事業活動による収支	人件費支出	12,598,000	12,229,670	368,330	
	職員給料支出	5,396,320	5,296,878	99,442	
	職員賞与支出	1,416,680	1,416,680	0	
	非常勤職員給与支出	3,927,000	3,860,364	66,636	
	法定福利費支出	1,858,000	1,655,748	202,252	
	事業費支出	1,986,000	1,721,330	264,670	
	医薬品費支出	2,000		2,000	
	保健衛生費支出	5,000	3,075	1,925	
	教養娯楽費支出	340,000	294,120	45,880	
	水道光熱費支出	315,000	267,605	47,395	
	消耗器具備品費支出	23,000	14,782	8,218	
	保険料支出	108,000	107,960	40	
	車輌費支出	45,000	44,280	720	
	車輌燃料費支出	300,000	200,000	100,000	
	修繕費支出	68,000	18,678	49,322	
	広報費支出	250,000	250,000	0	
	業務委託費支出	13,000	12,600	400	
	手数料支出	56,280	56,280	0	
	損害保険料支出	281,000	280,840	160	
	租税公課支出	158,720	152,800	5,920	
	雜支出	21,000	18,310	2,690	
	事務費支出	1,335,000	1,211,584	123,416	
	福利厚生費支出	105,000	83,636	21,364	
	旅費交通費支出	20,000	9,140	10,860	
	研修研究費支出	3,000		3,000	
	事務消耗品費支出	46,100	40,941	5,159	
	修繕費支出	100,000	57,024	42,976	
	通信運搬費支出	142,000	116,821	25,179	
	業務委託費支出	253,849	249,480	4,369	
	検査委託費支出	81,000	81,000	0	
	清掃委託費支出	81,849	77,760	4,089	
	保守委託費支出	91,000	90,720	280	
	手数料支出	119,151	119,151	0	
	賃借料支出	280,000	272,784	7,216	
	租税公課支出	183,900	183,900	0	
	保守料支出	60,000	57,507	2,493	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雜支出	2,000	1,200	800	
	雜支出	2,000	1,200	800	

障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	就労支援事業支出	3,606,000	3,605,751	249	
	就労支援事業販売原価支出	3,606,000	3,605,751	249	
	就労支援事業製造原価支出	3,606,000	3,605,751	249	
	事業活動支出計(2)	19,525,000	18,768,335	756,665	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,500,000	4,631,659	△131,659	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	3,117,000	3,116,270	730	
	車両運搬具取得支出	3,092,000	3,091,840	160	
	その他の固定資産取得支出	25,000	24,430	570	
	施設整備等支出計(5)	3,117,000	3,116,270	730	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,117,000	△3,116,270	△730	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動による支出	399,000	398,400	600	
	退職共済預け金支出	399,000	398,400	600	
	その他の活動支出計(8)	399,000	398,400	600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△399,000	△398,400	△600	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		984,000	1,116,989	△132,989	
前期末支払資金残高(12)		19,985,744	19,985,744	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,969,744	21,102,733	△132,989	

注1 利用実績見込みより減少のため

障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	79,500	118,288	△38,788
	経常経費寄附金収益	79,500	118,288	△38,788
	就労支援事業収益	3,526,251	3,891,260	△365,009
	受託加工事業収益	3,453,357	3,812,239	△358,882
	リサイクル活動収益	72,894	79,021	△6,127
	障害福祉サービス等事業収益	19,790,060	21,122,900	△1,332,840
	自立支援給付費収益	19,569,409	20,987,713	△1,418,304
	訓練等給付費収益	19,569,409	20,987,713	△1,418,304
	利用者負担金収益	210,651	115,187	95,464
	その他の事業収益	10,000	20,000	△10,000
	補助金事業収益	10,000	20,000	△10,000
サービス活動収益計(1)		23,395,811	25,132,448	△1,736,637
サービス活動増減の部	人件費	12,667,070	14,909,503	△2,242,433
	職員給料	5,296,878	6,479,014	△1,182,136
	職員賞与	972,797	1,359,307	△386,510
	賞与引当金繰入	552,000	525,000	27,000
	非常勤職員給与	3,860,364	4,097,352	△236,988
	退職給付費用	398,400	506,640	△108,240
	法定福利費	1,586,631	1,942,190	△355,559
	事業費	1,721,330	1,629,189	92,141
	保健衛生費	3,075	3,455	△380
	教養娯楽費	294,120	280,454	13,666
	水道光熱費	267,605	286,728	△19,123
	消耗器具備品費	14,782	16,498	△1,716
	保険料	107,960	140,120	△32,160
	車輌費	44,280		44,280
	車輌燃料費	200,000	220,000	△20,000
	修繕費	18,678	135,702	△117,024
	広報費	250,000	318,500	△68,500
	業務委託費	12,600		12,600
	手数料	56,280		56,280
費用	損害保険料	280,840	209,720	71,120
	租税公課	152,800		152,800
	雑費	18,310	18,012	298
	事務費	1,211,584	1,156,234	55,350
	福利厚生費	83,636	76,670	6,966
	旅費交通費	9,140	9,000	140
	事務消耗品費	40,941	37,330	3,611
	修繕費	57,024	27,432	29,592
	通信運搬費	116,821	122,549	△5,728
	業務委託費	249,480	271,080	△21,600
検査委託費		81,000	81,000	0
清掃委託費		77,760	99,360	△21,600
保守委託費		90,720	90,720	0
手数料		119,151	138,795	△19,644
賃借料		272,784	263,820	8,964
租税公課		183,900	134,900	49,000
保守料		57,507	50,458	7,049
涉外費		10,000	13,000	△3,000
諸会費		10,000	10,000	0
雑費		1,200	1,200	0
雑費		1,200	1,200	0
就労支援事業費用		3,605,751	3,651,260	△45,509
就労支援事業販売原価		3,605,751	3,651,260	△45,509
当期就労支援事業製造原価		3,605,751	3,651,260	△45,509
減価償却費		623,956	275,953	348,003

障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	19,829,691	21,622,139	△1,792,448
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,566,120	3,510,309	55,811
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	4,183	4,006	177
サービス活動外費用 費用	サービス活動外収益計(4)	4,183	4,006	177
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,183	4,006	177
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,570,303	3,514,315	55,988
特別増減の部 収益	特別収益計(8)			
費用	固定資産売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損	3 1 2		3 1 2
	特別費用計(9)	3		3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3		△3
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,570,300	3,514,315	55,985
繰越活動増減差額の部 前期繰越活動増減差額(12)		20,502,596	18,728,281	1,774,315
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,072,896	22,242,596	1,830,300
基金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)			1,740,000	△1,740,000
備品等購入積立金積立額 工賃変動積立金積立額			1,500,000 240,000	△1,500,000 △240,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		24,072,896	20,502,596	3,570,300

障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	22,700,233	21,468,696	1,231,537	流动負債	2,161,500	2,007,952	153,548
現金預金	18,745,888	16,999,714	1,746,174	事業未払金	1,563,750	1,159,084	404,666
事業未収金	3,328,627	3,214,632	113,995	職員預り金	33,750	0	33,750
拠点区分間貸付金	625,718	1,254,350	△628,632	拠点区分間借入金	0	323,868	△323,868
固定資産	44,032,793	41,540,482	2,492,311	賞与引当金	564,000	525,000	39,000
基本財産				固定負債	0	0	0
その他の固定資産	44,032,793	41,540,482	2,492,311	負債の部合計	0	0	0
車両運搬具	3,500,564	998,858	2,501,706	基本金	2,161,500	2,007,952	153,548
器具及び備品	9	33,834	△33,825	基金			
リサイクル料金預託金	33,590	9,160	24,430	国庫補助金等特別積立金	40,498,630	40,498,630	0
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
備品等購入積立資産	19,977,571	19,977,571	0	人件費積立金	19,977,571	19,977,571	0
工賃変動積立資産	521,059	521,059	0	備品等購入積立金	521,059	521,059	0
				工賃変動積立金	24,072,896	20,502,596	3,570,300
				(うち当期活動増減差額)	3,570,300	3,514,315	55,985
				純資産の部合計	64,571,526	61,001,226	3,570,300
資産の部合計	66,733,026	63,009,178	3,723,848	負債及び純資産の部合計	66,733,026	63,009,178	3,723,848

計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア 就労継続支援事業サービス区分

(2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(11)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	4,311,321	810,757	3,500,564
器具及び備品	1,930,170	1,930,161	9
合計	6,241,491	2,740,918	3,500,573

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,328,627	0	3,328,627
合計	3,328,627	0	3,328,627

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
社会福祉区分　施設福祉サービス

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来金子預け金の償還補助金の額」欄では、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	525,000	564,000 (0)	513,000 (0)	12,000 (0)	564,000	・見積額余剰分を取り崩したため ・2019年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		()	()	()	0	
		()	()	()	0	
計	525,000	564,000 (0)	513,000 (0)	12,000 (0)	564,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立金	521,059	0	0	521,059	
				0	
				0	
計	40,498,630	0	0	40,498,630	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立資産	521,059	0	0	521,059	
				0	
				0	
計	40,498,630	0	0	40,498,630	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	3,453,357
	リサイクル活動収益	72,894
	就労支援事業活動収益計	3,526,251
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,605,751
	合計	3,605,751
	差引	3,605,751
就労支援事業活動費用計		3,605,751
就労支援事業活動増減差額		△ 79,500

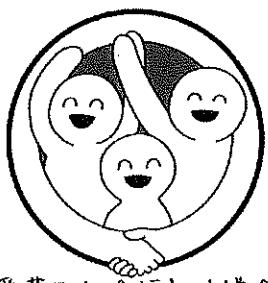
就労支援事業明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	
II 労務費	
1. 利用者工賃	2,774,702
当期労務費	2,774,702
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
1. 消耗品費	254,083
2. 水道光熱費	496,966
3. 燃料費	80,000
当期経費	831,049
当期就労支援総事業費	3,605,751
合計	3,605,751
就労支援事業活動費	3,605,751



愛荘町社会福祉協議会